

## 「中国の喪失」(一) : 朝鮮戦争とアメリカの対中政策イメージの変容

石田, 正治  
九州大学法学部助教授

<https://doi.org/10.15017/1942>

---

出版情報 : 法政研究. 58 (3), pp.1-122, 1992-03-15. 九州大学法政学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 「中国の喪失」(一)

——朝鮮戦争とアメリカの対中政策イメージの変容——

石田正治

## 目次

はじめに

一 中国革命への対応

(一) 撤退の論理

(二) 政府批判の開始

(三) 中国白書

(四) アチソン・ライン

二 朝鮮戦争

(一) 「政府内部の共産主義者」

(二) 戦闘の勃発

(三) 中国軍の介入

(四) 両党主義の凋落

(五) マッカーサー解任

(以上本号)

三 「中国の喪失」とマッカーシズム  
おわりに

## はじめに

一九四九年一月からはじまったトルーマン (Harry S. Truman) の大統領二期目は、アメリカにとって波瀾にとんだ四年間であった。それは国際的には、一九四九年夏のソ連の原爆所有と中国革命の勝利にはじまり、翌年六月の朝鮮戦争の勃発、さらに中国軍の参戦、戦争の長期化へといたる時期であり、国内的には、マッカーシズムと呼ばれるそれまでの政党政治のルールを逸脱した反共的な政府批判と、それにもなった反共主義的熱狂が社会を支配していた時期であった。

すでに別の機会に論じたように、この時期、トルーマン政権にとって最大の課題は、ソ連の原爆保有という事態に対処するための基本政策を作成し、その政策を遂行できる国内体制を作り上げることであった。政府の対ソ対決政策それ自体は、すでに一九四六年以降、反ソ世論の高揚という形で国民の多数にも受け入れられていた。このような風潮のなかでは、中国の革命情勢の行方は二義的な問題にすぎなかったし、政府の中国政策が一般の論議の的になることも少なかった。<sup>(2)</sup>ところが、一九五〇年代前半には中国問題は、マッカーシズムを含めたアメリカの政治的論議の中心を占めるようになった。革命の前夜とその直後には、アメリカ国内では比較的小さな問題として認識されていたはずのものが、そのような大きな波紋を及ぼすようになったのはなぜだろうか。朝鮮戦争への中国の介入がこの変化に関係していることは容易に推測できるとしても、中国革命にたいする、すでに過去のものとなった政策が改めて大きく取り上げられて、政府にたいする民衆の支持に影響するようになったということは、戦局の変化だけでは十分説明できない。過去の、すでに完結した対外政策が只今現在の民衆の日常生活に影響をあたえることはないのだから、そのようなものによって民衆が政府にたいする支持を左右するとは考えにくいからである。中国の参戦という事態だけ

ではなく、それ以外に世論の動向を変えた何かが作用したと仮定する必要がある。では、対外政策にたいする世論はどのような形に形成されるのだろうか。

アメリカの政治学者ヒューズ (Barry B. Hughes) は世論調査の結果にもとづいて、一九四五年から七五年までの時期、「(アメリカの) 民衆 (Public) の多くは対外政策に関心がなく、しばしば、国内資源を海外で使うことに反対した」と指摘している。<sup>3)</sup> しかしながら、現実には、アメリカは朝鮮からベトナムへと軍事介入をつづけてきた。この指摘にしたがえば、アメリカの民衆はたいした関心をもたないままに対外介入を支えてきたことになるが、ヒューズは、民衆は単一ではなく、いくつかの層に分かれていて、対外問題に関心をもつ部分とそうでない部分があるのだと主張する。ヒューズは次のように述べている——「民衆の第一の部分は……もっとも大きな対外問題以外は気に留めず、なんの意見ももたないか、せいぜい曖昧かつ薄弱な意見しか持たない人々から構成されている。……(第二の部分は) いくつもの大きな問題に関心をもっているとは言えるが、詳しいことは知らされていない。……この集団に属する者の考え方は、往往にして強固なものでもないし一貫したものでもなく、国際的事件にかんする報告や政府の立場によって顕著に動揺する。……(第三の部分は) 対外問題について一般的に知識が豊富で、かなりしっかりした一貫性のある考え方をもっている」。<sup>4)</sup> ヒューズは、第一の部分を「大衆」(mass public)と規定し、最近の研究は一致して、この部分が成人人口全体の三〇パーセント程度を占めると見ている。第二の部分は「関心の高い民衆」(attentive public)であり、成人人口の四五パーセント程度がこれにあたる。そして第三の部分は成人の二五パーセント程度であり、自分の意見を知人に伝達するので「オピニオン・リーダー」(opinion leader)と呼ばれる。ヒューズは、さらに、四番目の範疇として「組織者」(mobilizer)をあげる。これは成人人口の一、二パーセントで、政治活動に金や時間を注ぎ込み、自分の知人以外にも意見を伝える人々だというのである。

そうであれば、対外政策にかんする世論の動向を分析するうえで、民衆のなかの「オピニオン・リーダー」や「組

織者」、つまり「声高な部分」の果たす役割に注目する必要があることになる。彼らは情報の受け手であるだけでなく、みずからも情報の二次的な発信源になり、成人の半数近くをしめる「関心の高い民衆」の態度に大きな影響をあたえる。他方、「大衆」は対外問題そのものによっては考えや行動に影響されず、自分の日常的な環境にそれが反映されてはじめて反応するのだが、彼らにたいしても、民衆の大半をしめる部分の行動はなんらかの波紋をおよぼすと考えられる。「声高な部分」が世論の形成にあたえる影響について、旧西ドイツの世論調査機関である「アレンスバック」(Institut für Demoskopie Allensbach)の所長ノエル＝ノイマン(Elizabeth Noelle-Neumann)は、西ドイツ社会民主党の東方政策(Ostpolitik)を支持する世論が形成されていく過程を分析して、つぎのように述べている——「新しい東方政策の正当性を確信している者は、自分たちの信念がやがて誰にも受け入れられると考えて、自信に満ちて自分の見解を弁明した。東方政策に反対する者は、自分たちが取り残されたように感じて、引き籠もり、沈黙におちいった。……まさにこのような抑制が、声高な支持をうけている見解を実際より強力に見せかけ、対立する見解をより弱体に見せかけた。ある状況で示されたものは別の状況にも影響し、人々に、自分の見解を公言するかそれを胸中に秘めて沈黙するかのどちらかを選ばせるように仕向けた。(そのような作用は)螺旋上に拡大して、一つの見解が社会を支配し、他は、それを支持する者が黙り込むにしたがって民衆の意識から消えていった」。

このような過程をノエル＝ノイマンは「沈黙の螺旋」(Spiral of silence)と呼ぶのだが、彼女の議論にしたがえば、政策にたいする世論の形成は、まず少数の「組織者」相互の論争にはじまり、その結果は「オピニオン・リーダー」層の意見分布を規定し、そこでの多数意見が「関心の高い民衆」や「大衆」の動向を左右するという段階にいたるところになる。では、なにがこのような螺旋を回転させるのか。アメリカの政治史家メイヤーズ(Marvin Meyers)は、特定の価値が共同体に共有されていく過程に注目して、つぎのように言っている——「共同体は多くの価値を共有するが、社会的な状況に対応して、これらの価値のうちいくつかが逆らえない程の重要性をもつ<sup>6)</sup>。特定の価値がそのよう

な重要性をもつ過程では、政治が担っている「表現的役割 (an expressive role) とでもいうべきもの」が機能する。政治的集団が「理念や言い回し、政策や公然の行動」という形でアピールするのである。これらの表現は、一つ一つは区別たるものであったとしても、全体としては、特定の価値にもとづく中心テーマに収斂し、そのテーマに他の価値を越えた影響力を付与しようとするのだが、それをメイヤーズは「説得」(persuasion)と呼んでいる。メイヤーズに従えば、螺旋過程を回転させるのは、組織者からオピニオン・リーダーへ、さらに関心の高い民衆から大衆へと伝えられる特定の方向性をもった情報であって、対外政策それ自体の有効性や妥当性ではないであろう。世論を構成する者の多くが、対外政策にかんしては関心が低く、そのような価値判断をおこなうための十分な情報や知識を持ち合わせていないのであれば、そのような情報の説得性はさらに高まるであろう。そうであれば、世論の動向を決定するものは、情報を発信する側がもっている、政策についての政治的観念あるいはイメージだと言うことができよう。

こうしてみると、一九五〇年代の中国政策にかんする議論には、政治家やジャーナリストなどの政治的・社会的利害や立場が大きく反映していたと考えられる<sup>(7)</sup>。そのような社会の「声高な部分」のうち、政府の政策に反対する勢力の主張が、中国革命にたいしてとられた政策のイメージを作り上げ、政府批判にむけて世論を動員していったのではないだろうか。そして、このような動員を可能にしたのが、朝鮮戦争への中国軍の介入だったのでないだろうか。本稿では、トルーマン政権の中国政策と朝鮮戦争政策の推移をおいながら、それが国内にどのように伝えられ、世論をどのように喚起していったかを分析する。そうすることで、トルーマンが構想した対ソ冷戦のための国内体制作りが、いかにして当初のものから逸れていったかを明らかにしたい。

## 一 中国革命への対応

## (一) 撤退の論理

「合衆国は、中国の内戦を終結させる目的で重慶に設置され、マーシャル將軍が議長をつとめていた三者委員会 (Committee of Three) との関係を終了させることを決定した。合衆国政府はまた、停戦と中国内部に存在する諸兵力の動員解除と再編成とについての合意の実施を監視するために、三者委員会の手で北京に設置されていた実施本部 (Executive Headquarters) との関係をも、終了させることを決定した。アメリカの要員は可能な限りすみやかに撤退するであろう<sup>1)</sup>」。これは、一九四七年一月二九日にトルーマン大統領が発表した声明の全文である。この素っ気ないほど簡単な声明によって、アメリカは第二次世界大戦後つづけてきた中国内政への介入を打ち切ることになった。この声明から一月余り後の三月一二日に、トルーマンは有名なトルーマン・ドクトリンを発表して、「少数の武装集団や外部からの圧力によってその国を従属させようとする企てにたいして、抵抗している自由な人民を支援することこそ、合衆国の政策でなければならぬ」と明言することになる。中国の内戦状態が一九四六年七月以降、国民党に不利に展開し始めていたことを考えれば、トルーマンの二つの声明はあきらかに矛盾するように思われる<sup>2)</sup>。アメリカはなぜこの時期に中国から撤退したのだろうか。それを明らかにするには、まず、アメリカが第二次世界大戦後中国に介入した経過を一瞥しておく必要がある。

アメリカの中国政策の基本目的は、伝統的に、中国市場の門戸開放を実現することであり、第二次世界大戦を経て変更されることはなかった。たとえば、戦争末期の一九四五年八月八日、モスクワ大使館の首席参事官であったケナン (George C. Kennan) はスターリン (Joseph Stalin) との会談のなかで、当時中ソ間で交渉中であつた満州の港

湾と鉄道にかんする協定の交渉が中ソ間で進行していることに触れて、それが満州における門戸開放の否定につながるのではないかという大統領の懸念を紹介し、アメリカの門戸開放政策にたいする支持を文書の形で明らかにするようスターリンに要請した。このような対ソ工作は、この終戦前後の時期、何度も繰り返されていた。<sup>3)</sup> アメリカが門戸開放という基本目的を達成するためには、なによりも、まず中国が親米政権のもとで統一され、安定している必要があった。國務長官のバーンズ (James F. Byrnes) は一九四五年一月七日に上院外交委員会で、対中政策の長期的な目標は「強力かつ統一された民主的な中国」をつくることであると言明したが、彼の発言はこのような事情を端的に示すものであった。<sup>4)</sup> そのためには、さまざまな対立しあう勢力を掌握できる中央政府の存在が必要だが、この中央政府は蒋介石の国民党政権をのぞいて他にない。だから国民党政府は、主要な反対勢力を組み入れるよう拡張されなければならぬ、とアメリカ政府は判断していた。このような判断からすれば、対日戦にともなう混乱はできるだけ速やかに収束され、国民党の実効的支配範囲が広がることが望ましかった。対日戦終結の直後から、アメリカは海兵隊を派遣して日本軍の武装解除と撤収にあたらせていたが、さらに、トルーマンは一月一五日、マーシャル将軍 (Gen. George C. Marshall) を長とする使節団を中国に派遣して、国民党のもとでの中国の統一と安定を実現しようとした。マーシャルにあてた書簡とそれに付随した文書のなかで、トルーマンはこのような目的をあらためて繰り返したうえで、不可欠のものとして、第一に、共産党をはじめとする武装反対勢力と国民党とのあいだの停戦を実現して、中国人による全土の有効な支配を回復し、第二に、現在の内紛を早急に解決して統一を実現するために、主要な政治集団の代表者会議を設定する必要があるという考えを示した。<sup>5)</sup> こうして、アメリカは中国革命にたいする介入を開始したのである。

しかし、マーシャルの活躍にもかかわらず、アメリカの目的が達成される見通しは立たなかった。翌一九四六年五月六日にマーシャルが南京からトルーマンに送った報告書は、苦渋に満ちたものであった。<sup>6)</sup> マーシャルは、冒頭で、



満州問題で国共間の合意を取り付けることができるのではないかと思つて、報告書を送るのを遅らせてきた、と述べて、その期待が実現しない状況を報告した。まず、全体状況としては「(国民党)政府と共産側が満州問題で完全に反目し合つていて、(満州の)戦闘が激化して南の中国本土に拡大」しようとしている。このような事態をもたらしている原因は、国民党にたいする共産側の不信にあるが、他方で、国民党政府も、停戦監視団(field team)を送つて満州で散発的におこっている戦闘を抑制しようとしていない。このようにマーシャルは状況を概括したうえで、純軍事的な問題をつぎのように指摘した——「政府軍の將軍連は、あきらかに、自分たちが現実を持っている以上の戦闘能力を持っていると感じていて、(蔣介石)総統にもそのように信じさせていると思われます。そして、彼らは、軍事的にきわめて脆弱で危険な位置に突き進んだのですが、共産側は十分気がついていて、それを利用したのです」。長春が陥落したのもそのためだったと、報告は指摘した。

マーシャルはこの書簡のなかで、自分は報告のために三月に一時帰国するまでに、蔣介石に、国民党側の停戦監視団を満州に派遣することを条件付きながら承諾させることに成功していた、と指摘した。共産側はアメリカ使節団の提案にそつて監視団をすでに派遣していた。しかし、彼が帰任してみると、国民党内部では強硬派が実権を握つており、蔣介石の方は前言を翻して、共産側はソ連と手を結んでいるのだから、「いかなる協定も守るとは信用できない」という立場をとつていた。「言い換えれば、彼は、協定に達しようとする私のこれまでの努力は、共産側代表の信頼性についての誤った認識に基づいていたと言ふのです」。一方で、共産側は満州での戦闘に刺激されて、アメリカが国民党政府に軍事的財政的支援を続けることを非難するプロパガンダを開始していた。マーシャルは、さらに、只今の事態をつぎのように要約した——「要するに、われわれは、今や、長春の明渡しを要求しようとしている総統と、現に長春を保持する勢力をもつていて、明渡しを拒否している共産側とのあいだで行き悩んでおります。私は一昨日まで行き詰まりを打開しようと思つておりましたが、それはうまくいきませんでした。見通しは暗く、和解協定が達成で

きなければ、戦闘はまちがいなく華北に波及し、華北は極度の混乱に陥るであろうと思われます。……問題は山積しています。この段階で私はなんの勧告も提示いたしません。ただ、あまりに遅くなった状況報告を提出するだけではありません」。

マーシャルの予想した通りに、中国情勢は悪化の一途をたどり、七月までには戦闘が激化し拡大していった。国共両派のアメリカにたいする不信もまた増大した。トルーマンは回顧録のなかで情勢の展開に悩まされたことを認めて、「中央政府は、中国の平和を維持しようとする私の努力に背を向けていると思えた」と記している。<sup>(7)</sup>トルーマンはマーシャルにたいして絶大な信頼をおいており、彼が中国に飛び立つ時には、わざわざ手紙をあたえて、「問題が簡単でないことは承知しているが、あなたならば完璧に成功して解決できると信じて疑わない」と述べ、自分の「十全な支持と全幅の信頼」があることを確信して事にあたるように、と激励していた。<sup>(8)</sup>マーシャルの報告が蒋介石政権にたいする大統領の心証を損なったことは間違いない。トルーマンは、マーシャルの同意を得て、八月一〇日、蒋介石に書簡を送って、事態の速やかな改善の必要性を説いた。この書簡のぶっきらぼうな調子は、外交文書としては異例なものである。彼は冒頭で、いきなり、事態が深刻化していることに遺憾の意を表明したうえで、マーシャルの行動が「アメリカ政府の全般的な考え方と政策、またアメリカの識者たちの通念をも、正確に反映」したものであったとして、マーシャルの行動の正当性を強調した。トルーマンは、言葉をついで、そのマーシャルの調停活動を阻害しているのは「国民党と共産党双方の内部に存在している過激分子」だという見解を示した。これが、そのような部分を許容している蔣政権の姿勢にたいする批判であることは言うまでもない。さらに、トルーマンの批判は国民党の反自由主義的政策に向けられた。彼は、国民党の秘密警察が自由主義者を弾圧していて、昆明では民主同盟に所属する二人の教授が暗殺されるという事態までおきたことを指摘し、アメリカ国内では対中政策の全面的見直しを求める声が増加していると警告した。「中国の内部問題の平和的解決にむけて、あきらかな進展があるということを示すものが早急に

提示されなければ、アメリカの世論が貴国にたいして寛大であり続けるとは予想できない」のであり、事態の改善を促進するような内容の返事を期待していると述べて、書簡は結ばれている。<sup>(9)</sup>

トルーマンの書簡は事態の改善には役に立たなかった。八月末までに国民党側は江蘇省で軍事的な勝利を得て、事態を武力で解決しようとする姿勢を強めた。さらに、九月下旬には、国民党は察哈爾のカルガン (Kalgan) にむかって進撃を開始した。まさにこの時期、マーシャルは共産側と停戦にむけての交渉を重ねていたのである。共産党を代表して交渉にあたっていた周恩来は、九月三〇日、この攻撃が継続されるようなら、交渉は最終的に破綻したものと考えると警告したが、一〇月一〇日、カルガンは国民党の支配下にはいった。同時に、カルガンの東に残された共産側の拠点である赤峰も攻略された。戦闘は全国に拡大し、激化の一途をたどり続けた。<sup>(10)</sup> マーシャルはすでに一〇月初めからワシントンに調停の打切りを示唆していたが、一二月二八日、大統領にあてた長文の報告を提出して、国共間の交渉が分裂し、再開される見込みがないと述べた。<sup>(11)</sup> 「このような状況では実施本部はたんなる連絡機関に縮小され、調停を目的としたアメリカの参画は終了される」べきである。そうすることで天津と北京から海兵隊を引き揚げるこゝとが可能になる、とマーシャルは勧告した。マーシャルがこの報告を書く三日前のクリスマス夜の夜、北京ではアメリカ海兵隊員が二人がかりで中国人女子学生を強姦するという事件がおこり、学生を中心に、加害者の処罰とアメリカ側の謝罪の要求にくわえて、アメリカ軍の撤退をも求める動きが急速に全国に広がり始めていた。<sup>(12)</sup>

中国全土への反米運動の広がり方の速度と規模は、あきらかに反米感情が中国の内部で一般的に存在していたことを物語っていた。マーシャルはこの報告のなかでつぎのように述べて当惑を隠さなかった——「大学生の多くや職業集団がもともときわめて単純で、内戦が続いているのはアメリカの責任であり、私自身もこのような状況を悪化させているというプロパガンダを真に受けていると、今頃気がつくのもおかしな話です」。状態が改善される見込みが失われた以上、マーシャルは自分の役割が終了したと判断せざるを得なかった。トルーマンが國務長官にマーシャルの

召還を命じたのは、翌一九四七年一月三日であった。トルーマンは事態の責任は挙げて蒋介石にあると考えていたし、この経過を見るかぎり、中国情勢への介入が打ち切られたのは、もっぱら蒋介石政権を頑迷固陋とする判断によるもののように思われる。<sup>13</sup>しかし、それ以上に、相手国の親西欧政権の能力がないという理由で直接的な介入を断念できる程度に、アメリカにとって中国の重要度は低かったということではあるまいか。

トルーマンの頭を悩ませていたものは、たしかに中国問題だけではなかった。むしろ、彼の主要な関心事はソ連の動きであった。<sup>14</sup>ソ連軍は一九四五年までに、東ヨーロッパを支配下におき、さらに中東に進出して居座る構えを見せていたのである。アメリカの政策決定機構は対ソ警戒感を強めていた。そのような警戒感は、すでに前政権下でも現れ始めており、当時の駐ソ大使であったハリマン (W. Averell Harriman) は、一九四五年四月、対独戦における同盟国という認識にもとづいたソ連との友好関係を見直す必要があると注意を喚起していた。トルーマン政権になってこの認識をさらに強めたのは、一九四六年二月二二日にモスクワの大使館から代理大使になったケナンが打った長文の電報であった。ケナンは、ソ連の対外政策をより説得的に詳細に分析して、その侵略性を警告したのである。<sup>15</sup>彼の電報は、五部に分かれ、全体で八、〇〇〇語にのぼる膨大なものだったが、その結論部分でケナンは、ソ連はアメリカが瓦解しないでは自国の安全は保障されないと考えていると指摘した。しかし、ソ連は不必要な危険は冒さないから、「どのような地点でも、強力な抵抗を受ければたやすく撤退」するだろう。それにソ連は西側諸国と比べれば、全体としては、まだまだ弱体であり、アメリカと親米諸国が結束して断固とした力を示せば、ソ連のもくろみは成功しないだろう、とケナンは強調した。この電報が政策決定機構におよぼした影響は絶大であった。<sup>16</sup>それは、ソ連の行動への対応に苦慮していたスタッフに明確な指針を提示し、彼らのあいだの合意を形成した。マーシャル使節団が中国で孤立した努力を重ねていた時期、アメリカ政府の注意はソ連に集中していたのである。

大統領はアメリカの目的が国民党のもとでの中国の統一と安定にあると説明していたが、中国政策の関心が対ソ戦

略と関連していたのは当然であった。トルーマンは、一九四六年一月五日、バーンズにむかって、「中国を再建して、強力な中央政府を作らねばならない」と指摘したが、それは、世界のいたるところでソ連にたいして強硬な態度をとるといふ文脈のなかでのことであった。<sup>(17)</sup>このように中国問題を対ソ戦略の一環として捉える大統領の姿勢は、政策スタッフにも反映されていた。ケナンは、先に触れた、衝撃的な長文の電報を打つ一月あまり前の一九四六年一月一日、ソ連の対中政策にかんする分析を國務長官にあててモスクワから打電している。<sup>(18)</sup>彼は、ソ連は「実効的な支配にも等しい影響力」を獲得することを目的としているが、当分は「外交的柔軟性 (mobility) を保ち続けるであろう」という見通しを示した。しかしその一方で、ケナンは、中国共産党とソ連の関係については「なんら確実なことを知らない」としながらも、「モスクワと延安 (の共産党) の関係は、他の国際共産主義との関係よりも微妙で曖昧であると考えたい」と主張した。そう考えた根拠の一つは中国共産党の民族主義的色彩の強さであったが、そのように延安とモスクワの間を疎隔する要因があるにもかかわらず、重大な局面では、延安の意思がどうであっても、やはりモスクワの影響力は大きいであろうとケナンは推論した。「延安はその対外関係において選択の余地をもたない」からだというのである。

ケナンにしたがえば、ソ連は自国の權益を貫くことを第一にしているのだから、中国情勢が不確定な状態では洞が峠を決め込んでいるのだということになる。しかし、マーシャルは、共産側の非協力的な態度に業を煮やして、完全な内戦状態になれば、中国共産党はソ連の援助を求めるとはなかないかという観測を、九月二三日付で大統領にあてた報告のなかで表明した。<sup>(19)</sup>これにたいして、國務省極東局の局長ビンセント (John Carter Vincent) は、二六日、マーシャルの観測にたいする反論を國務長官代理のクレイトン (William L. Clayton) にあてて提出した。そのなかでビンセントは、「現在のところ、すべての報告は、ロシアは、直接的にせよ物質的にせよ、共産主義者を支援するための干渉はしていない、ということを示唆している。彼らは、相戦っている中国の派閥を公然と軍事的に支援して、彼ら自

身がわれわれの敵にまわるような事態を展開させようとはしていない、と考えられる」。だから、アメリカが蔣介石にたいする公然の軍事的支援を中止すれば、中国をめぐる米ソが軍事的に対立するという「われわれが真剣に避けたいと願っている事態」を回避することができるであろう、とビンセントは強調した。クレイトンはビンセントの主張を評価して、この覚書をアチソンに回覧した<sup>(20)</sup>。さらに、ビンセントの主張を裏付けるように、中国大使ステュアート(John Leighton Stuart)は、一九四六年一〇月三十一日、國務長官にあてた報告の中で、「中国共産党がソ連から積極的に支援されてきたということを実証する証拠は、この事実が証明されればきわめて得るところが大きいはずの中央政府の側からも、提出されていない」と明言した<sup>(21)</sup>。

このような報告に加えて、一月二十九日には、駐ソ大使スマイス(Walter Bedell Smith)が國務長官にあてて報告を送り、国民党が満州のハルピンや華北の延安を攻略した場合のソ連の対応を予測しながら、つぎのように述べた――「ソ連は、他の地域への大規模な軍事的介入とソ連自身の国内的困難のために、満州においてさえ、アメリカとの直接の軍事衝突をうまく避けるだろう。……たしかにクレムリンは延安の陥落には無関心ではいられないだろう。……しかしながら、(この場合でも)華北にたいする介入は、満州におけるそれよりも大変な事業であるだけでなく、アメリカとの衝突の危険がより大きい。それ以上に、ソ連は政治的な理由によって、中国の国内問題に明白な形で介入することを懸命に避けようとしている」。スマイスは、最後に、ソ連はおそらく軍事的な手段を発動しないだろう、という判断をしめした。クレムリンは「共産党が壊滅させられても必ず強力に、しかもしばしばより従順な性格で再起してくるのを経験している」のであり、中国にかんしても長期的には楽観しているからだといっているのである<sup>(22)</sup>。ソ連と中国共産党との関係にかんするこうした見解は、この時期の國務省では影響力をもっていたようで、当時國務次官であったアチソンは、回顧録のなかで、ソ連軍は、東ヨーロッパの場合とちがって、中国では役割を果たしうる位置になかったと述べている<sup>(23)</sup>。

このように、ソ連が中国支配の意欲を見せていないということが確信できれば、アメリカの中国政策は、直接介入による国民党にたいする支援をつづけることが有効かどうか、またそうすることがアメリカにとって有利かどうか、左右されることになる。軍部は、ソ連が極東に進出するようであれば、アメリカの政策とまっこうから衝突することになるという懸念を早くから表明していたが、この懸念は当面の政策方針を検討するうえでは考慮する必要がなくなった。それどころか、ソ連は以前から、アメリカ軍が国外に駐留しているという事実を、みずからの対外行動の正当化に利用していた。國務省の政策決定スタッフだったマシューズ (H. Freeman Matthews) はこの問題について、一九四六年四月一日、統合参謀本部の要請に応じて提出したソ連の政策分析報告のなかで、ソ連は「すでに中国やキューバ、アイスランドなどに駐留しているアメリカ軍部隊の存在をそのような仕方を利用して、かくして、われわれが他の地域でソ連の一方的行動に有効に反対することをより困難にしている」と指摘していたのである。<sup>(25)</sup> なおかつ、国民党政権は、ワシントンから見てもまったく無能であった。もはやアメリカにとって、中国にたいする直接的な介入をつづける理由はなかった。冒頭にかかげた大統領の撤退声明はこうして発表された。

この撤退声明はトルーマン政権にたいする国民の信頼にたいして、すくなくとも否定的には働かなかった。撤退発表前の一九四六年一月中旬にトルーマンにたいする国民の支持を問うた世論調査では、大統領支持率は、国内の経済情勢の悪化を反映して三五パーセントにすぎなかったが、撤退発表後の四七年一月一七日から二二日にかけておこなわれた調査では、支持率が四八パーセントにまで回復しているからである。<sup>(26)</sup> また、マーシャルにたいしても、国民は好感をしめした。トルーマンはマーシャルの帰国後、一月二一日に彼をバーンズに代わるあたらしい國務長官に任命したが、この人事にたいする賛否を問うて二月初旬におこなわれた世論調査は、被調査者の六三パーセントがマーシャルを支持していることを示した。すでに前年二月におこなわれたソ連スパイ団の暗躍にかんする一連の報道を契機として、世論は急速に反共性をつよめていた。マーシャルにたいする世論の期待も、バーンズよりも強硬な

対ソ政策をもとめてのことであつた。<sup>(27)</sup> これらの結果から見て、中国内戦への直接介入の打切りは、反共的な傾斜をますます強めていた国民の目にも容共的とは映らなかつたと言えよう。

中国からの撤退は、もちろん、国民党政府にたいする援助を全面的に打ち切ることを意味していたわけではなかつた。しかし、トルーマンは、ロシアと中国のような「巨大な地域に、武力でわれわれの生活様式を押しつけようとすることは大変な愚行を犯すことになつたであらうし、今日でも愚行であらう」という回顧からも推測できるように、従来のような中国にたいする積極的な援助には否定的であつた。<sup>(28)</sup> その一方で、大統領は一九四七年三月、ギリシャ危機の深化に臨んで、いわゆるトルーマン・ドクトリンを発して反共闘争を援助する姿勢を明らかにした。政策決定機構は対外援助の全般的な見直しを開始した。統合参謀本部は、他の機関とは独自に作業をすすめていたが、この作業は、四月二九日付で統合戦略調査委員会 (Joint Strategic Survey Committee) が作成した「安全保障の立場から見た他の諸国にたいする合衆国の援助」(United States Assistance to Other Countries From The Standpoint of National Security) と題する報告書として完了した。この報告書は援助にたいする軍部の姿勢を明確に示すものであつた。報告書は、冒頭の結論部分で「イデオロギー戦争 (ideological warfare) において、合衆国にとつてもっとも戦略的に重要な地域は、イギリスを含む西ヨーロッパである」と断言した。「イデオロギー戦争」という概念は、一般に、「政治的、社会的または経済的生活様式の基本と考えられるある思想を受け入れさせるため、二国または数国間で行われる闘争」とされるが、ここでもこのような意味で使われているとすれば、それはソ連圏の資本主義化を目的とする闘争ということになる。そのような闘争が戦争の形式をとれば、それは当然に世界大戦にならざるをえない。それに備えることを第一義的に考えると、戦略的には西ヨーロッパが最重要だというわけである。それ以外の他の地域の相対的な重要度は、第一が中東であつて、以下、北西アフリカ、ラテン・アメリカ、極東の順であるという判断が提示された。報告は、このおおまかな地域区分をさらに国別に分類して、それぞれにたいする援助の重要性を判断し



ている。この議論は、そのような援助供与がアメリカの安全保障にたいして持つ重要度とその国がどの程度緊急に援助を必要としているかを総合して、重要性の順位を示しているが、それによると、リストにあげられた国は一六で、第一位はイギリス、二位はフランス、三位がドイツ、以下、イタリア、ギリシャ、トルコと続き、最後はスペイン、韓国、中国、フィリピン、カナダの順であった。<sup>(28)</sup>

この報告は、結論に続けて、その根拠となる議論をつぎのように展開している——「イデオロギー戦争において、ソ連を大西洋の東岸から引き離しておくのに十分なだけ、大西洋の東側の同盟国を強力に保っておかなければ、敵にたいする最短でもっとも直接の攻撃経路は、ほぼ確実に利用できないことになる。……（過去二回の世界大戦において）中欧や東欧の国家との戦争において……フランスはイギリスなしには持ち堪えなかつたし、フランスが敗北すればイギリスは存亡の危機に立たされた。イギリスが敗北していたら、西半球は完全に敵に直面し、合衆国は（中国を日本の侵略から守ることなど考えずに）大西洋地域で自国を防衛しなければならなくなったであろう<sup>(29)</sup>。だから、西ヨーロッパにたいする援助は重要だということになる。では、中国はどうか。「中国の最大の軍事的資源は人的資源（man-power）である。しかしながら、中国はこの人的資源を戦闘可能な状態に保っておくための工業力を持たないし、食料生産力も持たない。だから（ソ連との戦争に際しては）われわれが大量の食料とアメリカ製の装備を提供してはじめて、有用な同盟国たりうる。（そうまでしてみても）最終的な結果が、われわれの戦争努力にとって大きな助けになるかどうか、甚だ疑問である。……（中国共産党の軍隊は、アメリカの撤退とソ連の援助に助けられて）おそらく中国全土を征服できるだろうし、それはわが国の安全保障上の権益にたいしてきわめて深刻な長期にわたる危険を及ぼすだろう。しかしながら、かりに、われわれが（ソ連にたいして）西側から壊滅的な攻撃をくわえるべく勢力を集中するために中国援助を放棄し、そして、この攻撃が成功して極東の未開発諸国（undeveloped countries）における共産主義が孤立すれば、中国における共産主義は経済封鎖（economic quarantine）によって孤立させておくことも可能であろう。つぎの

戦争はイデオロギー的なものになるだろうという仮定と、現在の援助はわが国の安全保障上の権益のためにのみ供与されるべきだというテーゼにもとづけば、中国はそのような援助を与えられるべき諸国のリストにおいて、きわめて低い位置に置かれることになる<sup>(31)</sup>。統合参謀本部はこの報告書を承認し、検討資料として三省調整委員会(State-War-Navy Coordinating Committee)に送付した。

軍部とは別に、国務省も対外政策方針について独自の検討をおこなっていたが、国務省の見解は、対ソ戦を前提とした軍部のそれとはかなり色合いが違っていた。国務省の見方を集約的に表明したのは、ソ連から帰国したケナンに率いられた政策企画部(Policy Planning Staff)が、一九四七年一月六日に提出した「世界情勢の要約」(Resume of World Situation)という報告書であった<sup>(32)</sup>。この報告は冒頭で、「戦争の危険が多くの場で極端に誇張されている。ソ連政府は、予見しうる将来にわれわれとの戦争を起こそうと望んでもいないし、予想もしていない」と述べて、軍部の前提を批判した。ソ連の政策は、当面、西ヨーロッパを勢力圏に入れることではなく、東ヨーロッパの支配を強化することにある。これは、フランスやイタリアで、現地の共産党の主導によって混乱をおこさせることをも意味する。しかも、その際、ソ連は自国の関わりを秘匿し、西側にそれを非難する根拠をあたえないだろう。このように報告はソ連の行動を予測して、これにたいする最善の対抗策は「あらゆる方法で各地の抵抗勢力を強化し、共産主義に反対するためにより多くの負担を引き受けるよう説得すること」であり、具体的には「西ドイツを今以上にしっかりと西ヨーロッパに統合すること」であると主張した。政策企画部の報告は、さらに各地域の情况分析にうつったが、極東地域についても以下のように述べている——「極東地域は全般的な不安定状態にある。……(この状態を解消することはほとんど手が着いていないが)それは、一つには、おそらくわれわれの能力をこえるからである。しかし、われわれに何ができると考えられるかを、注意深く、現実的に検討しなければならぬだろう」。その極東地域の問題は、まず日本にたいする占領政策だと報告書はのべたが、中国については、「現状では、困難に耐え抜いて、軍事情勢が共産軍に

有利な方向に急変しないようにしなければならぬという以外に、われわれができることはあまりない」という判断をしめした。かりにヨーロッパで共産側の意図が挫かれれば、極東にたいするソ連の圧力が増大するだろうが、極東におけるソ連の軍事力と経済力には「明確な限界がある」のだから、「この限界を無視したり、ソ連の脅威を過大評価したりしてはならない」と報告は主張した。

このように、政策決定機構の対外援助にたいする方針は、軍部と國務省で根拠となる議論の色彩は違っても、ヨーロッパ重点主義で一致していた。トルーマン・ドクトリンは援助すべき反共闘争の地域をとくに限定はしていなかったが、それをアジア、とくに中国には適用しないという点は、きわめて明確だったと言えよう。しかし、それは国民党政府にはまったく心外な事態であった。一九四七年八月、北京のアメリカ大使館は国民党支配下の新聞が、ヨーロッパにおいてアメリカがとっている政策を、中国にも適用するようもとめるキャンペーンをおこなっていると報告してきた。新聞の主張は、中国における共産主義問題はたんなる国内問題ではなく「国際的陰謀」から発生した「国際的な問題」だから、アメリカは華北と満州でおこっている事態にたいして、ギリシャにたいしてとっている「強硬な政策」を中国にも適用すべきだ、というものであった。このような主張は様々に繰り返されたが、煎じ詰めれば、共産党の国民党にたいする攻勢はソ連から支援されたものだから、中国の情況はギリシャのそれと同様であり、アメリカはトルーマン・ドクトリンを実践するためにも、国民党政府にたいしてさらに大規模な支援をおこなうべきだということに尽きた<sup>33</sup>。このような主張は、中国国内で喧伝されただけでなく、アメリカ国内の蔣介石支持者によって、議会やマスコミにも伝えられた。当時國務次官であったアチソンは回顧録のなかで、彼が「中国ブロック」(China Bloc)と呼ぶ議会の国民党支持グループは、「(アメリカは)戦闘に加わることはしないが、中国共産党を打倒しようとする試みにたいして、大量の軍事援助を供与する」という対案を出してきたと述べている<sup>34</sup>。彼の表現によれば、「もっと慎重な同僚議員と圧倒的なアメリカの世論」はこれを拒否した。しかし、共和党にとって、中国政策が政府批判の

有効な手段になったことはあきらかである。共和党は一九四六年の中間選挙の結果、上下両院で多数を占め、この余勢を駆って四八年の大統領選挙では一六年におよぶ民主党政治を打破しようとい意気込んでいた。共和党側の批判は、中国政策について十分に協議に与かっていないという不満に起因していたとアチソンは述べている。<sup>(35)</sup> このような議会における共和党や中国ブロックと政府の複雑な駆け引きは、翌一九四八年四月三日に「対外援助法」(Foreign Assistance Act of 1948)の一部として「中国援助法」(China Aid Act of 1948)が成立するまで続いた。この法律は、供与する対中援助は「中華民国の政策、法律、約束(undertakings)、あるいは、将来にわたる中国の一般的情况」にたいして、いかなる意味でも、アメリカが責任を負うということの意味するものではない、という但し書をつけたうえで、非軍事的援助三億三、八〇〇万ドルの他に、用途を限定しない援助として一億二、五〇〇万ドル、援助供与に必要な経費として五、〇〇〇万ドル、総額五一億ドルあまりの対中援助を向こう一年間に提供することを決定したのである。

## (二) 政府批判の開始

政府の中国政策にたいする批判は、小規模で散発的には、アメリカ国内の蒋介石支持グループを中心に、すでに一九四六年頃から始まっていた。このグループは一九四九年にアメリカ共産党から中国ロビーという綽名をつけられるようになるが、その中核は、コールバーグ(Alfred Kohlberg)を中心としてこの年の初めに創設された「アメリカ中国政策協会」(American China Policy Association)であった。コールバーグは一九二〇年代初めから中国製の織物の輸入をおこなって成功し、彼自身の言によれば、すでに四四年から国際共産主義について独自に研究をつづけていたという。彼は『プレーン・トーク』(Plain Talk)をはじめとするいくつもの雑誌を助成して、政府の中国政策批判と蒋介石政権擁護の論陣を張っていた。<sup>(36)</sup> たとえば、一九四八年六月の『チャイナ・マンスリー』(China Monthly)に寄

稿した記事のなかで、彼は「対日戦勝日から今年の三月四日まで、蔣はわれわれから武器も弾薬も受け取っていない」として、「十分な武器と弾薬さえあれば、蔣介石の軍隊は一年程度で中国全土と満州を取り返すことができる」と主張している。<sup>37)</sup>しかし、このような議論は一九四八年の大統領選挙戦の熱気のなかでは影響力をもたなかった。

もとより、共和党やニュー・デイルに反発していた南部の民主党員が、ますます勢いを強めていた社会の反共主義的風潮を利用しなかったわけではない。共和党は二年前の中間選挙では、国内の共産主義者にたいする政府の姿勢を選挙の争点に取り上げて、勝利を経験していたのだから、それは当然の戦術であった。彼らの主要な活動の舞台である下院の非米活動委員会 (House Committee on Un-American Activities) は、八月、元共産主義者で、この証言をおこなった時には週刊誌『タイム』の上席編集者であったチェンバース (Whittaker Chambers) の証言をもとにして、ルーズベルト時代の國務省幹部職員であり、当時はカーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) の理事長をつとめていたヒス (Alger Hiss) を、ソ連のスパイであったとして槍玉にあげた。

チェンバースは、ヒスが一九三四年に結成された共産党細胞の中心メンバーだったと証言したのである。ヒスはこの非難をまったく事実無根としてしりぞけたが、ニュー・デイル主義者の代表とでもいうべき人物が共産主義者であったというこのスキャンダルは、保守派にとって絶好の攻撃材料であり、保守系のジャーナリズムが大々的に取り上げたのは言うまでもない。しかし、このような攻撃も、政府の対外政策にたいする批判には発展しなかった。それには、前年のトルーマン・ドクトリンの発表や四八年六月のベルリン封鎖にたいする対応のような、強硬な対ソ政策が国民の支持を得ていたということもあるし、共和党の大統領候補のデューイ (Thomas E. Dewey) が、対外政策については両党主義を主張する国際主義者であり、対外問題を選挙の争点にしなかったということもあった。

選挙は、ニュー・デイル政策の評価をめぐる争われた。戦後の平時経済への転換は、大量の失業とインフレをもたらし、労働争議の激しさは労働運動の抑制を是認する世論をつくりだしていた。政府の施策は目立った成果をあ

げ得ていなかった。各種の世論調査はトルーマンの敗北を予想し、トルーマンの再選の見通しは暗かった。保守系の週刊誌『ニューズウィーク』(Newsweek)は、「トルーマンが、今、彼の党のためにできるもっとも好評で、おそらく最善のことは、脇に退いて……党の指導をもっと若い人の手に委ねることだ」というコラムを掲載したし、アチソンの回顧によれば、國務長官のマーシャルでさえトルーマンの再選を信じていなかったという。<sup>38)</sup>しかし選挙結果はこれらの予測を完全に裏切るものであった。トルーマンは小差でデューイを破り、民主党も両院で共和党の優勢を覆したのである。

共和党の敗因について、アメリカの政治学者ケプラー(David R. Kepley)は「大部分の書物は、デューイの敗北は彼がトルーマンの内外政策を攻撃しなかったことにある、とする点で一致している」と述べて、共和党は「中国問題を追求することもできたはず」だが、中国援助法についての動きを別にすれば、「一九四八年の秋まで共和党は中国にたいしてたいした関心を示さなかった」と指摘している。トルーマンは対外政策については事前に共和党の主要メンバーと協議を重ねており、野党の批判を浴びる余地を巧妙に塞いではいた。しかし、共和党が民主党政府の政策を攻撃しなかったのには、共和党なりの計算があった。ケプラーは共和党の選挙戦術を要約して、「選挙で勝利を得るに十分なだけ強硬に、しかし一九四九年一月以降民主党から最大の協力を要求できるほど十分に友好的に」あろうとしたのだと述べている。<sup>39)</sup>もとより、共和党がニュー・ディールを攻撃しなかったわけではなかった。デューイは選挙運動のなかで、民主党は共産主義者に政府内部に侵入するよう煽ったと明言したし、副大統領候補のウォーレン(Warren)は、もっと直截に、政府は共産主義者を「甘やかしている」と非難した。<sup>40)</sup>共和党の戦術はケプラーが言うほど妥協的であったのではなく、むしろ、ニュー・ディールの容共性を強調することで、政府の政策方針の基本を否定することにあったのではないかと考えられる。ただ、この戦術はニュー・ディールの実効性を否定することにはならなかった。投票結果の分析は、労働者と農民の支持がトルーマンに集まったことを示して、ニュー・ディールにたい

する支持の強固さを物語ったのである。

ほとんど誰もが共和党の勝利を予想していただけに、共和党の衝撃は大きかった。それは、共和党の内部に亀裂を生じさせたのである。共和党の指導権を握っていたのは長老の上院議員バンデンバーグ (Arthur H. Vandenberg) であったが、彼は第二次世界大戦中に、西半球以外の問題、とくにヨーロッパの事態からの隔絶を主張する伝統的な孤立主義を捨てて国際主義的立場をとり、党をルーズベルトの民主党政権との協力態勢にまとめあげてきた。彼の指導のもとで、共和党は引き続きヨーロッパ復興計画にもトルーマン・ドクトリンにも支持を表明したのであった。このような共和党の路線は、一九四六年一一月の中間選挙で上下両院を支配して、大統領の座を獲得するという見通しがついた後は、四九年一月に成立するはずの共和党政権にたいする民主党の協力を取り付けるといふ、新たな積極的な目的を持つことになった。そして、そのことは、党内の伝統的な孤立主義者たちの発言力を封ずることになったのである。それだけに、選挙結果は党内の勢力関係を大きく揺り動かし、孤立主義の唱導者たちの影響力を拡大させた。共和党内部の孤立主義者にとっても、伝統的な孤立主義はすでにそのままでは現実的ではなかったが、彼らの唱える孤立主義は、なによりもまず共和党の独自性の主張であり、両党主義の否定を意味した。それは、予想外の敗北にたいする慙愧の感情として、共和党内部にひろく受け入れられることになった。このような孤立主義を主張して、バンデンバーグに対抗できるだけの地位と勢力を誇っていたのが、オハイオ州選出の上院議員タフト (Robert A. Taft) であった。タフトは、国内政策については強硬な保守主義者であり、すでに一九四七年にはトルーマンの拒否権を乗り越えてタフト＝ハートレー法を成立させ、労働組合運動から共産主義者を締め出すと同時に、ニュー・ディールが推進してきた労働組合保護に大幅な制限をくわえることに成功していた。タフトと彼の支持者は党の指導権を獲得するための行動を開始し、翌一九四九年一月三日の共和党上院議員総会で政策委員会委員長、院内総務、党協議会議長、院内幹事という四個の指導的ポストのうち、院内幹事をのぞく三個を獲得した。こうして共和党は、あらたな党派性

のつよい指導部のもとで、あたらしい議会に臨むことになったのである。

共和党が両党主義から離脱しようとしていた時期に、アメリカのマスメディアの注目をあつめる出来事がおこった。蒋介石夫人宋美齡が一月一日にワシントンに到着したのである。彼女はアメリカで教育を受けたキリスト教徒で、英語が堪能であり、かつて一九四三年にもアメリカを遊説したことがあってマスメディアにも知られており、国民党政権の有能な代弁者であった。宋美齡が國務長官のマーシャルに電話で、数名の随員をつれてただちにワシントンを訪問したいから手続きをとるようにと依頼したのは、アメリカ東部時間で一月二四日の深夜のことであった。<sup>(41)</sup>一月二六日の國務長官宛の電報で、南京のアメリカ大使館は、宋美齡の訪米目的が大量の軍事援助をアメリカから引き出すことにあると推測していたが、極東局のバターワース (W. Walton Butterworth) も、宋美齡の到着後の一月二日、國務長官に宛てた覚書のなかで、彼女の目的は大規模な軍事経済援助にくわえて顧問の派遣を要求することであると、同様の見解を示した。バターワースは、さらに、「(彼女は) 中国の戦いはアメリカの戦いでもあると主張するだろうし、ヤルタの決定をおこなったというところで、合衆国は中国政府の苦境にたいして責任があると非難するだろう」と予測した。<sup>(42)</sup>ヤルタ条約が、ソ連の満州占領と中国共産党への支援を可能にしたという非難は、すでに一九四七年半ばからコールバーグを中心とする蒋介石支援勢力が繰り返し返してきたものであり、もしも総統夫人がこのような主張をして全国を遊説するつもりだとすれば、アメリカ政府は彼女の来訪に当惑せざるをえなかった。<sup>(43)</sup>しかし、一月二六日の閣議でトルーマンは、彼女の来訪を拒むわけにはいかないという判断を示したのである。<sup>(44)</sup>

一月三日、マーシャルが入院していたウォルター・リード病院で、宋美齡とマーシャル國務長官との会談がおこなわれた。彼女は、自分の訪米の主目的がマーシャルに会うことであつたと切り出して、ただちに三項目の緊急要求を提示した。それらは、第一に、アメリカが国民党政権を支持し、極東の共産主義者に反対しているということを明らかにすることであり、第二に、軍事と行政の両面についてアメリカが顧問団を派遣することであり、最後が経済援



助の要請であった。マーシャルのメモによれば、会談は数時間におよび、総統夫人の話題は中国情勢の分析と国民党政府の無力さに触れながらも、繰り返し「点火プラグ」としてのアメリカ人軍事顧問の派遣要請にもどったという。マーシャルは、一月二六日の閣議でも「国民党政権を救うためにできることは何もない」と発言していたが、彼女の要請にたいしてもなんら肯定的な反応は示さなかった<sup>(45)</sup>。マーシャルは、アメリカの中国にたいする立場を、将来にわたって拘束するような言質をあたえないように立ち回ったのである。

マーシャルとの会談は総統夫人にとっては不成功に終わったが、マスメディアは彼女の来訪を境に論調を変えた。たとえば『ニューズウィーク』についてみると、大統領選挙後の一月二二日号では、国民党政権は援助協定が要求した条件を満たしていないが、その原因は「内戦によってもたらされた国内状況とそれに対応できない政府機関の無能さ」であるという情報を紹介する短い記事を掲載して、両党主義的傾向を示していた。翌週の二九日号でも中国問題にたいする関心を示しているものの、この問題にかんする各紙の論調を、国民党支援を主張するものからそれに懐疑的なもの、さらにそれに反対するものまでを羅列して紹介するにとどまっていた<sup>(46)</sup>。ところが、宋美齡の訪米後の一月六日号では、「蔣夫人の警告——もしも赤が中国で勝つようなことになれば、アメリカは困ったことになるでしょう」というキャプション付で彼女の写真を大きく掲載し、「もしも中国が倒れば、アジアのすべてが崩壊します。そして明らかに、(世界)平和にとってのアジアの重要性は、ヨーロッパのそれに少しも劣らないのです」という彼女の声明をひきながら国民党の主張を紹介した。さらにアメリカ政府の対中政策の選択肢は「蔣を飢えさせて言うことを聞かせる (starve-Chiang-into-line) マーシャルの政策か、静観策 (wait-and-see) か最善を求める政策 (hope-for-the-best) か」のいずれしかなかったと説明して、朱徳に率いられた共産軍の進撃ぶりをみると、「蔣介石のしくじりは朱徳の成功を可能にしてきたが、アメリカの無関心 (aloofness) は朱徳の勝利を保証するかもしれない」としめくくった<sup>(47)</sup>。記事の調子は、アメリカが中国情勢にたいして積極策をとることを示唆するものであったが、この同じ号に

掲載された「対中行動の時」(Time to Act on China)というコラムは、ギリシャ危機にたいする介入政策のような政策を中国にたいしてもとるように求めてつぎのように主張した——『静観』は政策などではない。中国にかんする決定はきわめて困難ではあるが、下されなければならぬ<sup>48</sup>」。

このような論調の変化をもたらしたものが、蒋介石夫人の訪米であったことは当然予測がつくことではあるが、それは翌週一二月一三日の『ニューズウィーク』の彼女にたいする取扱い方をみれば、一層明白である<sup>49</sup>。この号は巻頭に「自責の念をおこさせる貴夫人」(A Lady on Their Conscience)という見出しを掲げて、宋美齡の訪米を総括する記事を掲載した。記事は「ワシントンには冷静だった——しかし、本音の部分では悪寒がはした」と書き出して、宋美齡は「美しく、魅力的な」賓客ではあったが、ホワイトハウスも國務省も彼女を歓迎する素振りもみせなかったと続けている。しかし、彼女の「こわれそうな微笑」は政府高官に、国民党の敗北の責任はアメリカにもあるのではなからうか、という忸怩たる思いを起こさせた、と記事は述べている。中国共産党の進撃は、ルーズベルトがヤルタ会談で中国を犠牲にしてソ連に譲歩し、マーシャルが蒋介石に共産党員の入閣を強制するために援助を削減したためではなかったかというのである。記事は、政府はもちろんこれらの問いに「否」と答えているが、「中国はアメリカにとって自責の種でありつづけている」と主張し、宋美齡が雄弁で説得的であるだけに「蔣夫人が彼女の政府のために要求するものを、なんであれ、拒否しようというのは甚だ困難であろう」と述べている。政府の硬い態度からして、総統夫人は結局手ぶらで帰ることになると記事は予測したが、全体として、逆境にたつ総統夫人にたいする同情と強硬な態度を崩さない政府にたいする批判が滲んでいた。宋美齡は帰国に先立って再びマーシャルと面談し、国民党がソ連と交渉を開始する可能性があることまで示唆して、かさねてアメリカの援助を要請したが、記事の予測のとおり、國務長官の態度は変わらなかった<sup>50</sup>。結局彼女の訪米は具体的な成果を挙げえなかった。また、『ネーション』(Nation)のような自由主義的な週刊誌は総統夫人の訪米を完全に無視した。しかし、保守派の有力マスメディア

の論調は、従来の両党主義的な関心の薄さから国民党に同情的なものに変わったのである。

宋美齡の訪米は、マスメディアの論調に影響しただけではなかった。訪米が発表されたのちの一月二八日から二月三日にかけておこなわれた「もっとも尊敬に値する女性」を問う世論調査では、もっとも多くの方が挙げた名前がルーズベルト前大統領夫人であり、第二位は蔣介石夫人であった。<sup>51</sup> ちなみに、ファースト・レディーとしてこのよ  
うな調査では当然に高い位置を占めるはずのトルーマン夫人は五位、エリザベス女王は七位である。前年におこな  
れた同様の調査では男女の区別がされていないが、その場合でもルーズベルト夫人は女性では一位に挙げられていて、  
今回の結果も驚くに値しないが、宋美齡の名前は前は前は挙げていなかったのであり、ここまで評価が高くなると  
いうことは彼女の訪米という事態がなければ考えられない。彼女の来訪によって、国民は彼女に肯定的なイメージを  
抱いたのだと言って誤りではなからう。これとほとんど同時期の一月二六日から一月二九日にかけて、中国問題に  
かんする調査がおこなわれた。この調査では「中国の内戦のことを見聞きしたことがありますか」という質問にたい  
して、被調査者のじつに七九パーセントが「ある」と答えて、中国情勢にかんする関心の高まりを示した。また中国  
情勢についての認識についての質問でも、共産側が優勢にたっているとする者が三二パーセント、中国の国民は窮乏  
しているとする者が一六パーセントと、認識が比較的正確であることが示された。そのうえで、国民党政府にたいし  
て約五〇億ドルにのぼる援助をあたえることの是非については、支持三二パーセント、反対三四パーセントと賛否が  
ほぼ半ばする結果がでた。中国援助支持の割合はこの後減少して、翌一九四九年五月はじめにおこなわれた調査では、  
「放っておけ、何もするな」という声が四三パーセントに達し、「援助を提供せよという」意見は二二パーセントにす  
ぎなくなる。総統夫人の訪米は、蔣介石政府にたいするアメリカ国民の支持を一時的に高めたにすぎなかった。しか  
し、アメリカ国民は彼女にたいする肯定的な評価という形で、中国情勢についての関心を高めたのである。<sup>52</sup> 南京のア  
メリカ大使は一九四八年一月二六日、宋美齡の「切羽詰まった行動」の一因には「自分の家族を守りたいという願

い」があると判断していたが、あるいは、アメリカ国民の評価も、窮地にたった夫の政府を救うために必死になっている健全な妻というものがあつたのかもしれない<sup>(53)</sup>。そうであれば、そのような同情には先に見た「ニューズウィーク」の論調と共通したものがあつることになる。

たしかに、蔣介石夫人にたいする親近感<sup>(54)</sup>は国民のあいだに広がった。それはそのまま国民党政権支持の世論が拡大することを意味したのではなかったが、それにしても、このようにして中国問題にたいする国民の関心が高まったことは、共和党を中心とする政府批判に勢いをつけることになった。ヒス事件がふたたび社会の注目を集めることになったのは、まさにこのような状況のなかでのことであつた。十一月末にチェンバースが、ヒスは共産主義組織のメンバーであつたという証拠として、海軍と國務省の機密文書のマイクロフィルムを提出したのである。事件は、たんに國務省の高官がかつて共産主義者であつたかどうかという問題ではなくなった。それは、政府高官がソ連のスパイであつたという大事件に発展したのである。ヒスは大陪審にかけられることになり、一月一五日に審理が開始された。九月以来、この事件について沈黙していた保守的なジャーナリズムは、あらためて煽動的に取り沙汰した。『ニューズウィーク』の二月二〇日号も、「アメリカはスパイにとって安全か」という三ページの特集を組んでヒスの有罪はすでに確定したものとす、事件の一方的な解説を掲載した。それに伴って、宋美齡にかんする記事がジャーナリズムで派手な扱いをうけることは少なくなった。しかし、彼女の訪米が引き起こした波紋が収まったわけではなかった。むしろ、中国革命の進展情況にたいする政府の消極的な態度は、政府高官のスパイ事件と結び付けられて、政府の共産主義にたいする姿勢を問題にする傾向があらわれはじめた。ヒス事件の特集が組まれたこの同じ号で『ニューズウィーク』は、國務省で最高位に位置する者のなかには「中国の共産主義者はヨーロッパの赤とは違う」と考える者がいて、アメリカが中国の共産主義者を排斥すれば、彼らをソ連の側に追いやることになる主張しているという記事を掲載して、政府の中国共産党にたいする姿勢の甘さと蔣介石夫人にたいする冷淡な対応を、一連

のものとして論じた。<sup>54</sup>そこで問題にされたのは、かってヒスもその一員であった國務省最高幹部の信頼性であり、反共という国家的理念に照らした中国政策の妥当性であった。

トルーマンが就任演説をおこなったのは一九四九年一月二〇日であったが、それより早く一月七日に蒋介石は台湾の根拠地建設に専念するために総統を辞任していた。もはや国民党政権が支配権を中国全土に及ぼすことはもちろん、中国大陸の一部だけに留まることすら危ぶまれる状況になっていたのである。国家安全保障会議は二月三日、中国向けの軍事援助物資の発送を見合わせることで有力議員の合意をとりつけるよう、大統領に勧告した。軍事援助が有効に利用されていないばかりか、提供した軍事物資が共産側の手におちる危険があるというのが、勧告の理由であった。大統領は二月五日、この勧告に沿って議会の指導者と会談をおこなったが、議員たちは強硬に反対した。なかでも、両党主義外交の立役者バンデンバーグは、そのようなことをすれば、アメリカは「哀れな中国を破滅に追いやる最後の一押し」をすることになるし、「わが国でも数百万の国民が衝撃をうけるだろう」と主張した。大統領は議会側の意見にしたがうことにして、国家安全保障会議の勧告は葬られることになった。しかし、この会談で、中国問題にたいする政府の消極的な姿勢は、議員たちに一層強く印象づけられることにならざるを得なかった。<sup>55</sup>会談の二日後、共和党議員五一名は連名で文書を提出した。アチソンの回顧録によると、この文書は中国にかんして調査・報告をおこなうための委員会を任命するよう要求するものであったというが、アチソンの伝記を書いたスミス (Gaddis Smith) は、この文書の内容について、中国政策にかんする辛辣な質問で一杯であり、それらは「実質的には、政府が国民党の崩壊を引き起こしたのだという非難」に他ならなかった、と記している。この時期の中国問題にかんする政府と議会とのやりとりについては、アチソン自身の回顧とスミスの記述のあいだに、日時をはじめとしていくつかの齟齬があつて、どちらが正確かを見極めるのは困難だが、いずれにしても、この文書が政府非難の意図をもって書かれたことは間違いあるまい。トルーマンとアチソンは、この文書にたいする対応を検討して、國務長官が署名した議員と「オ

フレコのきわめて率直な議論」をして、米中関係にたいする理解と協力を得るといふ方策をたてた。<sup>(56)</sup>

スミスによれば、文書に署名した議員と國務長官の会合は二月二四日におこなわれ、三一名の議員が出席した。アチソンは中国情勢を一九三七年にまで遡って詳細に説明し、国民党政権の腐敗無能ぶりを指摘して、アメリカがどのように援助をしたところで事態は改善され得ないと主張した。さらに彼は事態をどう予測するかを問われて、アメリカの対中政策の目的が中国の独立と統一、安定にあることは変わらないが、それが達成されるのは三年まえにアメリカが予想したよりも困難であり、「災禍の埃と煙がいくらか収まり、再建の基盤がどこにあるかを見てみなければ、つぎに打つ手はわからない」と答えた。<sup>(57)</sup> アチソンの説明は行き届いていて真摯であったとスミスは述べているが、そうであったとしても、この説明は共和党議員の満足を得られなかった。会合が終わるとすぐに、「埃が収まるまで待つ」といふ表現がジャーナリズムにリークされ、政府は中国情勢を手を拱いて傍観するつもりだという記事が翌日の新聞に掲載されたのである。このような事態になつては、アチソンが、政策を表現するつもりでそう言ったのではないと弁明しても、効果はなかった。<sup>(58)</sup>

これに乗じるように、会合の翌日、共和党上院議員マッカーラン (Pat McCarran) は、一五億ドルにのぼる借款を国民党に供与するようもとめる法案を提出した。マッカーランは、上院における中国ブロックの有力メンバーであった。この案は五〇名の上院議員の賛同を集めていたが、その半分は民主党議員であった。アチソンは三月一五日、上院外交委員会の議長をつとめていた盟友のコナリー (Tom Connally) にあてて書簡をおくり、そのような援助は、「最終的にどれほどの費用がかかるか予測もつかない」ような、しかも「ほとんど間違いなく破局に終わる」ような仕事にアメリカをつかせるものだとして、法案にまっこうから反対する意向を示した。<sup>(59)</sup> マッカーランの提案は、上院の議場に提出されるまでもなく上院外交委員会で否決されたが、この法案が民主党議員の一部の支持をも得ていたことは、与党内にも政府の中国政策にたいする批判が存在していることを示すものであった。もともと前年一月の選挙戦のあ

いだにも、アラバマなどいくつかの南部諸州はトルーマンにたいする反感を示して、ジャーナリズムが取り沙汰するほどであった。<sup>(60)</sup> 大統領の指導性にたいして反発する部分が党内にあることは、十分予測されたことであり、政府にとつては、そのような反発が顕在化するきっかけをつくらないことが重要であった。逆に、共和党にとつてみれば、反主流部分をみずからの運動に取り込むことが必要であった。中国問題はそのようなきっかけにならうとしていたのである。

### (三) 中国白書

中国政策は議会の党派政治における無視できない争点になりつつあった。しかし、国民にとつてはそうではなかった。一九四八年一月末におこなわれた世論調査では、「トルーマン大統領とあたらしい議会に取り組んでほしい最大の課題はなんですか」という質問にたいして、生計費の高騰をあげた者は全体の三一パーセント、住宅の不足をあげた者は一三パーセントであった。それに続いて、ソ連との関係をあげた者が一〇%、労働問題が九パーセントであった。<sup>(61)</sup> アメリカにおける研究では、対外政策の問題性を認識できるものは国民の三〇パーセントにすぎないと言われている。<sup>(62)</sup> 国民の関心は、一般に、日常生活に關係するものに多く向けられる傾向があり、対外的なものについては関心が低いというのである。このことを考慮すると、対ソ關係にたいする国民の関心は、むしろ相当に高いといふべきである。対ソ問題は、一九四六年はじめにアメリカとカナダにおけるソ連スパイ団の活動が喧伝されて以来、国内治安の問題と結びつけて考えられるようになっていた。ヒス事件に代表される政府高官にたいする疑惑が、このような傾向に拍車をかけたのは言うまでもない。そうであれば、国民の目から見たもつとも深刻な対外問題がソ連であったというのは、むしろ自然のことであった。そして、その点では、国民の意識と政府の関心は一致していた。

トルーマンは一月二〇日、共産主義との世界的規模の対決を強調する就任演説をおこない、反共闘争におけるアメ

リカのリーダーシップを誇示した——「これらの（公正かつ永続的な平和という）目的を追求するうえで、アメリカと友好国は、これとは逆の目的と、まったく違った考え方をもった政体と直接に対立しているのであります。……（その体制の思想が）共産主義であります。……共産主義思想から生みだされる行動は、世界の復興と永続的な平和を実現しようとする自由主義諸国の努力を脅かしております。……（しかし）われわれの努力はすべての人類にあらたな希望をあたえてきました。……主導権はわれわれのものであります。われわれは他の諸国とともに、より強力な国際的秩序と平和の構造（an even stronger structure of international order and peace）を作り上げようとしています<sup>63</sup>」。大統領が誇らしげに言及した「より強力な国際的秩序と平和の構造」とは、前年の六月以来交渉が進められていた北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization）のことであった。すでに一九四七年以来、アメリカは、一般にマール・プランと呼ばれるヨーロッパ復興計画（European Recovery Program）を実施して、経済的な対ソ封じこめを実施しており、軍事的封じこめの装置としてこの集団安全保障機構が形成されれば、経済面の封じこめが軍事面にまで拡大されるはずであった。この意欲的な対ソ封じこめ政策の実施に精力を傾注するためにも、共和党を中心とする中国政策批判に足をひきずられることは避けねばならなかった。

当時の政府の対応についてアチソンは次のように回顧している——「（一九四九年）のはじめ、わが国の中国政策にたいする議会とジャーナリズムの批判について大統領と話をしていた時に、私は、そのような批判の多くは事実を知らないことに起因しているのだと主張した。……いまや、国民党政権は崩壊に瀕しており、アメリカはそれまでのような国民党支援をやめることになるに違いない。わが国と中国の関係について、この五年間を中心とする完全な説明を準備し、崩壊が現実のものになった時にそれを出版しよう、と私は強く主張した<sup>64</sup>」。トルーマンはアチソンの主張を受け入れて、三月、国務省に『一九四四年—一九四九年の時期を中心とする米中関係』を上梓するための資料蒐集を認可した。その頃からすでに『中国白書』と呼ばれていたこの本のための資料の蒐集作業の進行は、中国共産党の南



方への進撃と並行していた。共産軍は四月に入って揚子江地域で全面攻勢を展開し、五月初めには、一部は揚子江の南三〇〇キロにまで到達した。事態は最終局面にむけて急転をつづけ、六月下旬にはトルーマンがアチソンに白書の完成を促すまでに到った。國務省のスタッフが作業を終了したのは七月三〇日であり、大統領の閲覧を経て一、〇〇〇ページを越える白書が公表されたのは八月五日であった。その間に、共産党の部隊は広東に迫り、国民党はすでに台湾に三〇万の部隊を移し終えて、根拠地建設に精力を集中していた。スミスは、この段階までにアチソンは中国に介入するという考えをすべて放棄していたと述べている。<sup>65</sup>

アチソンは、『中国白書』冒頭に掲げられた長文の「送付状」(“Letter of Transmittal”)を起草して、白書の趣旨を要約した。このなかでアチソンは、今世紀初め以来の中国情勢と米中関係を概観し、そのうえで、対日戦終結時のアメリカの対中政策の選択肢は、完全撤退、国民党支援のための大規模な軍事介入、国民党勢力の伸長を図りながらも国共間の斡旋工作をして内戦を避ける、という三種類であったと述べて、それぞれの選択肢にかんする再評価を示した。第一の選択肢はアメリカの「国際的責任と伝統的な対中友好政策」の放棄を意味することになったであろうし、「当時の世論も間違いなくそう感じたと思われる」。第二の選択肢は、「理屈のうえでは良さそうに見えるし、今から振り返ってみてもそのように見える」のだけれども、それは「完全に実行不可能」(wholly impracticable)であったというのである。「国民党は戦争に先立つ一〇年の間に共産党を打破することができなかった。さて戦後は……国民党は弱体化し、墮落し、国民の信望を失っていた。……一方、共産党はかつてないほど強化されて、中国北部の大部分を支配下においていた」。アチソンは、このような状況で共産党勢力を駆逐するとすれば、それはアメリカの軍事力によるしかなかっただろうとしながら、「(しかし)アメリカ国民は、一九四五年あるいはもっと後にでも、そのような大規模なアメリカ軍の投入を承認しはしなかっただろうということは明らかである」と述べた。だから、第三の政策を選んで暫定協定をつくりあげて内戦を回避しながら、国民党政府の勢力を温存し強化するという以外に道はなかったと

言うのである<sup>(66)</sup>。

では、その政策がうまくいかなかったのはなぜか。アメリカの支援のおかげで「国民党政府は一九四五年には敵にたいして兵力と装備において顕著に優越しており、その状態は一九四八年の初秋まで続いていた」のであり、「華北と満州の広大な地域にたいして支配を拡大」することができたのだとアチソンは強調した。しかしその後、国民党のこのような優勢は実質がなく、彼らが一度は手にした勝利は「砂上の楼閣」であったということが判明した<sup>(67)</sup>。そのような敗退は「アメリカの援助がいくらでも不十分であったということによるのではない」。現地のアメリカ軍事視察団は「戦局の転換期であった一九四八年のあいだ、国民党軍が装備や弾薬の不足が原因で敗北したことは一度もない」と報告している。「(国民党の)指導者たちは、当面する危機に対応する能力がないことが判明し、その部隊は戦闘意欲を喪失し、その政府は民衆の支持を喪失していたのである」。「国民党軍は敗北するまでもなく、崩壊した」のだとアチソンは断言した<sup>(68)</sup>。だからアメリカの援助は意味がなかったのだが、単にそれだけではなかった。「対日戦勝日以降、アメリカが中国(国民党)軍に提供した補給物資の多くが……国民党指導者の軍事的愚行、寝返り、投降によって、あるいはまた彼らの部隊の戦闘意欲のなさによって、共産党軍の手に落ちた」のである<sup>(69)</sup>。

事態を「現実的に考えてみれば」、国民党政府を救うにはアメリカが「全面介入」(full-scale intervention)をおこなうしかないことになる、とアチソンは続けた。政府の政策を批判して、「比較的少量の付加的な援助」を供与すれば、国民党は「中国における共産主義を打破することができるといふ説が唱えられているが、そのような主張は「もっとも信頼にあたいする軍事的、経済的、政治的情報」に反している。そうであるからと言って、全面介入を敢えてすれば「中国国民の憎しみを買い、過去の対中政策を完全に転倒させ、アメリカ国民から非難される」であろう、とアチソンは論じた。中国の独立維持のための抵抗闘争を支援するアメリカの政策は、「いまや重大な困難に当面している」ということを「率直に認めなければならぬ」。「不幸ではあるが避けて通れない事実」は、中国の内戦の帰趨は

「合衆国政府の左右できるところではない」ということであると、アチソンは強調した。アチソンの見たところでは、アメリカは中国情勢にたいして打つ手が無いのだが、中国にかんして完全に絶望しなければならないということではなかった。この文章の最後の部分で彼は次のように述べている——「中国の差し迫った将来がいかに悲劇的なものであろうと、外国の帝国主義の利益のために民衆の大部分が一つの党によってどのようなように無慈悲に搾取されようとも、最終的には、中国の深遠な文明と民主的個人主義が復活し、中国は外国の軛を投げ捨てるであろう、とわれわれはまだに信じている。中国において、現在あるいは将来、このような方向へむかうすべての傾向を助長しなければならぬと私は考える」。しかし、差し当たっては、アメリカの政策は「現在の趨勢」に対応しなければならない。それは中国国民が、今後、共産主義にたいしてどのような態度をとるにかかっている。事態は不透明であり、今は性急であってはならないのだが、「一点だけは明らか」である。それは、かりに「共産政権がソ連帝国主義の目的に加担して、中国の隣国にたいする侵略を行おうとする」ようなことがあれば、「国連憲章の精神が蹂躪され、国際の平和と安全が脅かされるという事態に立ち到る」であろうということだとアチソンは述べた。しかし、アチソンが「明らか」と言ったにもかかわらず、そのような事態に立ち到ったときに、アメリカと同盟国の実力行使がおこなわれるかどうかについては明らかにされないままで、この文章はおわっている。何が起こるかわからない状況では、いかなる形にせよ、手を縛られないようにしておくという、國務省の姿勢が如実に示されていたと言えよう。<sup>70)</sup>

トルーマンは、中国白書が発売される前日、八月四日の記者会見でこの白書について触れて、「(白書は)包括的で事実に基づいていて、一八四〇年代から今日までの中国政策について諸君が知りたいことはすべて含まれている。だから、諸君がそれを注意深く読んで勉強する時間をかけさせれば、諸君は中国政策について大統領とまったく同じくらい多くを知ることになるだろう。そして、(大統領である)私は誰よりも多くを中国政策について知っているつもりだ」と述べた。しかし、叙述部分だけでも四〇〇ページ以上、添付された資料部分が六四〇ページ以上という大部

の白書は、丹念に読むことはもちろん、たんに全体に目をとすだけでも、大変な労力を必要とするものであることは間違いない。そうであれば、この白書を手にした者のほとんどは冒頭のアチソンの文章だけを読み、あとはあちこちを拾い読みする程度しかしなかったであろうことは容易に察しがつく。しかも彼の文章は『米中関係の要約』(A Summary of American-Chinese Relations)という表題をつけた独立のパンフレットとしても発行されたのであり、多くの者の目に触れたはずである。アチソンの文章について、スミスは「中国白書に掲載されているすべての証拠を注意深く検討」したうえで読めば「説得的」だが、「おそらく大部分の者がそうしたようにそれだけを読めば、それは偏っていて冷酷だと受け取られた」と述べている。<sup>(72)</sup> スミスが言うように、大部分の者にとって、アチソンの主張が白書の内容であり、彼の表現の偏りは白書全体の偏りであった。アチソンはこの文章の冒頭で、白書は米中関係についての「率直な記録」であるとして、「わが国の政策について批判的な、あるいは将来批判の種になるような記述を含んでいるという理由で、除かれた資料はない」と述べた。そうするのは、「情報を知らされた、批判力をもつ世論」(An informed and critical public opinion)に政府が対応するというところに、アメリカの体制の強さがあるからだ、アチソンは主張したし、同様のことを先程の記者会見でトルーマンも繰り返した。<sup>(73)</sup>

政府の期待が、かってアチソンがトルーマンに言ったように、真実を知らせることで政府批判を鎮静させるということであったの言うまでもないが、その期待は裏切られた。スミスの表現によれば、この白書の公表は「論争の炎」に「ガソリン」をかけることになった。白書の発表の翌週、八月一五日の『ニューズウィーク』は「両党主義的中国政策は？」(A Bipartisan China Policy?)というコラムニストのリンドレー(Ernest K. Lindley)のヘッセイを掲げて、「國務省の大部の白書」は戦後の対中政策をめぐる「根本的な論争に決着をつけるとは思われない」と批判した。<sup>(74)</sup> 「もしも読む時間がとれれば」、白書は事態を理解しないままに政府の政策を「軽々しく批判する者」を和らげることでもできようが、「なんらかの知識にもとづいて別の方針を主張する者」を納得させることはできまいし、アメリ

カは国民党を支援するためにすべきことはしてきた、というアチソンの主張を正当化することもできない、とリンドレーは断言した。アチソンは「送付状」のなかで過去までさかのぼって対中政策を擁護したりしないで、これまでの政策は困難な問題を解決するための「不断の良心的な努力」だったのであり、過去には誤りもあったということに認めたらうで、「行政府だけでなく議会の大方の支持を得ることができると有効な政策がつけられることを期待する」と述べるべきであった、とリンドレーは主張した。このように白書自体の内容というよりは、あきらかにアチソンの「送付状」にたいする批判を展開したうえで、リンドレーはアチソンが「送付状」のなかで結論的にのべた、中国がソ連の支配下から離脱するという方向へむかうすべての傾向を助長するという方針と、共産中国がソ連の手先となって近隣を侵略する場合にはそれに対抗するという言明は、あらたな両党主義政策の基礎となりうると主張した。そのような政策が立てられれば、「蔣介石の最後の後援者」は屈するにちがいないと言っているのである。今や「極東政策にまつわる古い論争」は放棄されるべき時であり、政府はバンデンバーグが言う「過去の偏見と感情に捕らわれない、新鮮な考え方」にたつて、「この機会を捉える」べきである、というのがリンドレーの結論であった。政府はこれまでの政策を見直して、共和党の支持を得られるような対中政策を追求すべきだという訳である。

この『ニューズウィーク』の記事は、バンデンバーグに率いられた共和党の両党主義グループの主張を代弁している、批判としては比較的穏やかだったが、ジャーナリズムの批判はその程度では留まらなかった。『タイム』は中国ブロックの有力な支持者であるルース (Henry Luce) によって設立され、ルース自身が主筆をつとめる週刊誌であったが、八月一五日号の『タイム』は白書を激しく批判する長文の記事をトップに掲載した。<sup>(15)</sup> 記事は、「西ヨーロッパ以外の世界ではもっとも重要な同盟国」である中国が「死去」したとして、その中国の「剖検」の報告が、「重さ三ポンド、価格三ドル」の中国白書だという揶揄で書き出されている。本論の中心は、『ニューズウィーク』の場合と同様に、アチソンの「送付状」にたいする批判であった。このアチソンの文章は「要するに、中国の蔣介石総統と彼の統

治体制にたいする無慈悲な起訴状 (a savage indictment) だ」と言うのである。記事は、アチソンの「無慈悲な起訴状」をかなりの長さにわたって引用しながら、批判を展開している。批判は、まず、国共間を斡旋するという対中政策の方針に向けられた。蒋介石は国共間の交渉に反対して共産軍に敗れたのだが、その敗北を準備したのは「アメリカの立派な、善良な意図」ではなかったのか、と記事は切り込んだ。「アメリカはこれ以上のことはできなかったとアチソンは強硬に主張」し、国務省は「まったくの無罪」を「凶々しく主張」するが、それは納得できるものではないとして、記事は、共和党議員の批判を紹介している——「下院内総務のジョー・マーチン (Joseph W. Martin) は白書を『東洋のミュンヘン』と呼んだ。アーサー・バンデンバーグ上院議員は、もっと穏やかだが、共産主義者との連合についての『国務省の非現実的な主張』と(ソ連の満州進出を可能にした)ヤルタ協定は、国務省の『悲劇的な失敗』だと喝破した」。

『タイム』の記事は、さらに、対中政策を一九四四年にまでさかのぼって、共産党を「農地民主主義者」(agrarian democrats) とし、共産側との「連合政府」を「アメリカにとってもっとも望ましい解決策」とするような当時の政府の姿勢の容共性を問題にし、「この宿命論と愚劣さのぞつとするような混ぜ物が、マーシャル使節団の背景を形成したのだ」と主張した。対中政策の基本にある認識がこのようなものであれば、国民党政権を「どうしようもない」ものだったとする白書の主張は果たして妥当か、と記事は追求をつづけた——「蔣政権は(アメリカ政府が支援したギリシャ政府と同様に)、時折は……腐敗と不統一、無能力と不決定……に見舞われてきた。しかし、まずファシスト、ついで共産主義者という悪と破壊に苦しめられてきた世界では、アメリカの任務は現実の世界を動かそうとすることであり、みずからが望む世界とはなにかを知ることであった。……アメリカの中国における失敗の長い記録のどこにも、ヨーロッパで共産主義を牽制したエネルギーと果敢さは示されていない。アメリカはアジア政策にかんしては、破産申立てをおこない、やみくもに陳腐な決まり文句と責任転嫁をおこなって、話を済ませようとしているように思われ

る」。この長々しい記事は必ずしも論理的に明晰だというわけではないが、それが言いたかったことは記事のなかに挿入された漫画に要約されている——擬人化された地球が「赤はヨーロッパで敗退」という新聞記事を「アジア」と書かれた樽に腰掛けて読んでいるのだが、その樽はダイナマイトの樽であり、しかもすでに長い導火線の先には火が点いているのである。要するに、国民党政権自体の腐敗と無能力はやむをえないものであり、アメリカがもっと寛大に援助を提供していれば、共産側の全面攻勢という事態は避けられたはずなのだから、この「背筋の寒くなるような惨禍」の責任は、ヨーロッパにかまけているアメリカ政府にあるというのが『タイム』の主張であり、それは明らかに中国ブロックの主張でもあったのである。

白書は政府の対中政策批判を鎮静させ得なかった。しかし、このような批判は、いわば「声高な部分」の、それも一部のものであった。先に触れた一九四九年五月の世論調査では、「放っておけ、何もするな」という意見が四割以上を占めていたが、そのような一般的な傾向にたいして、白書を批判する側の声はどの程度影響しえたであろうか。『中国白書』にたいする国民の反響をみる世論調査は、八月一四日から一九日にかけておこなわれた。表に示すように、この調査はいくつかの質問からなっていて、最初の質問は「合衆国政府の最近の中国にかんする報告書について、なにか聞いたか、読んだりしたことがありますか」というものだったが、「はい」と答えた者のパーセントの低さは注目に値する。大統領が記者会見で白書の意義について声明を発表したのは八月四日であり、『ニューズウィーク』と『タイム』が批判記事を掲載したのは一五日だったのだから、この「中国にかんする報告書」が国民の目に触れる機会は三六パーセントよりも高かったと考える方が自然であろう。そうであれば、この数字は国民一般の中国問題にかんする関心の低さを物語っているのではないだろうか。さらに、「あなたの意見では、中国が共産化するのを止めるために合衆国がすべきことが何かあるでしょうか」という問いにたいして、「意見なし」という回答が全体の四五パーセントを占めたということは、このような推測を補強するものと考えることができよう。この調査結果から読み取れることは

Q 『白書』のことを見聞きしたことがある	はい 36 %	いいえ 64 %	
Q 「はい」と答えた者だけに対して：政府の中国政策についての意見	不支持 53 %	支持 26 %	わからない 18 %
	その他 3 %		
Q 共産主義者が中国全土を掌握すると思う	はい 48 %	いいえ 23 %	意見なし 29 %
(白書のことを見聞きしたことがある者だけの分布)	はい 59 %	いいえ 27 %	意見なし 14 %
Q 中国の共産化を止めるためにアメリカがすべきことは	援助を送れ 19 %	何もない 36 %	意見なし 45 %
(白書のことを見聞きしたことがある者だけの分布)	援助を送れ 26 %	何もない 44 %	意見なし 30 %

それだけではない。白書のことを見聞きしたことがある者の意見に着目すると、被調査者全体の意見分布にくらべて、「意見なし」が顕著に少なく、両極端に分裂する度合いが高い。これは、この集団の中国問題たいする関心が他の国民よりも高く、それなりの意見をもっている場合が多いことを示している。それは、いわば「声高な部分」を中心に形成された集団だとも言えよう。そのような集団に属する者の半数以上が、政府の中国政策にたいして批判的だったのである。そのような部分は被調査者全体のなかでは二〇パーセント弱であり、さきに触れた『ニューズウィーク』や『タイム』が掲載した批判が肯定的な影響をおよぼしたのはこのグループであろう。また、政府の政策を支持する部分が被調査者全体のなかで占める割合は一〇パーセント弱である。この調査結果が国民全体の意見分布を理想的に反映していたとすれば、中国問題に関心をもっていたのは国民の約三分の一であり、その内部は二対一の割合で政府の政策にたいする賛否が分かれていたということになる。それ以外の国民にとって、中国問題はまた別の世界の出来事だったのであろう。



## 四 アチソン・ライン

『中国白書』の作業が最終段階にはいつていた七月八日、ケナンは政策企画局が作成した説明資料を國務次官のウェット (James F. Webb) と無任所大使のジェサップ (Philip C. Jessup)、それに國務次官代理のラスク (Dean Rusk) に宛てて提出した。「東および南アジアにおける行動方針案」(Suggested Course of Action in East and South Asia) という標題をつけられたこの文書は、中国革命の最終段階に当面して、アメリカのアジア政策の新しい方向を模索したものであった。文書は、冒頭で、「東および南アジアにおける客観的状況が、わが国に実質的な政策を多様に展開することを許容するものではないということは十分には理解されていないし、かりにそれが理解されていたとしても、それは、『積極的な行動』をもとめるアメリカ人の気質からくる要求を満足させはしないであろう」と述べて、中国情勢にたいする政府の政策が国民の支持を得ないのではないかという懸念を表明した。『中国白書』は「中国におけるわが国の絶縁政策 (our policy of disengagement)」を十分説明するであろうし、それに収められた記録に照らしても政府の政策は立派なものであって、政府批判を鎮静させるであろう。しかし、白書の公開は、一方で、「わが国の極東政策をより極端な党派的立場から批判する者にたいして、なにがしかの燃料を提供する」かもしれない。それに、白書の公開が、本質においては「もう一つの消極的な行為」であることには違いがない。民衆は「よくわかった、何もしなかったことは正しかった、けれどこれからどうするんだ」と言うであろう。だから、これまでの極東政策の「風向き」(climate) を変えることが必要なのだと、政策企画局は主張した。そうすることは、たんにアメリカ国民の支持を取りつけるのに必要であるだけではなく、東および南アジアにおける「過敏な懸念が充満しつつある雰囲気 (atmosphere)」を改善するためにも必要である、と文書は主張した。

しかし、これらの地域でアメリカが「具体的にできることはきわめて僅か」だから、「何をするか」が問題ではなく「どのようにするか」が重要だと政策企画局は指摘した。言い換えれば、「外交辞令と派手な外観」(the gesture and

the show) が実質的な行為に劣らず重要だというのである。文書は、そのようなプランを時機を外さずにおこなうために、一九四九年七月から一〇月までの行動予定表をしめした。この予定表は、議会指導者との折衝やイギリス、カナダとの「率直な」会談からはじまって、アジア各国にたいする詳細な行動が時間の流れに応じて割り振られているが、七月の予定のなかに、『中国白書』の公刊とそれに先立つ大統領声明の発表にらんで、ジェサップ無任所大使のアジア各国歴訪が含まれていた——「ジェサップ大使はこの地域への旅行に出発し、マニラ、バンコク、シンガポール、パタビア、ラングーン、ニュー・デリー、コロombo、カラチを訪問して、これらの首都で政府指導者と相互の利益にかんする主要な問題について会談をおこなう<sup>(78)</sup>」。会談の内容についてはこれ以上触れられていないが、ジェサップは国連でアメリカ代表をつとめて、諸外国にも名前が知られており、このアジア歴訪が「外交辞令と派手な外観」を提供する主要な手段と考えられていたのは明らかである。

ジェサップは中国をはじめとする極東諸国の統一を強化することには賛成であったけれども、自分がアジア各国を歴訪するという案には否定的で、一二日付のラスク國務次官代理宛のメモのなかで、「(そのような)旅行を、いまの段階で私にできるとは思えない」と述べている。ジェサップはその理由を明示していないが、彼は『中国白書』の編集責任者であり、おそらくは作業の仕上げの段階でワシントンを離れることはできないと考えたのであろう<sup>(79)</sup>。しかし、ケナンの提案するように、新たな極東政策の立案は切実な必要であった。アチソンは一八日、ジェサップにたいして「アメリカが……この(アジア大陸と東南アジアに共産主義が拡大するのを阻止するという)目的を最善に果たすことができるような行動計画を、現在は共産主義の支配下にはいっていないアジアのいくつかの特定の地域にかんして、作成してもらえないだろうか」と依頼した<sup>(80)</sup>。ジェサップが作成する案がすべてアメリカにとって実行可能であるかどうかはわからないが、「全体主義的共産主義がアジアに拡がるのを止めるために……いかなる機会も見過ごすことがないように万全を期したい」というのである。

この時期、東アジアにたいするアメリカの関心は、中国を除けば、日本の取扱に向けられていた。一九四八年以降、ベルリン危機に見られるような国際対立の激化は、日本の戦略的重要性を浮き立たせ、アメリカの対日占領政策の方向を経済的軍事的無力化から逸れさせ始めていた。たとえば、一九四九年六月、統合参謀本部は「日本における合衆国の安全保障上の必要にかんする戦略的評価」(Strategic Evaluation of United States Security Needs in Japan)と題する文書を国家安全保障会議に提出して、対ソ戦略のうえからは「すくなくともアジアの沿岸島嶼連鎖 (offshore island chain) を現在の程度は支配しておく」ことが必要だと指摘した<sup>81</sup>。それは、対日講和を「日本の民主主義と親西欧的指向」が疑問の余地なく確立されるまで待つという主張であった。国務省政策企画局が九月末に提出した文書でも、日本の戦略的重要性は同じように認識されていた。ただ、こちらは「クレムリンによって煽動はされるが、日本人の手によって実行される陰謀」を警戒するケナンの考えを反映して、日本人の反共的親米感情を涵養するために早期講和を主張していたのである<sup>82</sup>。国務省と統合参謀本部の見解の対立は、アチソンがジェサップにアジア政策の構想を求めた時にはまだ続いていた。しかもその間に、ソ連が八月末に原爆実験に成功した。アメリカの核独占が予想外に早く破れ、対ソ戦略の基本前提が崩壊したのである<sup>83</sup>。国際情勢は根底から急速に相貌を変えつつあった。これにくわえて、一〇月一日には中華人民共和国政府の樹立が宣言され、人民解放軍は華南に残存する国民党軍を掃討しながらさらに南進をつづけた。中国革命の成功はすでに予測されていたことではあったが、あらためて国際情勢に相当な影響をおよぼすことは明らかであった。アメリカの対外戦略も、新しい国際情勢に対応して抜本的に変わらなければならなかった。それだけに、ジェサップの結論が待たれたのである。

ジェサップが国務長官に宛てて報告書を提出したのは一一月一六日であった。「大統領との再検討のための極東およびアジア政策の概観」(Outline of Far Eastern and Asian Policy for Review With the President)と題されたこの報告書は、冒頭で概括的な状況分析をおこない、極東とアジアにおける一般的な問題は革命運動の高揚であるとして、

そのような革命運動は、「植民地的帝国主義」(colonial imperialism)にたいする民族主義的反乱と「現状の経済的社会的条件」にたいする不満とを混在させているという判断をしめした。このような革命運動は、とくに中国とインドシナでは共産主義に捉えられていて、「伝統的なロシア帝国主義の道具」になっている。このようにジェサップは状況を概括して、さらに、個別的な状況分析をしめした。ジェサップの分析では、中国、インド、日本とらんで回教徒と東南アジアという項目がたてられている。中国にかんしては、国民党にたいする援助の無効性があらためて強調され、共産党勢力に有効に抵抗できる集団はもはや存在しないと断言されている。中国の共産化が確定的であるとすれば、インドはアジアにおいて「現存する非共産主義勢力のもっとも重要な中心」であり、日本は将来「極東における安定の二番目に重要な中心」に作り上げることが可能である。インドや日本ほどの重要性を持つわけではないが、回教徒の協力を獲得する可能性は十分検討されるべきである。また、東南アジア諸国は脆弱であるが、それだけにこれら諸国に「極東の革命」が影響して、現地の革命運動が共産化しないよう配慮することが必要だと彼は指摘した。

ジェサップの報告書は、つぎにこれらの地域にたいするアメリカの関係を論じて、一時的な政治状況の変化よりも重要なものは「アジアの民衆のアメリカにたいする基本的態度」であると主張した。その態度を左右するものはアメリカの「政策と行動」であり、就中、「日本、フィリピン、韓国のような、合衆国が第一次的な決定権を有している地域」における問題の処理の仕方である。アジアにおけるアメリカの直接的な目的は非共産地域にソ連の共産主義が拡大するのを防ぐことだが、アジアの革命運動の性質からして、この目的を遂行するには「主として軍事以外の手段」によらねばならない。このことは、この地域の諸国家の「軍事的無力さ」を勘案し、また、「合衆国の軍事力を分散することにたいする必然的な制約」を考慮すれば、一層妥当だとジェサップは強調した。では、すでに共産化した地域にたいしてはどうすべきか。彼は、「現実を認識」することで対処すべきで、「事態の流れを逆転、あるいは無視するような不毛な試み」はすべきでない、と主張した。共産政権にたいしては通交によって直接的な影響の方途を探るべ

きであり、公然とそれを転覆しようとするれば逆に彼らの地位を強化することになる、と言うのである。これらのことを勘案した戦略方針については軍部が現在検討作業をすすめているので、確定的な表現はその結論を待たざるを得ないとしながら、ジェサップは、当面、軍部の見解は次のようなものと理解されると述べた——「極東における合衆国の戦略的態勢 (strategic position) は、なによりもまず沿岸島嶼、すなわち日本、沖繩そしてフィリピンに依拠している。したがって、これらの島嶼の安全がひきつづき保障されている限り、われわれの態勢は中国の喪失によっても直接の危険にはさらされていない」。問題とすべきは中国の共産化ではなく、沿岸に位置する島国の安全保障だと、軍部は考えているというのである。

ジェサップは、次に、これら諸国の安全保障をどうするかを論じた。保障の仕方は、これらにたいする攻撃が直接のか間接的かによって分けられていて、直接的な攻撃がくわえられた場合には、アメリカが占領しているか、あるいは条約上特別の義務を負っているというのでなければ、アメリカの行動は国連組織を媒介としたものになると彼は述べた。内部反乱の形をとった間接的な攻撃の場合には、当該国の政権の性質と能力にもよるが、必要に応じてアメリカは政治的あるいは経済的援助を提供するものとされた。しかし、その場合にも、技術援助を主として考えるべきであるとジェサップは主張している。以下、具体的に、対象となる国家別の議論が展開されており、そのなかで中国にたいしては、残存する非共産勢力にたいしてこれ以上援助を与えることはしないで、共産政権にたいしてはソ連・東欧にたいすると同様の交易が認められるべきだと主張している。「もしも鉄のカーテンが降ろされることになるのなら、それを降ろすのは共産主義者ということにしたい」。このような方針をとる以上、共産政権が中国全土を支配し、国際的義務を遵守するという意向を明示した場合には、これを承認する用意がなければならぬとジェサップは述べた。また、日本については、政治的経済的進歩はアメリカとの「密接な関係」の賜物であることが誇示され、アジアの問題を解決するアメリカの「民主主義国家としての能力」(ability as a democracy) が示されるよう政策努力が

なされなければならない。そのためには、ソ連を除外して講和交渉をすすめる、アメリカ軍の駐留を可能にするともに、日本が「非軍事化されたままで、しかしより強力な保安勢力 (internal security forces) をもつ」ことができるような、講和条約を締結しなければならない、とジェサップは進言した。日本を軍事的にも政治的にもアメリカの戦略的要衝として位置づけ、これにたいして積極的な政策を講じていこうというのである。アメリカのあらたなアジア戦略は、中国大陸の沿岸に連なる島々を拠点として展開され、そのなかで日本は中心的な役割を担うことが予定されていたのである。

ジェサップの報告書から一月半後に、アメリカのアジア政策にかんする政策方針が決定された。それは、「アジアにかんする合衆国の立場」(The Position of the United States With Respect to Asia) という標題を持つ大統領に宛てた一二月三〇日付けの国家安全保障会議報告で、この日付でNSC 48/2として大統領の裁可を得た<sup>84)</sup>。この報告には、ジェサップが言及していた軍部の検討作業の結果もおそらくは取り入れられていたと考えられる。報告はアジアにおけるアメリカの「基本的な安全保障上の目的」として、アジアの特定の非共産主義諸国に「国内治安を維持し共産主義のさらなる蚕食を防止」するに十分な軍事力をもたせることと、アジアにおけるソ連の「優越した勢力と影響力」を徐々に減衰させ、最終的には完全に排除して、ソ連がアジア地域を拠点としてアメリカと友邦の安全を脅かすことがないようにすることを挙げた。この目的を達成するための方策は、まず、アジアの非共産主義諸国の「地域的組織」(regional associations)の結成にたいする「アメリカの賛意」を表明することであった。このような地域的組織の理念は、このNSC 48/2が提出される半年ほど前に、すでに蔣介石が口にしていたものであった。蔣介石は七月一日、フィリピンを訪問して大統領のキリノ (Elpidio Quirino) と会談し、「共産主義の脅威の拡大を封じこめ、これに対抗する」ための「極東諸国の連合体」(a union of Far Eastern countries)を結成することが急務であるという共同声明を発表したのである<sup>85)</sup>。これにたいしてアチソンは七月二〇日、このような提案は「アメリカの軍事援助を要求

しアメリカの世論に影響をおよぼす」ための「補助的手段」にすぎないという見解を各地の在外機関に伝えて蒋介石にたいする不信任を示し、外交官がこのような提案にたいして公的な反応を示さないように指示していた。<sup>(86)</sup>この時のアチソンの態度と比べれば、NSC 48/2はアジアの親米諸国の同盟にたいしてより積極的な態度をとっていることになる。しかし、そうは言っても、報告書は、この地域的組織はあくまでもアジア諸国の主体性に依拠したものでなければならぬし、これらの諸国とアメリカとの関係は自助にもとづく対等なものでなければならぬと述べて、アメリカの関わり方については慎重な姿勢を崩してはいない。<sup>(87)</sup>

このようなアジア諸国の側の自主的な努力とは別に、アメリカは「共産主義の外部からの侵略と内部からの反乱」にたいしてアジアの安全保障のための行動をおこさねばならないと報告はのべて、ただちに実行に移さねばならないものとして、「日本と琉球、フィリピンにかんする合衆国の立場」を改善し、アジアにおける共産主義侵略の脅威がどこまで増大しているかを綿密に調査し、これに対抗するためのアメリカを中心とする集団的安全保障協定 (collective security arrangement) の可能性を検討することを挙げた。<sup>(88)</sup>報告は、さらに、アジアの非共産主義諸国の経済復興と発展を容易にするような環境 (atmosphere) をつくりあげ、対日和平問題を早急に解決し、韓国にたいする全面的な援助を継続することの必要性を説いたうえで、中国問題に言及した。対中政策としては、「状況がさらに明らかになるまで」「国民党政権を承認し続けるべきであり、共産党政権を承認することが「明らかにアメリカの利益になる」とわかるまではそうすべきでないし、友好国にたいしても承認を急がないように働きかけるべきだ、と報告書は主張した。しかし、そのことは対中政策を積極的なものにするということではなかった。「アメリカが共産中国にたいして、ソ連自体にたいする以上に敵対的な姿勢やより攻撃的な政策をとるのは、適当ではないということが理解されなければならぬ」。だから、中国に残存する非共産主義勢力が積極的に共産主義に抵抗するのでなければ、そしてそのような勢力にたいする支援が有効でかつアメリカの国益にかなうのでなければ、それを軍事的政治的に支援するのは避けなけ

ればならない。むしろ、そのような直接的な干渉よりは、共産中国をソ連から離反させるように仕向ける方が重要であった。「合衆国は、介入していると見られることを周到に避けながらも、適当な政治的、心理的、経済的手段によって、中国共産党とソ連の間の、また、中国内部のスターリン主義者と他の部分の間の、あらゆる亀裂を利用しなければならぬ」のであり、そのためには「非公然の手段も公然の手段と同様に」利用されねばならない。このように報告書は主張した。国家安全保障会議はさらに、中国にたいする戦略物資の禁輸を主張した。中国革命にたいするこのようなアメリカの姿勢は、アチソンが二月末に共和党議員に説明したものと基本的には大きく変わっていない。では、台湾についてはどうか。アメリカは台湾と澎湖列島が中国共産党の支配下にはいることを「外交的経済的手段で阻止するよう試みる」べきである。それが果たせなかった場合にも軍事的な介入を行うべきではない。なぜならば「統合参謀本部の意見によれば、合衆国にとって台湾は戦略的に重要ではあるが、『台湾の戦略的重要性は……わが国の軍力とわが国の全世界的義務との間に現在ののような隔たりがあるかぎり、公然の軍事行動を正当化するものではない』のであり、(むしろ)合衆国はフィリピン、琉球、日本にかんする合衆国の全般的地位を強化するためのあらゆる努力を行わなければならない」からである。<sup>(89)</sup>このように国家安全保障会議の意見は、中国にたいしてはソ連との疎隔の機会を窺いながら、当面静観をつづけることとして、他方では沿岸島嶼におけるアメリカの勢力を積極的に拡大するというものであった。ケナンが要求した極東政策の「風向き」の変更は、このようにして具体化されつつあったのである。

「積極的な行動」をもとめるアメリカ国民の支持を得、アジアの「過敏な懸念が充満しつつある雰囲気」を変えるには、このような政策決定がなんらかの形で公表される必要があった。これに加えて、ジャーナリズムは年末から新年にかけて国家安全保障会議の審議内容についての暴露記事を掲載し、台湾防衛に少数のアメリカ軍将校を派遣するという案に国務省が反対しているという報道をおこなっていた。この案は統合参謀本部が、太平洋地域連合軍総司令官



マッカーサー (Douglas MacArthur) と国防長官ジョンソン (Louis Johnson) の強硬な台湾防衛論に押されてつくったものだといふのである。<sup>(88)</sup> ジョンソンが強硬に台湾防衛を主張したという根拠は不明だが、マッカーサーは戦時中から蒋介石支持を明確にし、アジア問題がヨーロッパより重要だと主張していたのであり、総司令官についてはこの記事の主張は理由があると思われる。<sup>(89)</sup> いずれにしても、このような報道が政府にたいする国民の不信につながることは十分に考えられた。アジアにたいする政府の積極的な姿勢を、早い段階で明確にしめすことは一層重要になったのである。

この作業は、まず、アメリカにとって中国問題は一段落したという表明から始められた。トルーマンは一月五日、ホワイトハウスで記者会見をおこなない、台湾にたいする中華民国の支配が一九四三年のカイロ宣言以来、国際的に承認されていることをあらためて指摘したうえで、アメリカは「台湾にたいしても中国の他の領土にたいしても」なんら野心をもっていないと述べた。「今の時点で」、台湾に軍事基地を設置するための「特別の権利」を得ようという希望ももっていないし、軍事力を行使して「現状にたいして介入する」意図もない。アメリカは「中国における内戦に関わり合う」つもりはないといふのである。さらに、台湾には防衛に十分な物資があると判断されるので、これ以上軍事的技術的援助を提供することはしない、と大統領は言明した。<sup>(92)</sup> 彼はこの短い声明を読み上げると、台湾問題についての質問には答えないが、國務長官が補足的な説明をするとつけ加えた。<sup>(93)</sup> この記者会見のうちアチソンは記者会見をおこなない、大統領の声明は、不正確な情報が内外で混乱を招いているから事態をあきらかにするため発表されたもので、なんら目新しいことを述べたものではないと強調した。アチソンは、これまでの立場を繰り返して、台湾が抱える問題は「ライフルや弾薬の不足」というようなものではないと指摘した。問題は台湾側が「抵抗のための意志と目的」をもつことであり、アメリカはどうすることもできない。大統領声明はそのことを明らかにするためのものではない、声明のなかの「今の時点で」といふ言葉も、このような主張に限定をくわえようとするものではない。それは、

そのようなことが起こるとは思えないが、万一アメリカ軍が極東で攻撃を受けるようなことがあれば、アメリカは完全な行動の自由をもつということの意味するにすぎない、とアチソンは付け加えた。<sup>(94)</sup>

このような声明は、もとより「積極的な政策」の提示を意味するものではなかった。それを果たしたのは、翌一九五〇年一月一二日にアチソンがアメリカ新聞協会 (National Press Club) でおこなった演説であった。この演説で、アチソンはまず、アジアにおける民族主義の高揚を指摘し、その背景には「貧困と悲惨」があるのだという理解を示したのち、アメリカの中国政策の妥当性を強調した。アチソンは、アメリカの消極的な中国政策が蒋介石政権の崩壊の原因だとする見解をまっこうから否定して、「国民党政府は、抵抗できないほどの圧倒的な軍事力に立ち向かったために倒れたのだとは、誰も言わないと思います。確かに、正気でそんなことを言い出すものはいない」と彼は断言した。蒋介石政権は、民族主義にめざめて、悲惨な生活に耐えるのをやめた国民によって倒された、より正確には相手にされなくなって互解したのだと彼は主張した。<sup>(95)</sup> だから、アメリカは中国情勢の帰趨には関与のしようがなかったというわけである。

アチソンはついで太平洋地域の安全保障を取りあげた。この問題を演説の後半になってはじめて取り上げるのは、「重大」であるということもあるが、同時に「軍事的脅威はそれほど差し迫ってはいない」ということを理解してもらうためだと、国務長官は注意を喚起した。この問題にかんしては、当然のように日本が最初に取り上げられた。「まず第一に、日本の敗北と武装解除によって、合衆国は、わが国の安全と全太平洋地域の安全のために、そして道義上、日本の安全のために、日本を軍事的に防衛」しなければならなくなったと、国務長官は言明した。「(アメリカには)日本の防衛を放棄したり弱体化させたりするような意図はありませんし……どのような取決めがなされようとも、(アメリカ軍による)防衛は続けられねばならないし、続けられるであります。つまり、日本は太平洋地域の防衛の要であり、アメリカはこれを手放すつもりはないと言うのである。こうして日本を防衛拠点とすることをあきらかにし

て、長官はその拠点を中心とする東太平洋の防衛地帯 (defensive perimeter) についての説明をはじめた——「この防衛地帯はアリューシャン列島に沿って日本に到り、さらに琉球諸島につづいています。われわれは琉球諸島に重要な防衛陣地をもっており、これらの陣地を保持し続けるでしょう。……琉球諸島は太平洋の防衛地帯の不可欠の部分であり、これからも保持されねばなりませんし、そうされるであります」。この防衛地帯は、琉球からさらに南にのびてフィリピン諸島に達する。米比両国の国防上の合意はすでに条約化されており、忠実に施行されている。「フィリピンにたいする攻撃を合衆国が黙過しない」ことは言うまでもないが、「そのような攻撃が差し迫っていると懸念しているわけではありません」。戦略上の要衝が日本列島と沖繩であり、フィリピンは重要だが軍事的争奪の対象ではないだろうというわけである。それ以外の太平洋地域の軍事的安全保障にかんしては、「これらの地域が軍事的な攻撃から守られると保障することはできない」ということは明らかにしておかねばならないとアチソンは言って、もつとも、実際にそのような攻撃がかけられるとも考えにくいから、保障の必要もないのだが、と付け加えた。しかし、万一攻撃がおこなわれた場合には、「まず、攻撃をうけた当該国民が対処」しなければならぬ。そのうえで、「国連憲章にもとづいて文明世界の全体」が関与することになる。しかし、「太平洋地域と極東について軍事的顧慮を重視しすぎるのは誤り」だとアチソンは指摘した。それよりも重要な問題は (共産側の) 破壊工作と浸透であり、これは「軍事的手段では阻止できない」というのである。

アチソンはこのように述べたうえで、太平洋地域におけるアメリカの防衛戦略をつぎのように概観してみせた——「明白な事実、太平洋地域の北部と南部では、わが国の決定権 (responsibility) と関与するための条件の整い方 (opportunities) におおきな違いがあるということです。北部では、わが国は日本において直接的な決定権をもち、行動をおこす直接的な条件が整っております。同様のことは、程度が減じはしますが、朝鮮にもあてはまるのであります。これらの地域においてはわれわれは直接の決定権をもち……それより南の地域におけるよりも、効果を発

揮できる条件が整っているのです。……南部においては、われわれは援助を提供する以上のことはできない多くの国のひとつであります。直接の決定権は当該国民にあります。彼らは新しく獲得した国家としての決定権に誇りをもっているのです。……(これらの国にたいする援助は、それが) 効果的になりうる条件が整ったときにのみ、供与を考え得るのであります」。このように西太平洋におけるアメリカの勢力圏の見取図を示したのちに、アチソンはこの勢力圏に属する各地域の情勢を個別に紹介した。そのなかでは防衛地帯には属していなかった韓国が日本について取り上げられ、このアメリカと国連が「協力して樹立した主権国家」を全面的に支援する必要が力説された。

アチソンの長い演説の結論は、「アジアで新しい日が始まった」ということであった。「新しい日」とはアジアの民衆が隷従から開放されて自立し、独立を維持しようとしている時期だと彼は主張した。だから、アメリカは彼らを援助するが、その援助は「われわれが求められるところでのみ、援助をおこなう条件が本当に妥当であり実現できるのである場合にのみ」提供できる。この新しい日が「輝かしい昼に向かうのか、輝きを失い霧のなかに消えていくのか」という決定をくだす主体はアジアの民衆であり、「友人も、敵でさえも、彼らの代わりに外から決定することはできない」とアチソンは断言した<sup>96</sup>。アジアの新しい日を担う民族主義の高揚を見守り、必要に応じて援助をおこなうのがアメリカの新しいアジア政策だというのだが、それは防衛地帯の拠点たる日本、琉球、フィリピンにたいする政策ではなかった。この防衛地帯構想こそが中国の共産化という事態にたいして求められた「積極的な」極東政策の提示にほかならない以上、これらの諸国にたいしてアメリカが自由放任的な態度をとるはずもなかったのである。それ以外のアジア地域にむけられた中立的な態度も、民族主義にたいする理解からでたものとは考えにくい。それは、アメリカが、自国の安全保障という観点から、北アフリカのヨーロッパ植民地の維持に共感を示していたという事に言及するまでもなく、その後のインドシナにたいするアメリカの態度を見れば贅言を要さないことであろう<sup>97</sup>。むしろ、この放任的ともとられる態度は、ソ連の原爆保有という事態に対処するためのやむを得ざるものであったと考えられる。

原爆の独占が崩壊したという事態は、すべての事に優先して緊急に対処しなければならぬ問題であった。そのためには水爆の開発をはじめとする膨大な費用とヨーロッパ派遣軍の増強をふくむ飛躍的な軍備増強が必要であり、アジアの安全保障体制の構築はそれを阻害しない限度で構想されねばならなかったからである。

## 二 朝鮮戦争

### (一) 「政府内部の共産主義者」

一九五〇年は中間選挙の年にあたっていた。共和党の姿勢からして、中国革命への政府の対応が選挙の主要な争点の一つになるのは明白であった。トルーマン政権は、与党にたいする世論の支持を獲得するためにも、中国問題を極東政策全般のなかに位置づけて相対化し、これを論議する意味を減じて、批判の勢いを鈍らせねばならなかった。一月早々の大統領声明もアチソンの新聞協会での長広舌もそのためのものであった。しかし、それが期待した効果は簡単にあがりそうになかった。ジャーナリズムは台湾問題の処理をめぐる、再び中国問題に注目しはじめたからである。しかも、それは、共和党や中国ロビーに近いジャーナリズムに限られなかった。民主党よりの自由主義的な週刊誌『ネーション』は、一月七日付の新年第一号の巻頭に編集長カーチウェイ (Freda Kirchwey) の中国問題にかんする論説を掲載して、「台湾問題」の重要性を指摘して蒋介石政権擁護論を批判した。カーチウェイは、マッカーサーを中心とする蒋政権擁護の主張は最近では統合参謀本部までも巻き込んでいるし、ノーランド (William F. Knowland) やスミス (H. Alexander Smith) のような一部の共和党有力者も、ギリシャ型の直接介入を好ましい政策

と考えるようになっていたが、このような主張はアメリカのヨーロッパ政策の遂行を危うくするものに他ならないと主張した。さらにこの論説は、台湾における国民党政権の統治が住民の搾取と抑圧のうえに成り立っていることを指摘して、アジア政策だけに議論を限ったとしても、蔣政権の擁護が不当であることを力説し、政府が軍部を中心とする動きに迎合することのないよう求めていた。<sup>(1)</sup>一月五日のトルーマン＝アチソン声明は『ネーション』のこのような主張に完全に合致するものであった。この声明の翌週の『ネーション』一月一四日号は、トルーマンとアチソンの声明を「ここしばらくの間のワシントンの出来事のなかで、もっとも健全でもっとも現実的なもの」であり、その重要性は「現実に使用された語句」よりも「はるかに深遠で決定的」だと最大級の評価を示したのである。<sup>(2)</sup>

『ネーション』はトルーマン＝アチソン声明で台湾については「絶縁政策」(hand-off policy)をとることが明らかにされ、台湾問題は論争の余地がなくなったと主張していたが、それはジャーナリズムの大勢をしめる議論ではなかった。政府批判の急先鋒であった『タイム』は一月一六日号で、アチソンの補足的な声明に反撃して、不正確な情報などは流していないと主張した。これまでに報道した情報、すなわち、統合参謀本部がギリシャ型の介入政策によって台湾の防衛を助けようと考えたものの、それは退けられたこと、イギリスの北京政権承認は米英の同盟関係を歪めるものだとしたこと、国務省が台湾の戦略的重要性を過少評価するよう在外機関にもとめ、台湾の陥落を予期したと、それらはすべて「事実の核心」だというのである。このように主張したうえで、『タイム』は共和党の政治家たちの反応を紹介した。まず元大統領フーバー (Herbert Hoover) は、アメリカは中国国民党を支援し、必要があれば、台湾を海軍力で防衛すべきだと主張し、共和党上院議員のタフトも海軍による支援に賛成した。さらに、国民党部隊の視察からもどったばかりのノーランドは、「ミュンヘンは、侵略にたいする宥和策は、当時でも今でも、分割払いの魅力に負けるようなものにすぎないということを教えてくれたはずだ」と「警告」した。いま払うべき費用を払っておかないと、あとで高いツケを払わなければならないという訳である。また、共和党のなかで両党主義の立場を

とっていたバンデンバーグでさえ、「台湾問題はいまのところ回避された」が「解決はされていない」と述べたというのである。

この『タイム』の一月一六日号は、一月五日のトルーマン＝アチソン声明にたいする反駁だけではなく、宋美齡が台湾にむけて離米するという記事も彼女の写真入りで掲載した。記事は、そのほとんどがアメリカ国民にあてた宋美齡のメッセージの抜粋で構成されていて、アメリカの支援が「あろうと無かろうと」、あくまでも反共闘争を続けるといふ総統夫人の悲壮な覚悟を伝えるものであった。記事の最後も彼女のつぎのような言葉が引用されていた——「この期におよんでは、いかなる弁明も尊厳を持ちえません……中国が自由のために闘うのを援助するかどうかは、あなたがたの気持ちと意志の問題です。(援助をしないというのならば)あなたがたは自由を放棄したのです」。この記事は宋美齡の感情的な発言を、悲哀と信念が渾然とした別れの言葉だとしてきわめて感傷的にとりあげたが、この扱い方は、一九四八年末の訪米以来ジャーナリズムが喧伝してきた「夫と祖国のために献身的に行動する健気な妻」というイメージに訴えて、台湾政府擁護の世論を喚起しようとするものであった。こうして、中国問題は台湾をどのように扱うかという問題として、あらためて世論の注目を集めることになったのである。

アチソンが新聞協会でアメリカの極東政策について、前述したような演説をおこなったのは、まさにこのような時期であった。『タイム』は一月二三日号で、アチソンの演説に噛みついた。攻撃の矛先は、まず中国政策にかんする部分にむけられた。記事は演説の内容をかなりの長さにわたって引用したうえで、「だから、結局、アメリカの中国政策は、君が行ってしまうのは残念だけど、われわれのせいじゃない。さあ、精一杯、自分の力で、なんとかするんだね」ということだ」と皮肉をこめた要約をしめした。そのうえで、記事は、アチソンが「二番手のアジア地域」(a second Asian area)については、この消極的な表現とまったく対照的に「強い調子」で語っていることを取り上げた。言うまでもなく、この記事がいう「二番手のアジア地域」とは日本と琉球を中心とする沿岸島嶼連鎖のことだが、記事はア

チソンの演説を引用して、「ロシアのもっとも剥き出しの野望のまえに、危険なまでに近いところにある韓国については、長官は『決定権』という漠然とした表現しかしていなかった」と述べて、アチソンの態度は消極的だと主張した。この記事は、さらに、アチソン演説の東南アジアにかんする部分に移って内容を引用し、「結局、共産主義者にむかっては、合衆国は、われわれは東南アジアが好きだけれど、そのために戦う用意はない、と言ったのだ」と揶揄した。しかし、アチソンは、韓国から手をひくという考え方は「恐るべき敗北主義」であり「狂気の沙汰」とも言っていたのであり、『タイム』の解釈は強引に過ぎよう。あきらかにこの記事は、アチソン演説がもつ一面の消極性を誇張し戯画化するものであり、中国の問題がまだ争点になりつつづけているということを表したものであった。この記事にかんするかぎり、中国における革命政権の樹立という事態に対応した、積極的な極東政策を示すという演説の意図は、完全に否定されたことになる。

『タイム』と同じ一月二三日に発売された『ニューズウィーク』も、アチソン演説を大きく取り上げた。『ニューズウィーク』の方は中国問題に焦点をあてるというよりも、演説が国内の政治状況におよぼした影響の方に重点をあてていた。とはいえ、この記事の大見出しが「台湾——ワシントンの戸口におかれた赤ん坊」であり、記事の中見出しが「誰がこまどりを殺した？」であることから容易に看取されるように、全体としては、国民党を放棄するという政府の政策にたいして批判的な調子が貫かれていた。この記事は、アチソンの演説は「彼の極東政策にたいする共和党の批判の目を眩ませはしたが、彼らを納得させはしていない」として、共和党には上院外交委員会を通して非難決議を上程する力はないが、彼らは、種々の歳入法案が議会に提出されるたびに、この問題を蒸し返して政府を攻撃することになっている、と述べた。共和党の戦略はそれだけではなく、「合衆国の中国政策のあり方には、なにか弱いところ (something rotten) がある、という民衆の疑念の高まりに乗る」ことも提唱されているというのである。共和党上院議員のノーランドとスミスは最近マッカーサーに面会してきており、さしあたっての上院外交委員会



の公聴会で、共和党は、「マッカーサー將軍は台湾問題について『諮問』をうけていたのか」という質問をするつもりである、と記事は指摘した。<sup>(6)</sup>『ニューズウィーク』の論調が一般に共和党の平均的な主張に近いことを考えると、アチソンの演説も、中国の革命政權樹立という事態に対応した「積極的な」極東政策を打ち出して、国内の議論状況を一変させるといふ目的を果たすことはできなかったと言わざるを得ない。

このように、議会とジャーナリズムにおける議論は、政府の意図に反して、中国の革命政權が中国大陆全土を掌握したのちになっても、まだ国民党の反共闘争の意義とこれにたいするアメリカの関与の是非という問題を中心として、ひきつづいて戦わせられていた。しかし、一般的な世論は、必ずしもこのような議論状況に相応していたわけではなかった。一月八日から一三日にかけておこなわれた台湾問題にかんする世論調査は、台湾のことをまったく見聞きしていない者が被調査者の四割を占めているということを示した。しかも、なんらかの情報を得ていた者のなかにも、台湾がなぜ注目を集めているのかを理解していない者が二割近く含まれていた。結局、被調査者の五一パーセントは、台湾問題についての知識を持ち合わせていなかったわけである。逆に言えば、台湾問題というのは「われわれが中国国民党を援助すべきかどうかという問題」であり、それは「中国共産党が台湾を脅かしつつある」あるいは「台湾は蔣と国民党の拠点である」という事情によるのだということを知っていた者は、四九パーセントに過ぎなかったということになる。このように台湾問題について関心を持っていた四九パーセントの者のなかでは、何らかの積極的な関与をもとめる意見と、何もしないで傍観しておけという意見とが、それぞれ二四パーセントと二一パーセントで拮抗していた。<sup>(7)</sup>政府の政策にたいする積極的な賛成も積極的な反対も、いずれも世論のなかでは少数者でしかなかったのである。

中国問題が当時の国民意識のなかに占めていた重みを窺うために、このような結果を一月末から二月初めにかけておこなわれた水爆にかんする世論調査結果とくらべてみると、「水爆について見聞きしたことがありますか」という

質問にたいして「ある」と答えた者は全体の七割を占め、台湾問題にたいする関心の程度をはるかに越えている。水爆開発の是非をめぐる議論はソ連の原爆保有をきっかけとして出てきたものであり、この関心の高さは国民意識に対する問題がいかに大きな影を落としていたかを物語るものであろう。さらに、ソ連よりも早く水爆をつくるべきかどうかという質問には、七三パーセントの者が「そうすべきだ」と答えている。<sup>(8)</sup> 国民の関心をあつめていた対外問題は、いまや原爆をもってアメリカの安全を直接脅かしかねないソ連の問題であって、台湾防衛に介入すべきか否かという問題ではなかった。それだけに、国民党支持勢力の意見を代弁して『タイム』が論陣を張っても、『ニューズウィーク』が政府の台湾政策を批判しても、国民の実感に訴えることは比較的になかったと言えよう。

このように台湾問題は、共和党や中国ブロックの政府攻撃の材料にはなっても、国民にたいする訴求力という点では充分ではなかった。しかし、それを補って余りあるものが出現した。一月二日、ヒスが起訴陪審 (prejury) で有罪を宣告されたのである。国務省で政策決定に携わっていた元高官が、ソ連のスパイグループの一員であったという疑惑が充分根拠のあるものと認められたことになる。この事件が、民主党政府の対中政策に強く反対していた中国ロビーにとって、格好の武器になったのは言うまでもない。中国ロビーの見解を代弁していた『タイム』は一月三〇日号で、ヒスの裁判の模様を再現する記事を掲載して、以下のように述べた——「陪審員の評決は、彼が、歪んだ理想主義にもとづいて共産主義を信奉し、公然とはなく、ひそかに、共産主義のために働いていた人物であり、かつて外国のボスのために働いていたのに、その過去を否定する勇氣もなく、手の込んだ計算された嘘のうえに自分の全生活を作り上げ続けてきた人物であると、明確に指摘している<sup>(9)</sup>」。また『ライフ』も、ヒス夫妻の写真を大きく掲載した「評決——ヒスは嘘をついていた」という記事を掲載して、「アルジャー・ヒスの事件は一月二日に決着すべき唯一の方法で決着した」と述べた。この評決によって、ヒスは共産主義者で、国務省の機密文書をソ連のスパイに渡していたことが明らかになった、と記事は強調した。記事は、ヒスは「投獄と罰金」の判決をうけるだろうが、「しかし

もっとも手痛い打撃はすでに与えられていた」として、「忠実な公務員でありかつ自由主義者という彼のかつての輝かしい名声のうえに成り立ち、彼を立派な人間と考えていた者によって支えられていた彼の成功は、（彼がスパイ行為をしたときに）台無しになっていったのだ」と結んだ<sup>10</sup>。このように『タイム』も『ライフ』もヒスが國務省時代にスパイ活動をしたことは、既になんら疑問の余地がない事実だという態度を示した。実際には、起訴陪審の有罪は刑事裁判の最終的な判決を意味するのではないのだから、事実無根というヒスの主張が嘘であったとは断定できないはずだが、そんなことは問題にもされなかったのである。

『ライフ』は、このようにヒスの事件で歓声をあげた翌週には、政府にたいして追い打ちをかけるように、台湾にかんする特派員報告を主体とする特集記事を掲載した。記事は冒頭で、上院外交委員会の委員長である民主党のコナリー（Tom Connally）の、「統合参謀本部の見解によれば、（台湾は、それが敵の手に落ちたとしても）わが軍を投入して占領することを正当化するほどの重要性をもたない」という発言をひきながら、アチソンと國務省が台湾を切り捨てたがっている、トルーマンもこれに追隨していると指摘した。しかし、「多くのアメリカ人」にとっては問題は残ったままだというのである。その問題とは第一に、「つぎの戦争がおこっても、アメリカは台湾を必要としないのか」ということであり、第二に、「反共勢力としての合衆国は、中国における反共抵抗の中心を維持することに手を貸すべきではないのか」ということだ、と記事は指摘した。このような表現は、言うまでもなく、対中政策を主導している國務省にたいする不信感の表現であった。記事は、派遣された特派員が、「台湾が驚くべき不屈の精神で防衛態勢をとっている」ことを発見したとして、台湾の民間防衛組織の士気の高さを強調した。それは、「かりに共産主義者が大規模な上陸作戦を試みたとしても、海に蹴落とされる」と思わざるをえないほどのものだ<sup>11</sup>と特派員の報告は述べている。共産主義者の攻撃が撃退されれば、台湾の軍隊と市民は自信をつけ、このような成功は「合衆国の現在の中国政策を大きく変えるだろう」というのである。台湾の切り捨てを目指すという國務省の政策の誤りが、やがて明らかになるで

あろうというわけである。この記事が掲載されたタイミングからみて、中国ロビーはヒス事件によって浮上する国務省にたいする不信任感を、台湾問題についての論議に結びつけようとしていたと考えられよう。

共和党議員も、ヒス事件によってもたらされた機会を見過ごさなかった。共和党下院議員ニクソン (Richard Nixon) は一月二六日、議会での演説した——「アルジャー・ヒスの事件から学ばれるべき重要な教訓は、われわれがたんに(聖書のユダの話のように——引用者)銀貨三〇枚で新兵器の青写真を得ようとしたスパイだけを問題にしているのではないということにあります。……そうではなく、これははるかに悪質なタイプの活動であります。なぜならば、それは、敵がわが国の政策を誘導し形成することを可能にするからであります<sup>(12)</sup>」。政府の中枢にソ連のスパイが入り込んで、国策を左右しているというわけである。またムントは、トルーマンが政府職員のみならずソ連を支持する傾向のある者を「追い出す」よう指導するようにもとめた。そのような職員は「わが国の対外政策の嘆かわしい混乱」を惹き起こしているというのである。共和党は二月六日、このような批判を党としての公式な主張に取り上げ、「共産主義者とその同調者が政府の重要な役職につけられてきたこと」が危険をまねくにいたっていることに遺憾の意を表明した。これを受けて、二月一二日のリンカーン記念日には多くの共和党員が同様な批判をおこない、たとえばニクソンは二月初めにも遊説先で、ヒス事件は「合衆国における共産主義のスパイ活動という衝撃的な事態のなかの、ほんの小さな部分にすぎません」と言明したし、下院議員のヒル (William S. Hill) に至っては、「われわれは、彼ら(共産主義者)が政策決定機構のなかの高い地位に多数潜入してきているのを探知しました。……われわれは完全な裏付けをもっているのです」とまで演説した<sup>(13)</sup>。

このような共和党議員による一連のアジ演説のなかで、もっとも人目をひいたのは、上院議員のマッカーシー (Joseph R. McCarthy) が二月九日、ウェスト・バージニア州ウイーリングの共和党婦人クラブでおこなった演説であった。彼が事前に新聞記者に渡した草稿によれば、演説の内容は、これまでに様々な共和党議員が繰り返してきた

政府非難や共和党系の新聞社の記事をつなぎ合わせたもので、ニクソンの二月六日の議会演説もほとんどそのまま取り入れられている。マッカーシー演説が、それらの材料と違った唯一の部分は「私はここに二〇五名のリスト、国務長官から共産党員ということを知られていながら、それにもかかわらず、いまだに国務省で政策を策定している者のリストをもっている」という文章であった。政府の内部に共産主義者がいるという批判はこれまでに何度も繰り返されてきた。しかし、そのような批判が対象とする事件は、いずれもすでに過去に属するものであった。ヒスの事件にしても三〇年代のものにすぎない。アメリカの政治学者グリフィス (Robert Griffith) が言うように、共和党の「政府内部の共産主義者」というキャンペーンには「切迫感と劇的なもの」が欠けていた。<sup>(14)</sup> マッカーシーの演説は、批判の対象をニュー・ディールの容共的な体質から現在の政策決定機構の信頼性に移すことで、この「切迫感と劇的なもの」を補ったのである。

しかし、マッカーシーがこの事をどれほど意識していたかは、はなはだ疑問である。なによりも、彼はこの演説をしたときになんのリストも持っていなかった。彼が持っていたのは一九四六年七月二六日付けで当時の国務長官バーンズが民主党下院議員のサバト (Adolf J. Sabath) に宛てた手紙で、議会議事録にも収録されていたが、戦時機関から国務省に移籍した約三、〇〇〇名の職員の予備的身元調査の結果を説明するものであった。<sup>(15)</sup> マッカーシーがこのように事実の裏付けのない主張をおこなうのは、ウィーリングがはじめてではなかった。彼は一九四六年にウィスコンシン州から上院議員に当選して以来、上院の慣行を無視し続けただけでなく、事実関係にまったく無頓着な主張を議場で繰り返し、四八年夏までには誰からもトラブル・メーカーという評価を受けるようになっていた。このために、彼は立法作業にあたる主要な委員会から排除されて、社会問題の調査を担当する委員会に移らざるをえなかったが、立法委員会の厳格な不文律から開放されて、彼のこのような行動様式はさらに強化されていた。アメリカの政治心理学者ランデイス (Mark Landis) はマッカーシーの行動を分析して、「(マッカーシー) 上院議員は……なんらかの基本

計画や一貫した戦略にもとづいて行動していたのではなく、むしろもっと純粹に直観にもとづいて行動していた」という結論をだしている。「彼の（反对者にたいする）攻撃を基本的に左右していたものは、何が有効かということであり、しかもこれは、大部分、民衆の注目と悪名の高さによって規定された」のだとランディスは指摘している<sup>16</sup>。そうであれば、マッカーシー自身、このような主張の重大さに気付かずに、演説をおこなった可能性は高いと見なければなるまい。またマスコミにしても、当初からこの演説がはらんでいた問題性に気付いていた訳ではない。それには、演説の内容が全般的に他の共和党議員のそれとたいして違わないということだけでなく、演説が田舎の共和党婦人クラブという目立たない場所でおこなわれたこともあるし、マッカーシーの政治的存在意義が少なかつたということもある。『ニューヨーク・タイムズ』(New York Times) は彼の演説を無視したし、『シカゴ・トリビューン』(Chicago Tribune) も簡単に触れたにすぎない。ところが『デンバー・ポスト』(Denver Post) がこれを第一面に掲載したことから、この演説は大きな反響を呼ぶようになったのである<sup>17</sup>。

マッカーシーはウィーリングの後も遊説をつづけたが、その間、二月一〇日に彼がデンバーに到着するまでに、国務省は彼の主張を否定するコメントを発表した。彼はこれを伝えた新聞記者のまえで国務省の主張を笑い飛ばし、さらに、自分は「いまだに国務省に勤務している二〇七名（原文のまま）の『危険人物』(Bad risks) の完全なリストをもっている」と豪語した。さらにその数時間後ソルトレークシティに到着すると、彼は、もしも国務省が省内にいる「札付きの共産主義者」五七名について身元調査の結果を記録した忠誠審査ファイルを公開するのならば、喜んで名前のリストを国務省に提供しようと言明した。さらに一日にはトルーマンに電報を打って、忠誠審査ファイルの公開をもとめ、これを拒否することは「民主党に国際共産主義の仲間 (bedfellow) というラベルを貼る」ことになるだろうと通告した。この華々しい立ち回りは、予想外の反響にたいするマッカーシーの彼らしい対応の仕方であった。上院は彼に説明をもとめ、マッカーシーがこれに応じて上院の演壇にのぼったのは二月二〇日のことであった。彼

はこの日、夕方から夜半まで五時間以上にわたって、國務省の「鉄のカーテン」を潜って手に入れてきたと称する身元調査書を読み上げ続けた。実際には、このリストは一九四七年に下院歳出委員会 (House Appropriations Committee) が國務省の忠誠審査ファイルから作成したもので、議会周辺にはかなりの部数がまわっていた。彼はこのリストの順番を適当に入替え、さらに内容を脚色して読み上げたのであった。共和党議員のなかにはこのことに気付いている者もいたのだが、彼らはマッカーシーが否定するとそれ以上には追求しなかった。グリフィスは「要するに、この演説は嘘であった」と述べている。共和党の党派主義的な部分は「マッカーシーの欺瞞がどの程度であったかを理解してははず」だが、彼らにたいして、この演説は「不信の意図的な引き延ばし」(a willing suspension of disbelief) に同調するよう求めるものだったのだと言うのである。<sup>18)</sup> 演説の二日後、上院は満場一致で、マッカーシーの主張について調査をおこなうと決定した。こうしてマッカーシーの演説の真偽は、上院の調査委員会の手に委ねられることになり、上院外交委員会に所属する小委員会がこの任務にあたることになった。

ジャーナリズムが、マッカーシーのウィーリングでの演説にはじまったこの騒ぎを取り上げたのは、新聞をのぞくと、マッカーシーが上院で自分の主張を弁明するべく長々しい演説をおこなった後のことであった。『ニューズウィーク』は三月六日号で「マッカーシー爆弾発言」という記事を掲載して、ウィーリング演説をはじめて取り上げ、その後の議会の決定にいたる事態の推移を紹介した。この記事はマッカーシーの写真とならんで國務省の保安担当官のピュリフォイ (John F. Peurifoy) の写真を掲載し、「マッカーシーは國務省の赤を狩り、ピュリフォイは連中は消滅したと言う」というキャプションをつけたが、これは議会における対立点の簡潔に表現したものであった。共和党はマッカーシーの演説を有効に利用するために議会の調査をもとめ、民主党は國務省内部に問題がないことを確信して、マッカーシーを叩くために調査をもとめたのだと、記事は解説した。ただし、この調査の行方が樂觀できるとはかぎらない、と記事は指摘した。マッカーシーは、調査委員会が忠誠審査ファイルに接近できない場合は、調査その

ものが「完全な茶番になり、ごまかし以外の何物でもない」ことになる」と主張したが、大統領はこのファイルを開示しようとはしていない。このままで行けば、共和党と政府の水掛け論で終わる可能性もあると言う訳である。<sup>(19)</sup> また『タイム』も、同時にこの問題をとりあげたが、『ニューズウィーク』が一ページ全部をつかっていたのにたいして、記事の分量は数分の一であり、扱いもはるかに地味であった。『タイム』の記事は、マッカーシーの二月二〇日の議会演説を問題にした。この異例に長い演説のなかで彼が一人の名前も明らかにしなかったことと、それまでに國務省のなかにいるという共産主義者の数が一定していないことによって、彼の演説の説得力は弱められたというのである。そのうえで、この記事は、上院の決議にふれて、共和党は「もう一つのアルジャー・ヒス事件」を期待しているが、民主党は「調査をあえて揉み消そうとは思っていない」し、マッカーシーの主張をしりぞける自信があるのだと解説した。最後に記事は、「一体、マッカーシーの狼煙のしたに何か火があるのだろうか」と疑問を呈して終わっている。<sup>(20)</sup> このよ  
うな、かなり慎重な扱いの背後には、問題の重大さが軽率な騒ぎ方を許さなかったということの他にも、マッカー  
シー自身にたいする党派性を越えた不信任もあったのではあるまいか。しかし、ジャーナリズムの扱い方がどうであ  
れ、ウィーリング演説によって「政府内部の共産主義者」という政府にたいする攻撃があらたな段階にはいったのは  
間違いがなかった。

## (二) 戦闘の勃発

ソ連の原爆保有という事態に対応するあらたな基本政策の骨子が作られたのは、共和党を中心とする政府批判が、マッカーシー演説をきっかけとして、より具体的なかたちで國務省の政策にたいする不信任をおおるようになったのと、ほぼ同時期であった。トルーマンは、すでに一九四九年一月、ソ連の原爆に対抗するために水爆の開発に踏み切るかどうかという論議を收拾するために、國務、国防両長官と原子力委員会委員長によって構成される特別委員会



を国家安全保障会議のなかに設置して検討作業にあたらせていたが、その結論が一九五〇年一月末にだされたのである。特別委員会の結論には、原子力委員会が水爆の技術的可能性について検討をはじめるとともに、水爆製造に必要な措置を原子力委員会と国防相が協力して検討することという他に、國務長官と国防長官が平時および戦時における政策目的の再検討に着手することという項目がふくまれていた。<sup>(22)</sup> 両長官がこの検討作業の結果を長文の報告書の形で大統領に提出したのは、一九五〇年四月七日であった。この報告書は経済的な裏付けについての議論を欠いていたために、トルーマンはこれを国家安全保障会議でさらに検討するよう指示した。<sup>(23)</sup> こうしてこの報告書は「合衆国の安全保障のための目的と計画にかんする国家安全保障会議覚書」(Note by the Executive Secretary of the National Security Council on United States Objectives and Programs for National Security)と題され、NSC 68という記号を付されて、最終的な補正を受けることになった。<sup>(24)</sup>

NSC 68は、世界は米ソを極とする二つの陣営に分かれつつあり、ソ連陣営はアメリカと正反対の「狂信的な信条」をもって「世界の他の部分に絶対的な支配権をおよぼそうとしている」という基本認識をしめした。この文書はソ連がただちにアメリカにたいして全面戦争に踏み切ることはないという認識にもとづいたものだったが、ソ連の支配下にある地域が「これ以上少しでも重大な拡大(any substantial further expansion)を果たせば、より強大な力でクレムリンに対抗できるような同盟」を形成することもできなくなるかもしれないと、危機感を表明した。支配圏を膨張させようとするソ連の動きは、現在のところ「ユーラシア大陸の大衆を支配すること」に向けられている、とNSC 68は指摘した。では、そのユーラシア大陸の大国である中国の革命は、ソ連にとってどのような意味があるのか。NSC 68はつぎのように述べている——「中国における共産主義者の成功は、他の南アジアおよび東南アジアの政治・経済状況と考え併せると、この不穏な地域にたいする更なる侵入のための跳躍板を提供するものである。共産中国は深刻な経済問題に直面しており、それはソ連経済にある程度の負担を強いるであろうが、この(東南アジア・南

アジア) 地域の自由主義諸国の当面する社会経済問題(の深刻さ)が、この(中国をかかえることによってソ連が背負い込む)負担を相殺するに足るだけの、共産主義膨張の機会を提供することはあり得る<sup>(25)</sup>。このような叙述からあきらかになることは、まず、NSC 68はソ連支配圏を縮小させることを考えているわけではないということであり、したがって、中国革命の結果を覆そうとは考えていないということである。これが、すでに触れた前年一月のジェサップ報告の方向を踏襲したものであることは、言うまでもない。

アジアにおける問題は、現存の親西欧政府が不安定であることであり、それは経済援助だけでは解決できるものではない。それには中央政府の強化と行政改革が必要であり、社会経済的な開発が必要だ、と言うのである<sup>(26)</sup>。アジアにたいする政策は、アチソンが一月に全国新聞協会で演説したのから変わってはいなかった。NSC 68が認識したソ連の脅威は、自衛に必要な限度を大幅に越え、いまや原爆までも保有するにいたったソ連圏の軍事力であり、それは現状では、まず西ヨーロッパを蹂躪することに向けられ、ついで中東の産油地帯に進出することを目的とし、極東についても支配を強化するために行使されうる状態にある。またソ連の原爆攻撃の目標はアラスカ、カナダ、合衆国に設定されているものと考えられた<sup>(27)</sup>。ソ連の脅威がもっとも大きいのはまず西ヨーロッパであり、原爆の使用を考えれば、北アメリカが直接の脅威に晒されていることになる。これにたいする対策は、まず合衆国と西ヨーロッパの優越した能力(capabilities)を完全に動員して、西側の「政治的、経済的、軍事的勢力を急速かつ持続的に増強すること」であり、「ソ連から主導権を取り上げ」て、「自由世界は、世界を意のままに支配しようとするクレムリンの意図を挫くだけの決意と力を持っているという、明確な証拠をつきつける」ことだ、とNSC 68は結論付けた<sup>(28)</sup>。この軍事力増強のなかに、原爆の増産と水爆の開発が入っていたのはいうまでもない。ここで述べられた対ソ戦略は、一言で言えば、従来のヨーロッパ中心の封じこめに、「原爆報復能力」(atomic retaliatory capability)による対ソ抑止という要素を付け加えたものであった。NSC 68のこのような文脈のなかには、台湾防衛や大陸に残存する反共勢力への援助な

どは入って来ようがなかった。むしろ中国問題は、ソ連が中国を南アジア・東南アジア進出の基地として利用するという可能性であったのであり、それを防止するためにはこれらの地域への技術援助が必要だとされた。国家安全保障会議の検討作業もNSC 68の大枠の是非にかんするものではなく、解釈上の曖昧さをなくすことに重点がおかれ、早くも五月一二日には大筋の合意が達成された。アチソンの、沿岸島嶼連鎖によって構成される防衛地帯という構想は、ますます妥当性を高めたはずであり、その意味では、共和党や中国ロビーの政府批判は、トルーマン政権の対外政策に影響をあたえてはいなかったと言いうことができよう。

トルーマン政権のこのようなアジア政策の妥当性が実際に試される機会は、おそらく、政策決定機構に属する者が予想したよりもずっと早く訪れた。六月二五日、日曜日の早朝、朝鮮半島で戦闘が勃発したのである。在韓大使ムチオ (John J. Muccio) の急報はつぎのように述べた——「韓国軍の報告によれば、北朝鮮軍は今朝、韓国領土を数カ所で侵犯したとのことである。軍事行動は(現地時間)午前四時ごろ開始され、甕津は北朝鮮軍の砲撃で破壊された。午前六時ごろには北朝鮮歩兵部隊は甕津地域、開城地域、春川地域で三八度線を越えはじめ、東海岸の江陵南方では水陸の上陸作戦が行われたようである。開城は作戦に参加している北朝鮮軍戦車一〇両あまりによって、午前九時に占拠されたようである。北朝鮮軍は、戦車を先頭にたてて、春川に迫りつつあるとみられる。江陵地域では北朝鮮軍が高速道路を切断したと思われるが、戦闘の詳細は不明である<sup>29)</sup>。このような北朝鮮側の進撃にたいして、アメリカはただちに国連安全保障理事会の開催を要求した。安保理事会は、ソ連が中国代表権問題で理事会をボイコットして西側に抗議しているなかで、韓国政府の合法性を強調し、北朝鮮側に戦闘を停止して三八度線以北にもどるよう要求する決議を採択した。この決議は、同時に、国連が朝鮮半島の停戦の実施を監視するとともに、国連加盟国にたいして決議の実行を支援し、北朝鮮側に援助を提供することのないよう要望した<sup>30)</sup>。もとより一片の決議によって北朝鮮軍が撤退することなどありえなかったが、この安保決議は北朝鮮側の行動の違法性を強調し、アメリカが、国連の名のも

とに合法的に、朝鮮半島に介入することを可能にした。

アメリカの対応が決定されたのは六月二五日、國務省、国防省、統合参謀本部の各首脳部一三名をあつめて開かれた大統領の晩餐会においてであった。この会議の席上、アチソンは対韓軍事援助の増額と台湾海峡への第七艦隊の派遣、インドシナ援助の増額を提案したが、台湾については「合衆国は(蔣介石) 総統に関わり合う(tie up) べきではない」と主張した。大統領はこのような考え方に肯定的であったが、彼の最大の懸念は極東におけるソ連陸海軍の勢力に向けられていた。統合参謀本部に空軍から参加しているバンデンバーグ將軍(Gen. Hoyt S. Vandenberg)の回答は「ロシアのジェット機は作戦に参加するかもしれませんが、(そのような場合は)このジェット機は(アメリカ空軍よりも)はるかに近くの基地から発進してくるであろうと思われます」というものであった。「相当数のロシアのジェット機が上海に駐留している」というのである。大統領はさらに、極東におけるソ連空軍の基地を破壊する(knock out)ことができるかどうかと尋ね、バンデンバーグは、「原爆を使えば」と答えた。國務省側は、ソ連が参戦しなければ、極東におけるアメリカ軍の勢力は朝鮮の事態に対処するに十分であると指摘した。国防長官のジョンソンはアチソンの考え方に賛成しながらも、マッカーサーに過大な権限を与えるべきではないと主張した。この前後のジョンソンの発言からみると、彼はマッカーサーが今回の事態を蔣政権のために利用するのではないかと懸念していたように思われる。ジョンソンも國務省も、マッカーサー麾下のアメリカ地上軍を派遣することには反対であった。トルーマンは、これらの議論を聞いたうえで、大略、以下のような命令を発することを決定した。まず、マッカーサーは韓国にたいして軍事物資の供給を増大し、朝鮮半島に調査団を派遣する。次に、第七艦隊はフィリピンから日本に回航する。第三に、空軍は極東にあるすべてのソ連空軍基地を一掃するための計画をたてる。もっともこれは実施を前提としたものではない。第四に、國務省と国防省は、ソ連がつぎに何をするかについての慎重な予測をたてる。最後に大統領は國務省にたいして、大統領が翌々日の二七日に議会で読み上げるメッセージの草稿をつくるよう命令し、それまでの

間、この問題にかんする一切の発言を禁止すると言い渡した。<sup>(31)</sup>

アメリカ政府がこのような対応策を決定しているあいだにも、朝鮮半島の戦況は韓国側の不利に急速に傾きつつあった。在韓大使ムチオは現地時間の二六日午後一時（アメリカ東部時間二六日午前九時半）、國務長官に打電して、あらゆる情報は「状況がきわめて急速に悪化」していることをしめしていると報告した。<sup>(32)</sup> また、マッカーサーは「韓国軍の壊滅が迫っている」と報告してきた。<sup>(33)</sup> 状況の悪化をうけて二六日午後九時、トルーマンは前夜にひきつづいて國務、国防両省と統合参謀本部の各首脳部を招集した。<sup>(34)</sup> 会議の冒頭、大統領はマッカーサーの電報を紹介し、ただちに対応策の協議を開始した。席上、アチソンは、「三八度線以南の）朝鮮地域における（アメリカ軍の）行動の制約を除去し、韓国軍に可能な限り十分な支援を提供するために」空軍と海軍にたいして総出動命令（an all-out order）を発令すべきだと主張し、大統領の承認をえた。さらにアチソンは第七艦隊を台湾海峡に派遣して、台湾が攻撃をうけるという事態を防止し、なおかつ、台湾に大陸にたいする援助を増大すると提案し、トルーマンの承認をえた。アチソンは、これらの軍事力を増加し、インドシナにたいする援助を増大すると提案し、トルーマンの承認をえた。アチソンは、これらの命令が今夜中に発せられるのならば、それについての大統領声明が二七日に発表されるべきだとして、声明の草稿を手渡した。

会議はこの後、台湾の国民党軍の協力をもとめるかどうかという点にうつった。トルーマンは蒋介石の私信を紹介して、彼がマッカーサーに支配権をゆずってもいいという意向を示していると述べた。これにたいして、アチソンは蒋介石は「何をするかわからない」（unpredictable）と否定的な意見を述べ、台湾支配の問題に「アメリカが巻き込まれるのは望ましくない」と指摘した。大統領も、朝鮮半島で西側が持ち堪えることができれば、このことを問題にすることははないという態度を示し、今回の事態で台湾にこれ以上援助を提供するつもりはないと明言した。「われわれが彼らに与えた金はすべて、いまや合衆国の不動産に投資されている」とトルーマンは皮肉を言い、ジョンソン国防

長官も「または、フィリピンの銀行に」と付け加えた。国民党政府にたいする不信感<sup>(35)</sup>は支配的だった。この会議では、さらに、これまでに決定されたことを二七日に議会の主だったメンバーに伝えることが了承され、最後に地上軍派遣の是非が論じられたが、統合参謀本部議長のブラッドレー将軍 (Gen. Omar N. Bradley) は、そうするにはあらたな動員が必要だと指摘して消極的な姿勢を示し、アチソンも予備役の動員には反対した。こうして、朝鮮への空海のみ<sup>(35)</sup>の軍事介入が決定された。トルーマンは「もはや疑問の余地はなかった！」と回顧録に記している。

大統領は翌日、議会の主要メンバーとの会談をおこなって政府の措置を説明し、その後報道陣に発表する予定の声明を読み上げて、政府の行動にたいする民主・共和両党の支持を得た<sup>(36)</sup>。報道陣に公表された声明は、北朝鮮軍が国連安保理事会の決議に従わないために、「韓国政府軍を援護し支援するよう、合衆国空海軍に命じました」と述べて、さらに、北朝鮮側の軍事行動は「共産主義が、独立国家を征服するために破壊工作をおこなうという段階をこえて、いまや武装侵略と戦争に訴えるであろう」ということを示すものだ<sup>(37)</sup>と主張した。大統領は、このような状況に対処するために、第七艦隊を台湾海峡に派遣し、フィリピンとインドシナにたいする軍事援助を増大したと述べた。二五、二六両日の会議の記録からは唐突に思えるが、この声明の大半は、台湾の重要性とそれにたいする保護政策を強調するのに費やされていた。トルーマンは「台湾が共産勢力に占拠されるようなことがあれば、太平洋地域と(その地域に駐留している)アメリカ軍の安全が直接に脅かされることになる」と主張し、第七艦隊の派遣が台湾を防衛するためにのみおこなわれるかのように強調したのである。このような叙述は、議会の承認を得ないで朝鮮への軍事介入に踏み切ったことにたいする、議会の諒解をとりつけるために必要だったのであろうし、また、台湾重視の姿勢をしめすことで、共和党の協力を得ようとしたのであろう。このような姿勢は、トルーマン政府にとっては、朝鮮情勢の悪化に対処するという対外政策としての合理性とは別の必要に迫られた粉飾であった。

翌二八日の『ニューヨーク・タイムズ』は、この大統領の決断を「重要かつ勇敢な行動」と賞賛した。しかし、そ

の一方で、戦況は急激に悪化をつづけた。アメリカ東部時間六月三〇日午前一時三〇分、マッカーサーは國務省に打電して、ソウル南方の水原から漢江にかけての沿岸地域における戦況の悪化を報告して、韓国軍部隊が混乱し、敗走している様子をつぎのように述べた——「結果として、彼らは補給物資と重装備を失うか放棄している。そして、相互の通信網は完全に失われている」。このような状況がつづけば「韓国の敗北」も危ぶまれる。「現在の戦線を維持し、事後、失地を回復するための唯一の保障は、アメリカ地上戦闘部隊を朝鮮の戦闘地域に導入することによってのみ可能である」とマッカーサーは主張した。<sup>38</sup>この報告がワシントンに届く前、二九日に開かれた国家安全保障会議の顧問会議 (Consultant's Meeting) は、ソ連の直接介入はないという判断を下していた。<sup>39</sup>ソ連の介入がないということであれば、アメリカ軍を派遣しても米ソが直接交戦する可能性はない。トルーマンは、マッカーサーの要請を政府や軍の首脳と検討したうえで、三〇日の午前中に地上部隊の投入を決定した。<sup>40</sup>この決定はその日のうちに議会指導者に伝えられて彼らの一致した支持を得たのち、政府声明として発表された。声明の骨子は、韓国を北朝鮮の侵略者から守るために支援をもとめた国連決議にしたがって、空軍が「北朝鮮内の特定の軍事目標」を攻撃することを許可し、「朝鮮半島全域の海上封鎖」を海軍に命令し、さらにマッカーサーに「地上部隊の使用」を許可した、というものであった。<sup>41</sup>

先に言及したアメリカの政治学者ヒューズは、対外的な危機のなかでは民衆が政府の政策のいかんにかかわらず大統領を支持する傾向があると指摘しているが、この事態はまさにそのような対外的危機であった。<sup>42</sup>七月一日付の『ワシントン・ポスト』(Washington Post) は、トルーマンが「自由世界が渴望するリーダーシップ」を提供したとして、地上部隊の派遣という大統領の決定は「不可避でもあり賢明でもある」と評価した。<sup>43</sup>また、日頃は民主党政府に批判的な『ニューズウィーク』も、七月一〇日号でトルーマンのこの決定をきわめて好意的にとりあげた——「(地上部隊を派遣するという声明を発表した時) 彼は祖国の心を語ったのであり、実際、自由世界の心を語ったのだ。彼は、アメリカ軍の最高司令官としてのみならず、国連の代表として国際的山賊行為に反対せよという国連の命令にもとづく

世界の警察長官 (World Chief of Police) として、声明を発表したのだ<sup>(44)</sup>。もっとも、『ニューズウィーク』は、このようにトルーマンの決定を賞賛した後に、「ダグラス・マッカーサーは犯罪の現場で彼の代理人になった」という一文を挿入するのを忘れてはいなかったし、この号の表紙を飾ったのはマッカーサーの写真であり、彼の輝かしい戦歴にかんする特集記事も掲載されていた。しかし、総じて、この号は共和党の党派的色彩を薄めている。それは、共和党議員の大多数が大統領を支持しているということの反映でもあった。

共和党の両党主義派の総帥であるバンデンバーグは「大統領は、党派の如何を問わず、すべてのアメリカ人の圧倒的支持をうけたにちがいないと信じる」と述べたが、この『ニューズウィーク』の記事によれば、これは共和党議員の大多数の意見でもあった。それに加わらなかったのは、孤立主義の旗頭であったタフトであった。彼は、朝鮮戦争は政府の「不手際かつ首尾一貫しない対外政策」のせいでおこったとして、アチソンに辞職するよう要求した。タフトは、アメリカ軍を朝鮮におくるといふ大統領決定を「誠意をもって支持する」より他ないとしながらも、政府が、台湾には援助をあたえないという「浮足立った」極東政策をとったことが、今回の事態を招いたのだと批判し、同時に、大統領が議会の承認をえないまま派兵を決定したことを問題にした。『ニューズウィーク』はアチソンにたいする批判はあたらないと述べた。「過去の彼の行動とは関係なく、彼はあたらしい極東政策を策定するうえで重要な役割を担っているし、対韓援助の増額を主張し、台湾にたいする態度も変更している」というのである。さらに、記事は「タフトのタイミングが悪い」と指摘した。「大統領が団結した国家 (a united nation) の指導者として意気軒昂であるのだから、オハイオ人 (タフトはオハイオ選出——筆者) は政府の改組を要求するには最悪の時期を選んだことになる<sup>(45)</sup>」。この記事は、それまでの政府に批判的な調子を一変させて、大統領のもとに国民が大同団結することを求めたものであった。タフトの批判にたいする扱いは、それを明確に示すものである。

議会は党派を越えて大統領にたいする支持を明確にしたが、世論も大統領支持率を顕著に上昇させた。一九五〇年



二月末から三月初めにかけておこなわれた支持率調査では、トルーマンを支持する者は被調査者の三七パーセントにすぎず、逆に不支持を明確にした者が四四パーセントにのぼっていた。これが八月下旬には、支持が四三パーセント、不支持が三二パーセントと逆転したのである。これはヒューズが指摘した傾向に合致するものだが、では、この時国民の目に朝鮮半島の事態はどのように映っていたのだろうか。ジャーナリズムは、ほぼ一致してソ連の侵略行為ととらえていた。たとえば、『ニューズウィーク』は、七月三日号で朝鮮における戦闘について、「これは単なる内戦ではない。なぜならば、全世界的な冷戦が熱い戦争 (a hot war) に転換しつつあるからである——すくなくともアジアの半島のバーモントのような緑の山並みのなかでは」と述べて、この戦闘を米ソ対決の一環と捉える考え方を示した<sup>(46)</sup>。また『タイム』も、共産主義の侵略にたいしてアジアでは備えが不十分であったし、そのために中国は共産化したのだと指摘したうえで、「共産主義は、(アメリカがより深く関与しているヨーロッパと違って) アジアでは勝利を得つつあったのであり、(共産主義にとっては) 全面戦争にまで訴える必要はないのかもしれない」として、やはりこの紛争を対ソ冷戦の一環とみる見方を示したのである<sup>(47)</sup>。

このような見方はトルーマンの六月二七日の声明と軌を一にするものだが、それが国民のなかにどの程度受け入れられていったかは、別に検討する必要がある。世論調査の結果を見ると、前年末以来、ソ連の対外政策の目的を何と考えるかを問うた調査では、ソ連は世界支配を狙っているという回答が一貫して七〇パーセント程度と圧倒的多数をしめている<sup>(48)</sup>。これと符合するように、一九五〇年二月末から三月にかけての調査では、アメリカが向こう五年以内に対ソ戦争に突入するだろうと予測する者が、被調査者の三〇パーセント程度を占めた<sup>(49)</sup>。このような世論の動向は、朝鮮半島の戦闘がソ連の手によって引き起こされたという判断が容易に受け入れられたであろうと推測させる。この推測を裏付けるものは、紛争勃発後、ソ連にたいする好戦的な世論が形成されたことである。七月九日から一四日にかけておこなわれた調査は、「アメリカが大規模な戦争に巻き込まれないこと」と、「アジアやヨーロッパにおけるソ連

の膨張を阻止すること」の二つのうち、どちらが重要だと考えるかを問うものであった。この問いにたいして前者を選んだものは二五パーセントに過ぎず、六八パーセントが「ソ連の膨張を阻止」することを望んだ。また同時におこなわれた、もしもソ連がドイツのアメリカ占領地域を攻撃したら、ソ連と開戦すべきかどうかという質問にたいしては、七九パーセントが「そうすべきだ」と答えた<sup>(50)</sup>。政府の姿勢は議会と世論に強い影響力を及ぼしていたのである。

軍事介入を支持する好戦的な世論を支えたものは、アメリカ軍の投入による戦況の好転であった。トルーマンは七月一九日、国民にむけた放送のなかで、マッカーサーの、「韓国のアメリカ軍は見事な働きをしている。……韓国南部におけるわが軍の陣地は安全な根拠地である。圧倒的なハンディキャップにもかかわらず、わが軍の損害は軽微である。……敵の勢力は相対的に減少しつつあるが、わが軍の勢力は増大しつつある」という報告を紹介したし、ジャーナリズムも楽観的な報道を繰り返した<sup>(51)</sup>。八月になっても、アメリカ軍と韓国軍が釜山の周辺地域に閉じ込められているという状況は変わらなかったが、アメリカ空軍は完全に制空権を掌握し、三八度線の北側の主要都市に事実上無差別に爆弾を投下して北朝鮮に大きな損害をあたえつつあった。さらに九月になると、マッカーサーは戦況を一挙に転換する作戦を実施した。九月一五日、アメリカ軍は北朝鮮軍の釜山包囲線の二四〇キロ後方に位置する仁川に上陸し、敵軍の背後を衝いたのである。この作戦は見事に成功し、北朝鮮軍は一斉に敗走に転じた。仁川のあざやかな勝利は、アメリカの世論をさらに楽観的にし、軍事介入政策にたいする支持を高めることになった。九月一七日から二二日にかけておこなわれた世論調査では、「戦争はこれから先どのくらい続くとお思いますか」という問いにたいして、半年以下の期間をあげた者は合計で五一パーセントであり、一年未満の期間をあげた者をすべて加えると実に七〇パーセントに達した。また、アメリカが韓国を防衛するために軍事介入に踏み切ったことの是非については、介入は「誤りではなかった」とする者が六五パーセントを占めた。同時期にこれとは別におこなわれた調査は、「北朝鮮軍を彼らが戦闘をはじめた所にまで押し返すことに成功してしまつたら、戦闘を中止すべきでしょうか、あるいは彼らが降伏する

まで、彼らの領土で戦い続けるべきでしようか」という質問を提示したが、戦闘を中止すべきだと答えた者はわずかに二七パーセントであり、北朝鮮が降伏するまで戦闘を持続すべきだとする者が六四パーセントに達したのである。<sup>(52)</sup>

このような高揚した雰囲気の中、マッカーサーの人氣が絶頂に達したのは当然であった。もともと、中国ロビーを中心とする国民党支持勢力の中、マッカーサーにたいする信望は以前から高かった。すでに七月一日号で『タイム』は、「アジアにおける共産主義の意図を早くから理解していたダグラス・マッカーサーが韓国を防衛しているという事実は、赤は容易なことではこの国を手に入れることができないということの意味している」と述べて、マッカーサーにたいする信頼を表明していたが、おなじ系列の『ライフ』は、一〇月二日号で、仁川作戦におけるマッカーサーの写真を多数掲載した。<sup>(53)</sup>『タイム』と『ライフ』はマッカーサーに同行取材を許されたのである。ここに掲載されたマッカーサーの写真が、彼をきわめて英雄的に見せていたのは、言うまでもない。マッカーサーの国民的な人氣が、対日戦の英雄という彼の経歴によるところが大きいのは当然としても、このような仁川での活躍がその人氣をいやがうえにも高めたのは間違いない。翌年一月はじめにおこなわれた「もっとも尊敬に値する男性」を問う世論調査では、マッカーサーの名前がアイゼンハワーについて多く挙げられ、トルーマンはマッカーサーほどの人氣がないという結果がしめされたのである。<sup>(54)</sup>この調査がおこなわれた時期までには、すぐに述べるように、アメリカ軍は朝鮮半島の戦闘で手痛い打撃を被っていたのであり、そのことを勘案すると、いかにマッカーサーの人氣が根強いものであったかが推測されよう。マッカーサーにたいする国民の支持の増大は、また、中国ロビーや議会の中国ブロックにとっても心強いものだったのである。

### (三) 中国軍の介入

朝鮮半島の戦闘にたいするアメリカ政府の処理方針は、すでに七月一日に「朝鮮の状況に鑑みて考えられるソ連の

さらなる動きにかんする合衆国の立場と行動」(The Position and Action of the United States With Respect to Possible Further Soviet Moves in the Light of the Korean Situation) という国家安全保障会議報告として、大統領に提出されていた。NSC 73 という符号をつけられたこの報告は、ソ連の意図を分析して、「クレムリンには大規模な戦争を引き起こすという意図はないし、アメリカとの対決をもとめる積もりもない」という判断を示した。ソ連が意図していることは「南朝鮮にたいする戦略的支配」を得ることと、同時に、「合衆国の態度を探る」ことだといふのである。クレムリンは「ソ連政府の責任が問われることのないように、自国の軍隊が係わらないように」計算して行動している。このようにNSC 73 はソ連の直接的な関与を否定してNSC 68 の妥当性を裏付ける一方で、中国にかんしては警戒を喚起した。中国は、理由ははっきりしないが、ソ連の計画に協力している。だから、中国が「それ自身の言葉と状況の論理によって」、深く関わっていることは認識しておかなければならない。報告はこのように分析したが、この分析にもとづいたアメリカの行動指針の部分は完成しておらず、報告それ自体としても未完成のままであった。<sup>(55)</sup>

NSC 73 の行動指針の部分が補完され、全体が改定されて国家安全保障会議報告NSC 73 / 4 として提出されたのは八月二五日で、さきに触れたように、すでにアメリカ軍の投入の効果があがりはじめていた時期であった。NSC 73 / 4 はNSC 73 の判断を基本的にうけついで、ソ連の直接介入の可能性を否定し、中国軍の参戦の可能性をつぎのように警告した——「ソ連が」中国正規軍(organized Chinese communist forces)の南朝鮮と東南アジアへの投入をふくめて、中国共産党をさらに利用することは、十分ありうること(a strong possibility)である。彼らは、アジアにおける、大規模な侵略行為をおこなうことができる唯一の衛星国軍である」。報告はさらに、中国が台湾を攻撃する可能性はあるが、それ以外にも、中国軍は「朝鮮戦争に直接参戦する能力と、インドシナやビルマ、チベットにたいして軍事行動をおこす能力」をもっているし、香港やマカオを奪取する力もあると指摘した。このような中国の軍事力の高さはソ連の全般的能力(over-all capabilities)に「寄与する」ものだと、NSC 73 / 4 は指摘した。<sup>(56)</sup>なぜならば

「(中国軍の)極東における大規模な軍事的勝利とそれが招来する政治的結末」は、どのようなものでも、「ソ連の東部地域の安全を増し、ソ連が二正面で同時に戦わなければならないという可能性を減じる」からだと言うのである。では、中国軍が実際に朝鮮半島に入ったときにはどうするのか。行動方針の第一は、アメリカは「共産中国との全面戦争」に突入すべきではない、というものであり、第二は、参戦してきた中国軍にたいして抵抗することが可能である限りは、「そのような抵抗を継続」し、朝鮮半島の外部で、「共産中国にたいする空海からの適切な行動」をおこなうところまで戦闘を拡大するというものであった。このような抵抗戦は、アメリカがあらたな行動方針をたてるまで続けられるものとされた。<sup>(57)</sup>

しかし、このようにして行動方針がたてられているあいだに、現地の戦況はアメリカ側に有利に展開しつつ、すでに仁川作戦がおこなわれる以前に、三八度線以北への進撃が現実性をはじめていた。それはNSC 73/4が予定していなかった事態であり、進撃は中ソの介入を惹起する可能性を孕んでいた。九月九日付で大統領に承認された国家安全保障会議覚書NSC 81/1、「朝鮮にかんする合衆国の行動方針」(United States Course of Action With Respect to Korea)は、戦況の進展に対応した行動方針を提示しようとするものであった。覚書は、「朝鮮の全体あるいは大部分がソ連の支配から脱落するであろう」という緊迫した事態を、ソ連が「受動的に」受容することはありそうにないと述べて、ソ連が、三八度線にアメリカ軍が接近するのに対応して、なんらかの軍事行動に踏み切る可能性もあるし、みずから介入する代わりに中国軍を使う可能性もあるという認識をしめした。このような認識に基づいて、NSC 81/1は、「北朝鮮軍を壊滅させる」という目的で「国連軍」が三八度線以北で戦闘行為をおこなうことは予想されることだが、それには「作戦の時点でソ連や中国の軍隊が大規模に北朝鮮にはいっていない」だけでなく、「参戦の意図」も示されておらず、「北朝鮮内でわが方の作戦に軍事的に対抗するという威嚇」もされていないことが条件になる、という行動方針を示した。これらの条件が満たされた場合でも、「そのような作戦はソ連との全面戦争の可能性

を孕むもの」だから「国連軍の司令官」は、「関連した種々の要素」を大統領が「考慮する」ことを可能にするために、事前に「大統領の承認を得るべきである」と覚書は付言した。さらに、覚書は北朝鮮を占領する計画を執行にうつす場合にも「大統領の明示的な承認 (explicit approval)」を必要とすると、注意を繰り返した。<sup>58</sup>ここに NSC 81/1 が示した行動方針は、ソ連や中国が軍事介入をおこなわなければ北朝鮮を敗北に追い込むことが望ましいが、そのような場合でも作戦実施の判断はすべて大統領が掌握するというものであった。中ソの大規模な介入の有無という、現地の司令官の判断によらざるをえない事柄を作戦実施の条件としながら、同時に大統領の政治判断を必要としたことは、戦場にたいして示されたガイドラインとしては一貫性を欠いているという印象をまぬがれない。そのような印象に比例して、この方針は現地の司令官マッカーサーの行動を律する力を弱めていた。

この行動方針が陸軍省をつうじてマッカーサーに伝達されたのは、彼が仁川で作戦の陣頭指揮をとった九月十五日であった。アメリカ政府は NSC 81/1 を正式に承認した直後の一日、この方針を国連軍全体の方針にすべく、国連安保理事会に、中ソの軍事介入がなければ、という条件で北朝鮮占領を認めさせていた。国連軍が三八度線を越えるのを妨げるのは北朝鮮軍の戦闘力だけであった。仁川上陸作戦は、この最後の障害を取り除いたのである。仁川はソウルの西二〇キロの地点にあり、北上すれば、もっとも近い南北朝鮮の境界までは直線距離で五〇キロたらずであった。上陸したアメリカ軍がソウルの郊外に達したのは二二日であり、二五日にはソウルを奪還した。北朝鮮軍は、釜山を包囲していた部隊を含めて北へ潰走をつづけ、アメリカ軍の快進撃ぶりは、『ニューズウィーク』が「あまりにうまくいきすぎて、まるで嘘のようだ」(It seemed too good to be true) と表現するほどであった。<sup>59</sup>

北上するアメリカ軍が境界線に達するという事態はまさに目前に迫っていた。さらに進撃を継続するかどうかを決定するのは、中国の動静如何であった。香港総領事は九月二二日、國務長官宛の電報で、周恩来が中国軍は朝鮮に介入しないと声明したという情報を伝えたが、ほとんど同じ日付で、台北の大使館は、台湾の国防相が、中国が二五万

人の部隊を北朝鮮に派遣することを決定したという情報を提供したと報告してきた<sup>(60)</sup>。また、二六日には、モスクワ駐在アメリカ大使カーク (Alan G. Kirk) が、イギリス政府の情報として、インドの中国大使パニカル (M. M. Panikar) が本国に、中国共産党指導部が朝鮮への軍事介入に大きく傾きつつあると報告したと打電してきた。オランダ外務省も、北京駐在代理大使から、アメリカ軍が三八度線を越えれば中国は武力介入に踏み切るだろうという報告を受けていて、この情報の確度は確認できた<sup>(61)</sup>と電報はつづけた。しかし、モスクワ大使は、二三日に毛沢東と朱徳が「強力な軍隊」を作り上げることが第一の課題とすると演説したという確実な情報もあり、これに照らしてみると、インドやオランダのこのような情報は仁川上陸以来おこなわれている北京の「はったり」(bluff) を真に受けたもので、信頼できないという態度を示した<sup>(61)</sup>。情報はこのように錯綜していたが、アチソンは九月二七日、北朝鮮軍総司令官にたいして降伏勧告をおこなう権限をマッカーサーにあたえるよう大統領に進言した。トルーマンは、すでに七月末に、対ソ戦略策定の緊急性を強調しており、NSC 68構想の現実化に全力をあげるためには早期の勝利は至上命題だったのである<sup>(62)</sup>。九月二九日、統合参謀本部は、「政府の最高レベルの許可を得たうえで、西海岸沿いに進撃して平壤を攻撃し、同時に半島を横切った東海岸の元山に強襲上陸をおこなうというマッカーサーの作戦計画を承認した<sup>(63)</sup>。この日、マーシャル国防長官はマッカーサーに打電して、「貴官は、三八度線以北へ進撃するにあたって、戦略的にも戦術的にもなんら束縛されていないと思っほしい」と強調した<sup>(64)</sup>。アメリカ軍による北朝鮮攻略の方針が決定されると同時に、マッカーサーにたいして行動の自由が保障された。朝鮮戦争は最終段階に入ったという認識が、アメリカの行動を決定したのである。トルーマンがNSC 68を正式に承認したのとほとんど同時に、マッカーサーは東京からのラジオ放送で北朝鮮軍に降伏を勧告した。日本時間で一〇月一日の正午 (アメリカ東部標準時九月三〇日午後一〇時) であった。

マッカーサーが降伏を勧告した日は、また、韓国軍が三八度線をこえて進撃した日でもあった。この日、周恩来は

人民政治協商會議 (People's Political Consultative Conference) で演説して、「中国人民は、外国の侵略を絶対に容認しないし、隣人が帝国主義者によって残虐に侵略されるのを怠惰に容認することはないであろう」と述べた。<sup>(65)</sup> さらに一〇月三日、周恩来はパニカルと会談して、一日の演説が意味するものは、「アメリカ軍が少しでも三八度線を越えれば、中国政府は受動的には対処しないだろうということ、朝鮮の紛争は中国の参加なしに解決されてはならないという要求」であると理解されなければならないと声明した。<sup>(66)</sup> しかし、すでに戦争の早期決着に大きく傾いていた國務省の大勢は、この発言を「はったり」と理解した。<sup>(67)</sup> アメリカは軍事的優勢を背景に、積極的に北朝鮮占領へむけて外交活動を展開し、一〇月七日には国連総会で、朝鮮全土を国連の管理下において朝鮮全土を「安定した状態」にして、「統一され、独立した、民主的な政府を主権国家たる朝鮮 (the sovereign State of Korea) に樹立する」ために行動する、という決議を成立させた。<sup>(68)</sup> アメリカ軍は、この決議の成立とほとんど同時に三八度線を越えた。

毛沢東が「人民志願軍」にたいして、「すみやかに朝鮮領内に出動」して「アメリカ帝国主義とその手先どもの進攻に反撃」するよう命令したのは、アメリカ軍の越境進撃の翌日の一〇月八日であった。<sup>(69)</sup> しかし、アメリカはこのような命令が下されたことを探知していなかったようである。マッカーサーは九日、前々日の国連決議を振りかざしながら、北朝鮮軍総司令官にあてて降伏勧告を繰り返した。しかし、この勧告は国連決議が意図的に曖昧にしていたことを、独断で確定するものであった。決議は、統一された朝鮮政府の樹立を可能にする条件として「朝鮮全土の安定」をもたらすよう、国連軍にもとめたに過ぎないのだが、彼は、降伏勧告がいれられなかった場合には、国連決議を「強制的に実現する」(enforce) ために「ただちに軍事行動にうつる」と宣言し、そうすることで、国連決議は北朝鮮の軍事的征服を意味するという解釈を、国連軍総司令官として公式に示してしまったのである。<sup>(70)</sup> 北朝鮮側は金日成首相がラジオ放送でこれを拒否し、中国側は外相がアメリカの戦争行為を非難する次のような声明を発表した——「アメリカの朝鮮にたいする侵略戦争は、その最初から中国の安全を脅かすものであった。……中国人民は、アメリカとその



共犯諸国による朝鮮侵略によってひきおこされた、このように重大な事態と戦争拡大への危険な傾向を、坐視することとはできない。……中国人民は、侵略者は血迷った行動で侵略を拡大したことにたいする全ての責任を負わねばならないと、断固として主張する<sup>(71)</sup>。

アチソンは回顧録のなかで、マッカーサーが独断で下した決議の解釈は「国連総会において決議を成立させた多数派諸国に受け入れられるものではなかった」と述べている<sup>(72)</sup>。しかも、統合参謀本部自体も、戦場における予測を上回るアメリカ軍の優勢をまえにして、以前の慎重さを失っていた。マッカーサーが降伏勧告を繰り返した当日、統合参謀本部は次のような行動指針を送って、彼の権限を実質的に拡大してしまっていたのである——以後「中国軍の大部隊」が「公然とあるいは隠密裡に、朝鮮のいずれかの地域に」投入された場合には、現有勢力による行動が「成功する」という合理的な可能性<sup>(73)</sup> (a reasonable chance of success) があると「貴下 (マッカーサー) が判断する」場合には行動を継続する一方、「中国領内の目標にたいするなんらかの軍事行動」を起こす場合には、事前にワシントンの許可を得ること<sup>(73)</sup>。先に触れたNSC 81/1は彼の行動の自由を三八度線以南に限定していたが、この新たな行動方針は、マッカーサーの権限を拡大して、朝鮮半島全体における戦闘にたいして実質的な全権を与えたばかりか、中国本土への作戦行動が現実のものとなる可能性までも認めたことになる<sup>(74)</sup>。

もとより、国連軍の総司令官が国連決議を勝手に解釈して行動するなどということは、放置しておくものではなかった。それに、マッカーサーが政府の立場や方針とは無関係に行動するというのは、じつはこの時に始まったことでもなかった。トルーマンは回顧録のなかでつぎのように述べている——「マッカーサーは、その当時、一四年近く東方にいて、思考が東洋のことで一杯になっていた。私は……われわれがワシントンで認識しているように世界情勢を認識させようと努力してきたが、(六月以降の事態をみても) 大して成功しているとは感じなかった<sup>(75)</sup>」。トルーマンの記述は、マッカーサーが、朝鮮戦争の勃発後、七月三十一日に独断で台湾を訪れて蒋介石と国民党軍の朝鮮派兵を議

論し、さらに八月二六日にも復員軍人会会長 (Commander in Chief of the Veterans of Foreign Wars) に手紙をおくって政府の台湾政策を批判していたことを指している。この手紙の方はトルーマンがだした撤回命令に従ってただちに撤回されたが、マッカーサーはその後もジャーナリズムの注目を集め続けていた。<sup>(76)</sup> それに加えて、今回の事件である。トルーマンは、マッカーサーが「直接に私から話を聞けば」、考え方を修正するのではないかと考えた。しかし、アチソンは、大統領の思いつきには反対であった。そんなことをすれば、命令をだして手紙を撤回させた意味が失われるし、良い結果は得られないと思ったと、彼は回顧している。<sup>(77)</sup> しかし、トルーマンはアチソンの意向を斟酌しなかったようである。彼はマッカーサーとの会談の手配を進めて、会談の場所と時間を設定した。このような場合には、大統領が将軍を呼びつけるのが普通であろうが、トルーマンは、戦時下でもあり、会談もせいぜい数時間で終わるであろうと考えて、そうしなかった。会談は一〇月一五日の日曜日の朝、ハワイからさらに三、〇〇〇キロ西にあるウェーク島でおこなわれることになった。ワシントンからは三日半の旅程であり、東京からは半日強の距離であった。トルーマンとマッカーサーの会談は朝六時半から、随行した閣僚や幕僚などを除外して二人きりで始まった。そのなかで、マッカーサーは、朝鮮の戦況はきわめて良好であり中国軍の介入の可能性はないと断言し、さらに、台湾問題については、トルーマンが事件はすでに終わったと思っていると述べたのを受けて、「自分はいかなる形ででも政治に足を踏み入れてはいないことを理解してほしい」と弁明した。この対談はトルーマンが「予想していたよりもはるかに」友好的におこなわれた。その後七時半からは、他のメンバーを交えて会談がおこなわれ、マッカーサーは再び、朝鮮の戦況について説明し、半島全体における戦闘は一月下旬までには終結し、クリスマスまでには麾下のアメリカ軍を日本に引き揚げるができるであろうと述べ、さらに、軍隊にたいする支援体制は、歴史上のどの司令官にたいするよりも完璧で十分であると謝意を表明した。この会談でもマッカーサーは、中ソの軍事介入の可能性について、その可能性は「ほとんどない」が、かりに中国が五、六万の軍隊を投入しても、制空権がない以上、アメリ

カ軍に「殺戮」されるだけのことで「なんら恐れるに足らない」し、ソ連が冬を前にして地上軍を派遣する可能性はないと断言した。大統領が臨席した会談は九時すぎに終わり、トルーマンは「お気をつけて」というマッカーサーの言葉に送られて、きわめて満足してウェーク島を後にした。帰路、一六日に大統領はサンフランシスコに立ち寄って演説し、ウェーク島の会談に触れて、マッカーサーと完全な意見の一致を見たことを強調しながら、「われわれが（国連軍司令官に）相応しい人物、すなわち極めて偉大な兵士であるダグラス・マッカーサー將軍を有していることは、世界にとって幸運であります」と誇らしげに述べた<sup>(78)</sup>。マッカーサーと意気投合したと誇示することは、一月後に迫った中間選挙のためにも必要だったのである。

ウェーク島でマッカーサーが示した、中ソの軍事介入の可能性についての楽観論は、もちろん、マッカーサーだけのものではなかった。中央情報局（Central Intelligence Agency）は一〇月二日、ラスク國務次官代理の求めに応じて、この問題にかんする覚書をウェーク島会談のための討議資料として作成していたが、この覚書も、ソ連は現在の支配体制の維持に懸命であって、朝鮮に直接介入しようとしているとは考えられないし、中国についても、「周恩来の声明や満州への部隊の移動、残虐行為とか国境侵犯とかの非難宣伝」にもかかわらず、「朝鮮に全面介入するという意図をもっているという確かな兆候はみられない」として、一九五〇年中は、中国の介入は「北朝鮮にたいする隠密裡の継続的支援に限定される」<sup>(79)</sup>だろうと判断していた。ウェーク島の会談では、マッカーサーの楽観論にたいして大統領に随行したメンバーからは疑問がだされなかったが、ワシントンの側にもこのような情勢認識があったのである。アメリカ軍と韓国軍は、中国の大規模な軍事介入はないという前提で、さらに北上をつづけ、一〇月二四日にはマッカーサーが国連軍にたいして、作戦上の制約をすべて解除し、全軍で中朝国境にむかって進撃せよと命令を発するまでにいたった。統合参謀本部はこの命令に疑義をくださったが、すでに九月末に国防長官から行動の自由を保障されていたマッカーサーがこれに耳を貸すはずもなかった<sup>(80)</sup>。

アチソンが韓国駐在の代理大使ドラムライト (Everett F. Drumright) から、中国軍が朝鮮領内で活動しているという報告を受けたのは、それから一週間たらずのちの一〇月二九日と三〇日のことであった。<sup>(81)</sup> トルーマンは、統合参謀本部をつうじて、マッカーサーに状況判断をもとめた。マッカーサーの一一月四日付の報告は、そのような介入の可能性は確かにあるが、「この可能性をただちに受け入れさせるに足る十分な証拠はあがっていない」というものであった。<sup>(82)</sup> 状況は急変しそうにはなかった。トルーマンはこの報告を受けて、七日の中間選挙のためにカンサス・シティーに向けて出発した。それだけに、一一月六日午前四時前にアチソンのもとに届いたドラムライトの電報は、衝撃的であった。このソウルからの電報は、平壤北東部で七名の中国人捕虜が捕らえられ、ヤク戦闘機一三機が観察されたという情報を伝えるものであった。アメリカ軍情報部の推測によれば、二五、〇〇〇から二七、〇〇〇の中国共産党軍が朝鮮半島北西部に入っており、また北東部では、アメリカ軍が一個師団の中国軍と遭遇しているというのである。<sup>(83)</sup> さらに、午前一〇時すぎには、マッカーサーが空軍にたいして、朝鮮の新義州と満州の丹東をむすぶ鴨緑江上の橋の爆撃に出撃するよう命令をくださった、という報告が国防総省からアチソンのもとに届いた。爆撃機の発進はアメリカ東部標準時午後一時に予定されていた。国務長官は国務、国防双方の幹部と協議したうえで、爆撃をおこなう必要がより明確になるまで作戦を延期させることに決定し、電話で大統領の承認を得た。国防総省はこの爆撃作戦が丹東にも被害をおよぼす可能性が高いという判断を示し、国務省は軍事行動が満州側におよぶ場合は事前にイギリスの合意を得る必要があると指摘したのである。<sup>(84)</sup> 統合参謀本部が、アチソンの求めに応じてマッカーサーに命令を打電して、中朝国境から五マイル以内にあるすべての目標にたいする爆撃を禁止し、あわせて状況の詳細な報告をもとめた時には、B 29 九〇機からなる爆撃機編隊の発進まで一時間一五分をあますのみであった。<sup>(85)</sup>

ワシントンからの命令にたいして、マッカーサーはその日のうちに返電をうって、次のように状況を報告した——  
「鴨緑江にかかるすべての橋をわたって満州から大量の人員と物資が流れ込んでいます。この動きは、私の指揮下にあ

る兵力に損害をあたえるだけでなく、完全な破滅をもたらす恐れがある。……この敵の増強を阻止する唯一の方法は、これらの橋と、北部にあって敵の前進を助けるすべての設備とにたいして、空軍による最大限の破壊を見舞うことである<sup>(86)</sup>。マッカーサーの電文は、爆撃延期命令にたいする不満を露にしながら、ただちに爆撃を許可するようもとめていた。ブラッドレー統合参謀本部議長からこの電報を伝えられたトルーマンは、ブラッドレーに、爆撃作戦の実施が許可されたらマッカーサーに伝えるよう指示した。統合参謀本部は六日夜半、マッカーサーにたいして爆撃の許可をつたえる電報を打った。このなかで統合参謀本部は、この作戦が中ソの大規模な介入を招くようなことになれば「戦闘地域が拡大し、合衆国の介入規模が危険な程度にまで増大する」として、爆撃目標はあくまでも橋だけであり、鴨緑江にあるダムや発電所は含まれないと指摘した。電文はさらに、国連との関係を最善に保ち、戦闘地域を局限するために、中国の領土と領空を侵犯することのないように「細心の注意」をはらうよう、繰り返して注意を促した<sup>(87)</sup>。

鴨緑江にかかる橋の爆撃は、すくなくとも短期的には効果をあげ、マッカーサーは以前の楽観的な態度を取り戻した。統合参謀本部は、中国軍の組織的な介入という新たな事態に対応して、「北朝鮮軍を壊滅させる」という目的を再考する必要があると指摘したが、これにたいして彼は、九日、次のように反論したのである——「私は、朝鮮におけるすべての抵抗勢力を壊滅させ、朝鮮を統一された自由な国家にするという、国連の基礎的かつ基本的な政策を弱めることは致命的であろうと考える。私は……わが空軍力によって……鴨緑江を越えて送られる増援部隊を阻止することができると信じている。私は、この（国連の政策）目的のために、一月一日ごろ、国境まで敵を追い込み、北朝鮮全土を確保することを目的とした攻撃をかけようと計画している。……国連は中国の共産政権にたいして……従わなければ国連による軍事的制裁という苦痛をあたえるとして撤退を求め……非難決議をおこなうべきだ<sup>(88)</sup>」。マッカーサーがどのような作戦を構想していたのかについては、一月一日に駐日大使シーボルト (William J. Sebald) が将軍と対談した覚書がある。そこで、マッカーサーは大使の質問に答えて、作戦の第一の目的は鴨緑江の橋を破壊して、

国連軍の前線と川とのあいだにいる敵を孤立させ、殲滅することにあると声明した。国連軍には、中国軍を国境の向こう側に追い返すための全面攻勢(an all-out offensive)に備えて、十分な補給をあたえているところであり、うまくいけば数週間で作戦は完了するだろうとマッカーサーは楽観的な見通しをしめした。万一、この作戦が失敗して満州から兵員が流入しつづけるようなら、軍事的な観点からは「満州の拠点にたいする爆撃」もやむをえない。この場合には「ソ連の対抗措置」が発動されるだろうから、「必要とあらば『原爆も使用されるだろう』(“the fat would be in the fire”)」とマッカーサーは述べたのである<sup>(88)</sup>。

マッカーサーの「全面攻勢」は、一月二四日にはじまった。マッカーサーは部下の司令官の一人に、部隊の者にクリスマスまでには家に帰れると言ってやれと言ったというが、マッカーサーにとっては十分な勝算があったのであろう。しかし、この日提出された中央情報局の情勢報告は、このような楽観的な見方とはまったく反対の情報を示していた。「中国は……国連軍を撤退させることができなければ、朝鮮への介入規模を拡大するであろう。……やがて中国軍は、朝鮮から国連軍を撤退させるための作戦を開始するであろう。彼らは国連軍を半島から追い落とす力は持たないと推測されるが、国連軍を長期の制限のない作戦のための防衛態勢に追い込む力はたしかに持っている。そうすれば、……結局は朝鮮から国連軍が撤退することになると、共産勢力は考えているのであろう<sup>(89)</sup>」。この情勢報告は、さらに、中国の介入の背後にはソ連の支援があり、ソ連は全面戦争(general war)の危険を冒す用意があるように思われるとまで言い切っていた。中央情報局の分析は、少なくとも中国軍の態勢については正しかった。一月二七日にソウルのアメリカ大使館は國務長官にあてて「昨夜から今朝にかけて西部の泰川から東部のヨンウォン(Yongwon 永興?)にいたる地域の無数の地点で、敵の部隊が反攻に転じた」と打電したのである<sup>(90)</sup>。マッカーサーが次のような長文の電報を打ったのは翌二八日である——「中国軍は北朝鮮に大規模に介入してきており、その勢力はさらに増大しつつある。……われわれはまったく新しい戦争に直面している。……(中国軍の規模は)二〇万人に近い。……わが

方の現有勢力では、この中国軍相手の……宣戦なしの戦争に対処できないのは明らかである<sup>(92)</sup>。国連軍の死傷者は一月三〇日と一二月一日の二日間だけで一一、〇〇〇名をこえた<sup>(93)</sup>。マッカーサーの呼号した速やかな勝利がもはや夢物語になったことは、誰の目にもあきららかであった。そして、そのことはアメリカの国内政治にも大きな影を落とさないでは済まなかった。

#### (四) 両党主義の凋落

朝鮮半島で激戦がおこなわれていた時期に、トルーマン政権はもう一つの戦いをおこなっていた。それは一月七日の中間選挙にむけての熾烈な選挙戦であった。夏以降、選挙戦における争点は、すべて朝鮮半島の事態にたいする政府の責任の如何という点に集約されていた。すでに述べたように、共和党の政府攻撃は、政府の姿勢が共産主義にたいして宥和的だという抽象的な批判の段階から、マッカーサーの演説をきっかけとして、国務省内部に共産主義者がいるという露骨な非難にまで激しさを増していた。この非難は、朝鮮戦争の勃発にもなる挙国一致的な雰囲気の中なかで一時期影を潜めていたが、八月にはいると、戦争にともなう物価騰貴と、死傷・行方不明者が七、〇〇〇名近くにまで増大したという事態とを背景として、このような災厄をもたらしている戦争は、政府のアジア政策の失敗の表現に他ならないという主張となって再燃した<sup>(94)</sup>。八月二一日付の『ニューズウィーク』は、朝鮮戦争の勃発に大統領が「強力な対応」を示したために、共和党は「混乱し分裂」した状態におかれたが、ようやく選挙戦の戦略ができあがりつつあるとして、それは「準備ができていない、誤った防衛経済 (defense economy)、質の悪い兵器、無能な対外政策」を主な攻撃目標にしたものになるだろうと報じた<sup>(95)</sup>。実際、共和党は七月中に「共和党政策声明」(statement of Republican policy)を発表して、政府の朝鮮問題処理にたいする批判をあきらかにするという合意を党内で形成していたし、両院の共和党の院内総務であるタフトとマーチン (Joseph Martin) は、「アジアにおけるまったく誤った政策

はトルーマン政権によって始められ、この五年間共和党議員に相談なしにすすめられてきた」と言明していたのである<sup>(96)</sup>

共和党内部の両党主義派は、このような動きの妥当性を問題視した。両党主義派の長老バンデンバーグは、すでに病に倒れてはいたものの影響力はいまだに健在であり、七月末、病床から「(共和党は朝鮮で)『勝利を得る』よりは『民主党を捉える』ことに関心があると国民から受け取られないように」細心の注意をはらうべきだと警告した。戦争で「勝利を得るために一致団結」すべきであって、声明の中心となるはずの戦争の原因などについての議論は、この目的に反しない形でなされるべきだとバンデンバーグは主張したのである<sup>(97)</sup>。もちろん、彼の主張がそのまま党内全体に受け入れられたわけではない。たとえば、上院議員のヘーリー(Kenneth S. Wherry)は八月初めのラジオ番組で、北朝鮮の攻撃を予測できなかったのは政府の大失態だと指摘し、「埃が静まるのを待つ」という政策が否定されたのだから、アチソンは辞任すべきだと主張した<sup>(98)</sup>。このように共和党内部の両党主義と党派主義の主張が闊ぎあうなかで、共和党の政策声明は、八月一四日、ようやく完成した。両党主義派に属する上院外交委員会のスミス(H. Alexander Smith)は、バンデンバーグに、タフトやヘーリーも賛成したと報告したが、たしかにこの声明は両派の妥協の産物であった。それは、アチソンの辞任要求も正面切った蒋介石擁護論も提起していなかったし、トルーマン政権の戦争政策を一致して支持するよう国民に呼びかけもした。しかし、この声明は、中国問題やアメリカの「軍事的弱さ」についての鋭い批判を含んでいただけではなく、ヤルタ、ポツダム会談にまでさかのぼって、終戦処理の段階では政府の対ソ政策は有和的で「大失態」であったと指摘し、さらにヨーロッパ政策を成功させた両党主義を東アジアには適用することなしに、大統領は「中国をソ連に売り渡した」のだと非難したのである<sup>(99)</sup>。

民主党政府はこの声明にたいして猛反撃をおこなった。共和党は、両院で多数を占めていた時期に、孤立主義の立場をとって蒋政権や韓国にたいする援助に反対したではないか、四九年二月に六、〇〇〇万ドルの対韓援助を提案し



たときにも賛成しなかったではないか、というのである。民主党の反撃は、彼らの意図がどこにあったかは別として、まったく党派的な動きと取られかねなかった。たとえば、九月一日付の週刊誌『U・S・ニューズ・アンド・ワールド・レポート』(U. S. News & World Report)に於て、「直撃!」と題する一コマ漫画が掲載された。それは、トルーマンが横腹に「議会選挙政治」(congressional election politics)と書かれた飛行機に乗って、「両党主義対外政策」という建物に爆弾を命中させているというものである。<sup>(10)</sup>このような反応は、共和党にとってあきらかに心外なものであった。タフトに近いホエーリーは、八月二〇日、上院でふたたびアチソン批判の演説をおこなった——「朝鮮で流されているアメリカの若者の血」はアチソンの責任ではないか。この非難にたいしてトルーマンは「卑劣だ」(contemptible)と応酬し、さらに「怒り」を病床にいるバンデンバーグにまでも向けた。ホエーリーは、この大統領の、議会の論戦においては異例の激しい対応にもかかわらず、傲然とアチソンの「無定見さ」と「愚かしい」政策を攻撃し続けた。共和党の国際主義派に近く、両党主義を擁護する立場をとっていた『ニューズウィーク』は、この事態に、つぎのように困惑を表した——「これはすべて、政治であった。つまり、議会の支配権をめぐる重要な戦いの副産物であった。しかし、その激しさは、戦時下では普通あり得ないような、消耗感の蔓延と意見の分裂を示すものであった」。こうして、「両党主義は放棄されるべく定められたように思われた——すくなくとも選挙が終わるまでは」と記事は記した。この記事は、最後に、この議会での攻防が選挙におよぼす影響を、共和党の党派主義者がどのように見ているかに触れた。彼らは、アチソンが戦争の勃発以後は積極的な軍事的対応を示したことなどは、「普通の有権者の関心を惹きはしないと考えている。戦争直後に海軍の内部資料が漏洩された『アメリカ』("Amerasia" case)事件やアルジャー・ヒス事件、それにマッカーシーの主張は民衆の記憶に刻みつけられていて、「仮に誤りというようなものがあったとすれば、それは民主党の大統領と民主党が多数を占める議会によってでかされたものだ」と見做されるであろう。そして國務省の威信は「近頃の歴史のなかでは最低のところにある」。このようなことはすべて、共

和党が上院で支配権をにぎることを可能にし、さらに五二年の大統領選挙の勝利を約束するであろう。このように党派主義者は計算しているのだと記事は結んだ。<sup>(10)</sup> たしかに、この日の議会での激しいやりとりは、共和党議員の党派主義的傾向を強め、両党派主義派の発言力を弱めることになった。それは、この選挙戦が、戦時中にもかかわらず、きわめて党派的に戦われるということを意味していた。

この時期の共和党の政府非難は、アチソンに集中していた。九月一日付の週刊誌『U・S・ニューズ・アンド・ワールド・レポート』は、一二州の共和党党員会議長の集会で、つぎのような決議が採択されたと報じている——「アチソン氏の指示のもとで、国務省は、合衆国の繁栄には有害で、敵の共産主義の目論見と全体計画には好都合さえあるような政策に固執してきた。国務省はアメリカ人を騙して賈物の安全 (false security) を信じ込ませたのだ」。この記事は、さらに、消息通に言わせると、アチソンにたいするこのような攻撃は、マッカーシーを初めとする共和党議員が国務省にたいして行ってきた長期の非難運動の当然の結果だということになるが、それだけではないと述べた。この記事は、アチソンが全国的な支持組織を持っていないということも大きいと指摘した。それが証拠に、五年の七月まで国防長官であったジョンソン (Louis Johnson) も、朝鮮戦争の勃発を未然に防げなかったという理由でやはり攻撃の対象にあげられたが、彼はアメリカ在郷軍人会の強力な支持をうけているために、実際にはそれほど非難されることがない。しかし、なによりも大きいのは、アチソンがヒスにたいする信頼を翻していないということだ、と記事はつづけた。アチソンは、トルーマンから国務長官に指名され、議会の審査をうけた時にも、ヒスにたいする友情は「簡単にできたものではないのだから、簡単には撤回できない」として、どのような職を提示されても、困難の最中にいる友人を見捨てることはできないと言いつつ切った。それが共和党議員の逆鱗に触れたのだ、と言うのである。<sup>(102)</sup>

アチソンにたいするこのような攻撃の急先鋒が中国ロビーに属するジャーナリズムであったことは、なんら驚くに値しない。『ライフ』は七月二六日号でも、アチソンはヒスを援助し、国務省のなかの左翼集団と一緒にあって共産主

義に都合の良いアジア政策をつくったとして、辞任を要求していたが、九月二五日号の論説では、次のように口を極めて國務長官を非難した——「ディーン・アチソンは、今年一月、わが国の防衛地帯の最前線は日本、沖繩、フィリピンであると述べて、朝鮮については、アメリカは争うに値するとは考えていないとソ連に示唆した。広い意味では、ディーン・アチソンはアジアの到るところで、共産主義にたいする宥和の象徴である。(こういう態度だから、彼は左翼と宥和主義者の熱烈な支持をうけている。——原文のまま)そして、さらに広い意味で、アチソンは、世界政治にかんするすべての知能の足りない、非現実的な考え方の象徴であり、そのような考え方がふたたびわれわれを破滅の脅威に晒しているのだ。朝鮮戦争の前年、トルーマンに繰り返し繰り返し、世界平和の見通しは充分だと言わせたのは、彼であった。だから、アチソンは辞めるべきだ、と『ライフ』は主張した。<sup>(103)</sup> ジャーナリズムを通じたアチソン批判は、世論にも大きな影響をあたえた。選挙が終わった一二月上旬におこなわれた世論調査では、アチソンが何者かを正確に認識した被調査者のうち、アチソンは辞任すべきかという問いにたいして、そうすべきだと答えた者が四五パーセントにのぼり、職にとどまれと答えた者の三二パーセントを大幅に上回ったのである。<sup>(104)</sup> このように、トルーマン自身にたいする非難を控えるかわりに、言わば「君側の奸」としてアチソンを攻撃するという共和党側の選挙戦術は、着実に功を奏しつつあった。

このように共和党の両党主義派が沈黙させられた後の選挙戦が、泥仕合の様相を一層強めたのは自然の成り行きであった。共和党側の「政府のなかにアカがいる」というキャンペーンも、ますます激しくなった。民主党候補者の一人は、これが「お定まりの恰好だ」と言いながら、「私は(アメリカ共産党の影響が強い)CIOと共産主義者の手下で、中流階級の敵だということになって、私の愛国心は疑わしいものだということにされてしまった」と嘆いたが、それは実際「お定まりの恰好」であった。<sup>(105)</sup> 週刊誌『ネーション』一〇月二八日号に掲載されたペンシルバニア州の選挙情勢分析は、「共産主義と破壊活動(というアジテーション)は伝統的な共和党のキャンペーンの主要部分だ」と書い

て、共和党候補の演説の一節を紹介している——「共産主義者がロシアを乗っ取った時には……ロシア人二、七七〇人あたり一人の共産主義者しかいなかった、知っていますか？ 今日、わが合衆国には、アメリカ人二、七七〇人あたり一人の共産主義者がいる。そして、もしも共産主義の同調者やそうであろうと思われる者を入れると、アメリカ人三〇〇人あたり一人の共産主義者がいることになるのです、知っていますか？」<sup>(106)</sup> また、イリノイ州でも共和党の候補者が、政府のヨーロッパ援助政策を「どぶに金を捨てる」ようなものだと言われ、中国を裏切りポーランドの共産化を許した「愚図」や「道徳感覚の麻痺した連中」を放り出せと叫んだ。ここでもアチソンは非難の絶好の的であった。「アチソンはヒスに背を向けまいだろうし、トルーマンはアチソンに背を向けまいだろう、そして（民主党候補の）ルーカスはトルーマンに背を向けまいだろう」と言う訳である。<sup>(107)</sup>

このような共和党の選挙戦術は、マッカーシーに全国的な活躍の場をあたえることになった。彼は全国の共和党支部から応援演説の依頼をうけて、全国を飛び回った。彼は、数カ月のあいだにニューヨーク州、イリノイ州をはじめとする一五州で、合計三〇回以上、大きな演説をおこなったが、内容はいつも同じであった——「党派のために国を危うくする小心者、裏切りと無能さを覆い隠している小心者を（上院から）追い出せ。……彼らの手と彼らが庇っている者の手は、アメリカの若者の血で汚れている」。また、彼は、政府のなかに巣くっている「共産主義者とその操り人形、同調者」を追い出せと叫んだ。彼らは「アジアにおける共産主義の勝利」を画策しているのだ、というのである。<sup>(108)</sup> この演説がどこまで影響力を發揮したかは、明らかではない。しかし、彼が演説をした州のうちミズーリ州では、そのために民主党候補の立場が弱くなるだろうと予想された。「ネーション」は、国内治安立法に反対した民主党上院議員の再選に影響がでるだろうと、つぎのように懸念を表明した——「ミズーリ州におけるマッカーシズムの影響も、大きな懸念の種である。この頃は、なにか相当にヒステリックな主張がここでも聞こえてくる。南北戦争以来民主党が優越してきた地方で、それがどのような意味をもつのかはわからないが、（民主党候補の）ヘニングズ（Tom C.

Hennings) に有利に作用するだろうとは考えられない<sup>(109)</sup>」。

アメリカの政治学者グリフィス (Robert Griffith) は、この選挙を左右したものは「共産主義と『マッカーシズム』」であり、「それらは、たしかにこの選挙において、運動の争点 (campaign issues) としては頂点に達した」としながらも、「両者の影響は過大評価されてきているのであって、(現実には) 共産主義者問題とマッカーシズムの影響を、民主党政治全体にたいする一般的な不満から区別するのは難しい」と述べている<sup>(110)</sup>。トルーマンが継承してきたニュー・ディールが伝統的な保守主義の反発をうけたのは当然としても、四〇年代末から五〇年にかけて経済は急速に成長しており、もはや都市の住民にとっても、大恐慌を乗り切るために発想されたニュー・ディールは魅力のあるものはなくなりつつあった。また、国防省が発表する朝鮮戦争の死傷者の数は急増し、選挙直前の一月三日現在では、死者四、六五五、負傷者一九、三〇一、行方不明四、二七九にのぼった<sup>(111)</sup>。戦争に伴う生活条件の悪化も、さらに深刻であった。

このような民主党にとっての一般的な悪条件にくわえて、トルーマン自身の選挙地盤であるミズーリ州で民主党にかかわるスキャンダルがおこったことも、民主党政府の評判を落とすことになった。ミズーリ州の民主党は、長い優越の歴史のためか、スキャンダルを度々おこしており、一九四〇年にも、州知事に選出された共和党のドンネル (Forrest C. Donnell) にたいして、当選に疑義があるという理由で知事への就任を遅らせるという挙にでて、州最高裁から違法行為だという判決を受けたことがあった。また、州議会の民主党有力者が地元の政治家や財界と癒着しているという噂も絶えなかった。そのうえに、九月下旬になって、あらたなスキャンダルが明るみに出されたのである。その発端は、カンサス・シティーの大物ギャングのビナジオ (Charles Binaggio) の暗殺事件であった。ビナジオはかつてはアル・カポネ (Alphonso Capone) 組織の幹部で、彼に近い者が民主党政治家のスミス (Forrest Smith) に州知事選のための資金を提供していたことは一般に知られていた。スミスが就任するや、ビナジオの一味はセント・

ルイスとカンサスの市警察委員会に、彼らの息のかかった人物を指名させようとしたのだが、このことが新聞に暴露された。ビナジオはギャング組織と、民主党が支配権をもつミズーリ州政府とのあいだに提携関係をつくりあげようとしていたというのである。たんなるギャングの暗殺事件は州政府ぐるみのスキャンダルに発展し、ついに上院犯罪調査委員会が調査に乗り出すという騒ぎになった。政府にとってきわめて都合の悪いことに、トルーマン自身が、このスミス知事と内密に会談して、州議会の醜聞の中心的存在であったアリソン (Emerly W. Allison) を上院議員選挙の予備選挙に担ぎだしていた<sup>(112)</sup>。トルーマンはかねてから、伝統的な民主党の牙城から共和党の上院議員が出ていくという状態をなんとかしたいと思っていたし、それはジャーナリズムに早くから知られていたが、彼は政治的手腕に長けているアリソンの推挙に同意したようである。幸いに、アリソンは予備選挙に敗れ、醜聞とも関係がなく評判の良しヘニングズが民主党候補に選ばれて、本選挙でもヘニングズが勝ったので、結果的にはミズーリ州からは共和党の上院議員は送り出されなくなった。しかし、グリフィスは、八月末には四三パーセントであった大統領支持率が翌年二月初めには二六パーセントにまで減少したことを根拠に、このスキャンダルはトルーマンにたいする国民の支持をさらに減少させることになったと主張している<sup>(113)</sup>。もとより、この支持率の低下には朝鮮戦争への中国軍の介入という事態が大きく影響していた。しかし、中国軍の介入にもかかわらず朝鮮への軍事介入は正しかったとする者のあいだでも、大統領支持率は低下したのであり、グリフィスの主張はそれなりの根拠をもつと言えよう<sup>(114)</sup>。

こうして、戦時下の挙国一致態勢とはおよそ似つかわしくない様相を呈した中間選挙の結果は、民主党政府にとっては苦いものになった。選挙の行方を占って一〇月三〇日から十一月三日にかけておこなわれた世論調査の結果では、民主党支持は五一パーセント、共和党支持は四九パーセントとほぼ拮抗していた。この世論の動向は、仁川の勝利の後の朝鮮情勢にたいする楽観的な雰囲気を反映したものであった。共和党員のあいだでは「マッカーサーは自分の党員登録を（共和党から民主党に）変えるべきだ、彼は選挙で民主党員を救ったのだから」という冗談交じりの嘆きが聞

かれたが、この楽観的な雰囲気は民主党に有利に作用した。<sup>(15)</sup>しかし、すでに一〇月の後半には、アメリカ国内でも中国軍の介入の可能性が囁かれるようになっていたのであり、投票の時点までどの程度仁川作戦の影響が残っていたのかは不明である。<sup>(16)</sup>結局、蓋をあけてみると、民主党は上院では五議席を失い、下院でも二七議席を失った。その結果、民主・共和両党の勢力比は上院では四九対四七、下院では二三五対一九九となった。数字の上では民主党は辛うじて両院の支配権を維持することができたが、しかし、問題は選挙結果の内訳であった。民主党が失った上院議員には、外交委員会のタイディングズと院内総務のルーカス、さらに院内幹事のマイヤーズ (Francis Myers) が含まれていた。民主党の上院における指導部は解体した感があった。彼らはトルーマン政権の対外政策をささえる議会内部の柱であり、とくにタイディングズはマッカーシーのウィーリング演説にかんする調査委員会の委員長として、彼の国務省攻撃にたいする主だった反撃力であった。おそらくそのために、マッカーシーは選挙戦のなかで、タイディングズとルーカスの両者とコネチカット州のマクマホン (Brien McMahon) とを攻撃目標として特に名指しにしていた。<sup>(17)</sup>マクマホンはタイディングズの委員会に所属して、タイディングズに劣らずマッカーシーと対立していた。マクマホンは当選したが、マッカーシーが打倒を叫んだ三名のうち二名は落選したことになる。彼らの落選にマッカーシーの非難活動がどのように影響していたかは、グリフィスが指摘するように知りようがないが、いずれにしてもこの事態は、民主党の対外政策が国民の支持を受けていないということを意味するものと受け取られた。そして、この印象は、共和党の党派主義をもっとも強力に打ち出していたタフトが当選したことで、一層強められた。タフトは労働運動にたいする規制を大幅に強化したタフト―ハートレー法の提案者であり、労働運動の側から例をみないほど強い攻撃をうけていた。それだけに、タフトの当選の波紋は大きかったのである。選挙前からすでに弱まっていた共和党内の両党主義の主張は、いまやほとんど影響力をもたなかった。<sup>(18)</sup>

タフトを中心とする党派主義の勢力が増大したことは、アチソンと国務省にたいする攻撃が一層激しさを増すとい

うことを意味した。アチソン批判の急先鋒ホーリーは、選挙結果はアチソンにたいする不信任を意味すると宣告したが、『ニューズウィーク』の一月二〇日号も、選挙結果を見れば、「デイーン・G・アチソンと彼の国務省が不信任を表明された」ことは誰の目にも明らかだと主張する記事を掲載した。<sup>(119)</sup>「アチソンの仇敵であるジョセフ・マッカーシー上院議員は、選挙戦の英雄であった。反アチソン陣営は沸騰していた」と記事はつづけた。記事は、さらに、アチソンがヒスの友人であったということが国務長官に「悪名」をもたらしたし、マッカーシーの国務省非難にもまだ決着がつけられていないとして、アチソンの信頼性には疑問符がついたままだと指摘した。さらに、記事は中国の共産勢力にたいする国務省の認識のあまさを指摘し、「共和党やその他の政府批判勢力は、国民党瓦解の責任は大部分アチソンと国務省にあると非難」したが、このような「不満の唸り声」は朝鮮戦争の勃発によって「叫び声となって爆発した」と述べ、アチソンの「防衛地帯」構想が朝鮮と台湾を除外していたことが、国務省に痛手を負わせる原因となったと指摘した。記事は、さらに、国務省が台湾問題をめぐってマッカーサーと対立していることが、アチソンを一層不利な状況に追い込んでいると述べた。国務長官の辞任をもとめる声は、共和党側ではすでに公然と上げられているが、民主党内部でも「対外政策における両党主義のために、アチソンは犠牲にせざるを得ないだろう」という意見が密かに囁かれているというのである。民主党の幹部やホワイトハウスの顧問は、アチソンを切り捨てなければ議会対策が困難になると警告しているが、アチソン自身は辞任する意志はないと説明しており、トルーマンも解任はあり得ないと断言している。一方で、マッカーシーを初めとする上院の共和党は、現在のところ国務省に集中している疑惑の矛先を他の官庁にもむける構えをみせており、下院の共和党も、非米活動委員会を中心として『アメリカ』事件とヒス事件の洗い直しをしようと言明している。トルーマン政府がさらに困難に直面するのは必至だと記事は指摘して、アチソンの辞任を迫ったのである。こうして、かつては共和党内の両党主義派の主張に近かった『ニューズウィーク』も、タフトを中心とする党派主義の立場に接近してアチソン批判を叫び始めた。それは、共和党が



トルーマンとアチソンの政府にたいしてまっこうから対立するという事態を、予告するものだったのである。

##### (五) マッカーサー解任

朝鮮戦争の勃発を許したのは誰かという議論が国内で繰り広げられている間にも、アメリカ軍は大量の中国軍のまゝに後退を繰り返していた。中国軍の介入によって「われわれはまったく新しい戦争」に直面しているという、マッカーサーの電報がワシントンに届いて一〇時間後にひらかれた国家安全保障会議の席上、陸軍長官ペース (Frank Pace) はアメリカ軍が増強されるには三月までかかるという見解を述べていたが、その観測を裏付けるようにアメリカ軍は一方的な防戦を強いられることになった。<sup>(120)</sup> マッカーサーは早くも一月二九日、台湾の国民党軍を朝鮮の戦場に投入するという考えを統合参謀本部に提示して、自分に直接台湾政府と交渉することを認めるように要求した。国民党部隊は二週間程度で朝鮮に移動できるし、兵員の規模も大きいのである。<sup>(121)</sup> 統合参謀本部は、国民党軍の投入は、北京政権を承認して台湾と対立しているイギリス側の支持を得られないし、国連軍の足並を乱すことになる<sup>(122)</sup>と指摘して、慎重に行動するよう強調したが、マッカーサーの案をただちに却下するということはしなかった。国民党軍の投入の可能性自体は残されたことになる。では、この時期ワシントンはどのように状況を把握していたのだろうか。

一月一日に国防総省でおこなわれた國務・国防両省と統合参謀本部の会議の席上、国防次官のロベット (Robert A. Lovett) は、「朝鮮はアメリカにとって決定的な地域 (a decisive area) ではない」ということと「朝鮮を失えば日本が重大な危険に晒され、おそらく、結局は (日本も) 失うことになるだろうが、西ヨーロッパがわれわれの主要な関心事であり、西ヨーロッパを失うよりは、そのような (朝鮮や日本を失うという) 結果の方がましである」という二点については、両省のあいだで合意 (a consensus) が成立していると指摘した。この二点に立脚すれば、「政治的な手段と

しては朝鮮で持久するのが最善」であり、兵力を再編し時間を稼いで、「停戦」かパレスチナ型の「休戦」を考えるべきであろう。その際には国連軍と中国軍の相互撤退が条件になるだろうが、それは「朝鮮を放棄すること」になるかもしれない、とロベットの論じた。ロベットの議論は朝鮮半島における早期停戦に力点をおいたものだったが、統合参謀本部の側からも彼の議論全体にたいする反論はなかった。アチソンも同様の姿勢を示して、軍部が、中国空軍の出動という事態になれば満州の基地を叩かざるを得ないと指摘した時にも、「もしもわれわれが（越境して）実際に反撃すれば、中国軍にたいしてロシアが空軍による支援をおこなわざるを得なくなり、われわれはフライパンから火のなかに飛び込むことになるだろう」と論じて、戦争地域の拡大に反対した。さらに國務長官は、「停戦をうけいれて三八度線までさがるといふ（共産側の）提案」がなされた場合には、それを軍事的見地からも「最善の選択」として歓迎すべきかどうか、と統合参謀本部の出席者に質した。統合参謀本部側はこれを肯定したが、今はまだ停戦の時期ではないと主張した。<sup>(123)</sup> 停戦はいかに望ましいものではあっても、現在の戦況では受入れ可能な停戦条件を実現することも難しいというのが軍部の判断だったのであるが、いずれにしても、三八度線を停戦ラインとする、六月以前の朝鮮半島の分断状況を再現することがもっとも望ましいという点で、ワシントンの内部は纏まっていたのである。

戦闘の範囲を朝鮮半島に局限し、停戦の機会をまつというアメリカ政府の姿勢は、アチソンの議論からも窺われるように、ソ連の動きをどのように判断するかにかかっていた。中央情報局が一二月二日付で作成した「現在の状況におけるソ連の意図」(Soviet Intentions in the Current Situation)という報告は、ワシントンがソ連の動きをどのように見ていたかを示すものである。<sup>(124)</sup> 報告は、「中国の共産政権の態度と中国国内における防衛体制整備の緊急度」から見て、中国は「(介入すれば)合衆国とのあいだの全面戦争という危険(を冒すことになる)」と認識したうえで、「おそらくはそのような事態になることを予想し」ながら介入したのだという判断を示し、さらに、中国は「ソ連が有効な支援を提供するという明示的な保障なしに」そのような危険を冒すことに踏み切った可能性が高いと述べた。そうだから

と言って、ソ連が中国にたいして何もしないと言うわけではない。ソ連は、中国軍にたいして人的物的援助を引き続き提供するだろうし、「中国領土にたいするアメリカ（国連——原文のまま）軍の大規模な作戦」が実施されるようなことになれば、「中ソ条約の条項」にもとづいて、「共産中国にたいする公然たる軍事支援」に踏み切るだろう、と報告は推測した。中国はアメリカとの全面戦争に突入する構えを見せており、そうであってもソ連が中国を見捨てることにはならないというのである。この判断を承認すれば、中朝国境を越えて戦闘を拡大することは、中国との全面戦争に突入するという危険を冒すことになり、それはとりもなおさずソ連との戦闘の火蓋をきることを意味することになる。この中央情報局の判断が、アチソンの議論と齟齬していないのは明らかである。この時期ワシントンで繰り返されてきた一連の会議では、マッカーサーが求めていた国民党軍部隊の投入の件は議論の対象にされていなかったが、それはこのような状況判断のもとでは問題になりえなかったのであろう。実際、トルーマンは一月六日におこなわれた韓国大使との会談で、韓国を救うためには「できることは何でもする」としながらも、国民党部隊の使用に踏み切ることは難しいと示唆しているのである。<sup>(125)</sup>

ワシントンが中ソとの全面戦争の可能性を避けて、どのように停戦に持ち込むかに腐心していた時に、マッカーサーも釜山まで撤退することを考えていた。マッカーサーは一月七日、半島の東西に分断されているアメリカ軍部隊に、撤退戦をおこないながら徐々に後退して、最終的に合流するよう指示したのである。<sup>(126)</sup> こうして、中国軍部隊の南進は続き、一月二二日にはソウルのアメリカ大使館が、平壤と谷山の南側で中国軍部隊の移動が観測されているので、三八度線の北側に一個軍あるいは二個軍の中国軍が展開しているらしいという報告をするまでに至っていた。<sup>(127)</sup> 一月二九日に統合参謀本部がマッカーサーに極秘電報を打ったのは、このような状況においてのことであった。このメッセージは、あらゆる状況評価からみて、中国軍は、「(そのように決定すれば) 国連軍を朝鮮から追い出すだけの能力を有している」とのべて、中国軍の行動を抑止するには大規模な増援をおこなう以外にないが、しかし、アメリカ

カがそれを敢行すれば他の地域の安全が脅かされるし、他の同盟国からかわりの増援を得られる見込みはない、と指摘した。それに、「朝鮮は大規模な戦争をおこなうべき場所ではない」し、「全面戦争の危険」が増大している時に、「使用可能な地上軍の残余」を中国軍との戦闘に投入してしまふべきではない。もとより中国・北朝鮮軍の勢力を削減するのは望ましいが、それもこれ以上重大な損失を被らないで実行できればの話である。統合参謀本部はこのように論じたらうで、マッカーサーにたいする命令を、北朝鮮軍の撃退から、兵力の温存を第一義としながら撤退戦をおこない、敵に可能な限りの損害をあたえるというものに変更した。さらに、統合参謀本部のメッセージは、もしもアメリカ側の前線が錦江付近まで後退し、かつ中国軍の大部隊が圧倒的な優勢をもって迫ってくるという段階になれば、朝鮮半島からの撤退を決断せざるを得ないと明言した。ワシントンは、この、撤退を判断する条件について、マッカーサーの見解をもとめたのである。<sup>(128)</sup>

マッカーサーがこれに応えて打電したのは翌三〇日の朝であった。マッカーサーは統合参謀本部とは違った情勢判断をしめた。中国は軍隊の大部分を朝鮮・満州地域に集結させ、軍事資源をすべて朝鮮半島の戦場に投入している。だから、その他の地域は脆弱になっている。これにたいして、アメリカ側の海空軍力はまだ部分的にしか動員されていないし、台湾にいる国民党軍の大部隊と中国本土でのゲリラ活動のことを統合参謀本部は計算に入れていない。これらを活用して、中国本土にたいして「報復攻撃」(retaliatory measures)と海上封鎖をおこなうべきだとマッカーサーは主張した。マッカーサーは、このような案が、これまで、中国の全面的な介入を招くという理由で拒否されてきたことは「十分意識している」が、すでに中国は全面的に介入しており、中国にかんするかぎりは「われわれは何をして、状況をこれ以上悪化させることはない」と主張した。では、ソ連はどうか。このような反撃をおこなうことが「ソ連の軍事的介入を招くかどうか」という議論を試してみても、それは「空論」(a matter of speculation)にすぎない。「ソ連が全面戦争をはじめると決意するかどうかは、もっぱら彼我の兵力と能力の評価にかかっていて、他の

要素はほとんど関係がない」とマッカーサーは述べた。だから、中国本土へ戦争を拡大しても、極東においてソ連に劣らない軍事力をもっていけば、ソ連の介入はないというわけである。かねてから日本に州兵の師団を送れと要求していたのもそのためであったと、マッカーサーは説明した。<sup>(129)</sup>

マッカーサーは、さらに続けて、中国本土へ戦闘を拡大することを回避してアメリカ軍が朝鮮半島から敗退すれば、「アジアの人民にたいしてきわめて有害な影響をおよぼす」ことになるだろうし、沿岸防衛連鎖 (Littoral Defense Chain) にたいする攻撃を防ぐために軍事力を増強せざるを得ないであろうと論じた。朝鮮から撤退するよりは増援部隊によってそこに留まり、中国軍が他の地域で行動を起こすことを抑止しながら、これに損害をあたえることの方が「全般状況により大きく貢献する」ことになる。また、国連軍が撤退すれば、間違いなく韓国は崩壊するだろうし、そうなれば日本の防衛はより難しくなる、というのである。では、朝鮮半島に増援部隊を送ることにして、ヨーロッパはどうなるのか。マッカーサーは、「ヨーロッパの安全保障のための必要は完全に理解しているし、ヨーロッパ地域で可能な限りのことはしなければならぬという点にもまったく異論はない」と述べて、しかしそのために「ヨーロッパ以外の地域での敗北を受容する」ということにはならないと主張した。そのような敗北を受容することは、「ヨーロッパ自体における敗北」を招くにちがいない。このように長々と論じたうえで、マッカーサーは統合参謀本部の質問につきのように答えた——「増援もしない、国民党の行動にたいする制約もこのまま、中国大陸の軍事的潜在力にたいしては軍事行動をおこさない、中国軍を朝鮮地域のみ集中させておく」という状態は変えないのであれば、統合参謀本部の「戦術的状況判断は妥当である」。しかし、撤退戦をどのように行うかということを経済参謀本部が「あらかじめ決定しておく必要はない」とマッカーサーは述べて、それは「われわれが橋頭堡の線まで追い詰められた時」まで放置しておいて良い、と言いつつ放ったのである。<sup>(130)</sup> この電文に、ワシントンにたいするマッカーサーの抑えがたい不満を読み取るのは難しいことではないであろう。

マッカーサーの電報にたいして、統合参謀本部は一月九日、中国にたいする報復攻撃は考慮中であり、中国軍を朝鮮に引きつけているということの意義も十分に評価しているという電報を打った。しかし、この電報はマッカーサーの不满を解消するものではなかった。電文は、このようにマッカーサーを宥めるような文章だけではなかったからである。統合参謀本部の意図は、むしろそれ以外の部分にあった。電報は、「全般的な考慮」にもとづく検討の結果として、戦闘を朝鮮半島以外には拡げないという態度を明示した。したがって、中国側が戦闘を朝鮮半島の外部に拡大しないかぎり、中国本土にたいする攻撃はありえないし、国民党部隊の投入にも賛成できない。中国本土の海上封鎖は、実施するとしても、朝鮮情勢が安定するか国連軍が撤退するかした後のことであり、しかもその際には香港を保有しているイギリスの賛同はまず不可欠であり、国連の承認も必要であろう。マッカーサーが要求していた州兵師団については、朝鮮の情勢が安定した後、二個師団を日本の安全保障のために送ることは可能であるとして、この件についてはこれが最終回答だと付言した。このような考慮にもとづいて統合参謀本部はマッカーサーに新たな命令を伝達したが、それは第一に、基本任務は日本防衛だから、朝鮮では、兵力の温存を考慮しながら、敵に最大の損害をあたえるような撤退戦をおこなうということであり、第二に、重大な損害は必至とマッカーサーが判断したときには、日本へ撤退するということであつた。<sup>(13)</sup>

マッカーサーはただちに反論した。彼は、翌一〇日、統合参謀本部に宛てて打電し、朝鮮半島で戦闘をおこない同時に日本をも防衛するには、現有勢力はあきらかに不十分だが、「現有勢力で、ある期間、橋頭堡の一線を維持すること」は可能であると指摘したうえで、だが、それには損害を覚悟しなければならぬと述べた。そのような損害を「重大」と表現するかどうかは、「重大」という言葉にどのような意味をこめるかにかかっている。麾下の軍隊は長期の困難な作戦に疲弊しており、彼らに「時間を稼ぐために自分の生命をなげださせる」に足る「政治的理念」が提示され、十分に理解させられなければ、士気の低下は重大な問題になるであろう。損害の多寡を問題にする余地がないほど

「優越した政治的価値」が示されない現状では、損害はどのようなものでも重大だと言わざるを得ない。そうであれば、総司令官は「戦術的に可能な限り早急に半島から撤退」すべきだと言うことになる。では、そのような理念とは何か。マッカーサーは明示していないが、次のようにそれを暗示している——「これに反して、極東における合衆国の主要な政治的権益 (primary political interest) が、朝鮮に拠点を持し、そうすることで、中国の軍事的威力 (military potential) の大部分を (朝鮮に) 釘付けにすることであるのなら、どのような損害を被ろうとも、それに伴う日本の安全への危険をも耐える用意がなければならない」。問題は、「煎じ詰めれば、合衆国は朝鮮から撤退するつもりなのかどうかということ」だとマッカーサーは切言した。この問題は「戦域司令官の能力を遥かに越えた」ものだから、「アメリカは朝鮮における軍事拠点をいつまで維持しようとしているのか、無期限あるいは一定期間、はたまた可能な限り早急に撤退して損害を最小限にするのか」を提示するように、とマッカーサーは要請した。マッカーサーがこの電報のなかで繰り返した「政治的理念」あるいは「政治的価値」が、要は、中国の共産政権の最終的な打倒を意味したことは明らかであろう。彼は、アメリカ政府がそれを公認することを要求したのである。<sup>132</sup>

マッカーサーが国民党軍の投入を再三にわたって要請したのは、このような意図があったことだったが、統合参謀本部はこれとは別の理由で国民党部隊を利用することを再考し始めた。それがマッカーサーの雄弁とどのように関係していたかは不明だが、マッカーサーの憤懣やる方ない電報が、何らの影響をも持たなかったと考える根拠も見あたらぬ。実際、トルーマンは一月一〇日付のマッカーサーからの電報を見て「非常に当惑」し、一三日には統合参謀本部を通じてマッカーサーに「政治的要因について胸中にあるもの」を伝えるためのメッセージを送っている。それは、「二国の首長が配下の戦域司令官にむかって出すことはあり得ないほど、丁寧に配慮の行き届いた」ものだというアチソンの表現に背かないものであり、メッセージの最後も、マッカーサーと麾下の軍隊にたいして「国家をあげて感謝している」という表現で結ばれている。これからみても、マッカーサーの電報がワシントンを妥協的にした可

能性は高い<sup>(133)</sup>。統合参謀本部のこのような態度は、一月一七日開催予定の国家安全保障会議への情報資料として一月一二日付けで作成された文書、「共産中国と朝鮮にかんする行動方針」(Courses of Action Relative to Communist China and Korea)に示された<sup>(134)</sup>。このNSC 101と呼ばれた文書なかで、統合参謀本部は、行動目的として、沿岸島嶼連鎖によって構成される防衛地帯の維持、台湾の維持、対ソ戦争をアメリカの態勢が整うまで遅らせること、アジア大陸、とくにインドシナおよびタイとマラヤへの共産主義の拡張を阻止すること、可能な限り南朝鮮を支援し、最悪の場合にも亡命政権として存続させること、中国に親米政権が出現するよう支援することを挙げたが、これらの目的を達するために列挙した方策のなかに、中国本土の海上封鎖や中国本土への偵察飛行と並んで、国民党部隊の利用が含まれていたのである——「中国国民党軍の作戦行動に課されていた制約をただちに除去し、共産勢力にたいする有効な作戦行動に寄与できるように兵站援助を供与する。……中国国内の有効な国民党ゲリラ勢力に、ただちに可能なかぎりの隠密の支援をおこなう」。つまり、国民党部隊を公然と朝鮮に投入することはしないが、台湾が中国本土を攻撃することを黙認し、同時に、中国国内を擾乱することで朝鮮にたいする圧力を減らそうという訳であった。

一七日の国家安全保障会議に提出されたのはNSC 101だけではなかった。トルーマンは国家安全保障会議のスタッフに、NSC 101にたいする対案を作成して一七日の国家安全保障会議に提出するよう指示していたが、それが「中国共産勢力の侵略に対抗するための合衆国の行動」と題されたNSC 101/1として、一月一五日に完成した。しかし、これは、内部の議論がまとまらず、随所に両論が併記され、また少数意見が書き込まれていた。結局、国家安全保障会議のスタッフは、中国本土にたいする海上封鎖、国民党部隊の作戦活動にたいする制約除去、中国本土への戦闘の拡大という焦点とされた問題について明確な案を示し得ないままであった<sup>(135)</sup>。大統領が出席したこの会議の席上、アチソンはNSC 101に示された統合参謀本部の提案を厳しく批判した。彼は、海上封鎖はイギリスの支持を得られない以上非現実的だと指摘し、国民党軍による本土攻撃の提案についても、軍事的効果がどの程度あるのかと疑問視した。



国防省が効果のほどについてきわめて嚴重な検討をおこなったうえでなければ、政府はこの問題についての態度を決定できないと、國務長官は強調した。さらに、アチソンは極東における国益とヨーロッパにおけるそれとのバランスの必要に言及して、「中国問題にばかり関心を集中させることの危険性」を指摘した。統合参謀本部のブラッドレーは、これにたいして、「中国本土への大規模な侵攻をアメリカが支援するというようなことを提唱するつもりはない」と弁解しながら、統合参謀本部が意図したのは「中国内陸部へは入り込まない」程度の偵察飛行にすぎないし、海上封鎖についても米英間で大きな意見の相違はないと思うと述べ、さらに、「(必要とあらば単独でも)『何かをせよ』と要求する世論の重圧 (heavy popular pressure) がある」ことを指摘した。<sup>(136)</sup>

この世論の問題についてはマーシャル国防長官も同意して、国民はアメリカの安全保障に懸念を抱いていると指摘した。彼は、イギリスの不同意が海上封鎖を非現実的にしているという点に触れて、近いうちに、「どうしてイギリスがわが国の政策にそのような大きな影響をあたえるのか」という問を突きつけられるようになるかと述べ、アメリカは朝鮮と中国における自国の権益を考慮しなければならぬと主張した。マーシャルの主張は、アメリカは国連における意見の一致を配慮するあまり、自国の安全保障をおざなりにすることになってはならないというものであった。国家安全保障資源委員会 (National Security Resources Board) から派遣されて出席していたスミス (Robert J. Smith) はマーシャルを支持しながら、より大胆にアチソンを批判した。スミスは、海上封鎖が行われれば、内陸輸送網が貧弱な中国は大きな痛手を受けるだろうし、ソ連も重大な負担と消耗を強いられるだろうと論じた。さらに中国にたいする偵察飛行についても、偵察の必要がある以上、内陸深く入り込んでおこなわれるべきだと主張したのである。<sup>(137)</sup> こうして、議論はまっこうから対立することになった。トルーマンはこの意見の対立をみて、二つの意見のいずれにも与しないままに、NSC 101/1を差戻して再検討させることにした。それは、国民党部隊を投入するという方策が、当面見送られるということを意味していた。大統領が国民党部隊の導入を実質的に棚上げにするという態度

をとった裏には、国連総会が一月一三日、即時停戦と三八度線沿いの停戦ライン設定という決議を採択したという事情も大きく影響していた。<sup>(138)</sup>

アメリカの政治史家フット (Rosemary Foot) は、この時期を「戦争政策と中国政策の分岐点」にあたりと主張しているが、その後の政策議論の流れはたしかに変化している。<sup>(139)</sup> 一月三〇日に國務省と統合参謀本部との会議がおこなわれたが、そのなかで、ブラッドレー将軍は「台湾の防衛に地上軍を派遣するつもりはない」ということは「われわれ全員が合意している」ところだと述べて、台湾の価値を限定する見方を示したし、コリンズ将軍も、アメリカは台湾の共産化を阻止することになっているが、「そうすることがアメリカの基本的な目的の一つになるほどの重要性を台湾がもっているかどうか、私は疑問に思っている」と言明した。<sup>(140)</sup> この会議の二週間前に周恩来は国連の停戦要求を、「合衆国軍に一息つかせるだけ」のものだとして拒否し、国連総会は二月一日、中国を侵略国として認定していたが、それにもかかわらず、台湾の戦略的意義が高められることにはならなかったのである。<sup>(141)</sup> 台湾の戦略的価値にたいする評価のこのような低さは、NSC 101における統合参謀本部の台湾にたいする姿勢からは明らかに変化している。二月六日の國務省との会議においては、軍部の姿勢の変化はより明瞭であった。この会議のなかで統合参謀本部は、NSC 101が書かれたのは国連軍が釜山周辺まで追い込まれるであろうと思われた時期だったが、「今や、軍事的観点からして、中国国民党軍をアジア本土に向けさせる必要はない」と思われると明言した。国連軍の行動は、「戦争を朝鮮の外側へ拡げるようなことをしないという前提にたっている」というのである。<sup>(142)</sup> 統合参謀本部は、朝鮮半島から国連軍が追い落とされでもしないかぎりこの前提は動かないとして、中国本土への海上封鎖も否定した。中国軍は兵站線が限界に達したこともあって、一月中には進撃の速度が鈍りはじめていた。そしてアメリカ軍は、二月後半には後退から反撃に転じ始め、三月七日にはふたたびソウルを奪還するところまで戦況を回復することになる。この戦況の変化が、軍部の姿勢に慎重さを回復させたのであろう。

しかし、このような統合参謀本部の姿勢の変化は、マッカーサーの容れるところではなかった。彼にとっては、このような情勢の好転は、国民党軍の重要性をいささかも減ずるものではなかった。彼は二月二三日、ワシントンに打電して、国民党軍部隊の利用を前提とした中国本土政権の転覆戦略を示唆した。彼は、中国は極東軍総司令官の管轄外で「情報源に直接接近することができない」としながらも、中国本土のゲリラ活動をアメリカが支援すれば、中国の軍事的脅威を削ぐことができる」と主張し、さらに、台湾をアメリカが空海から防衛することで国民党軍を防衛任務から解放し、アメリカの援助で強化したうえで、これを上海地域に上陸させて中国軍の背後を衝くことを提案した。まずアメリカが中国本土のゲリラ勢力と提携し、つぎに国民党軍を投入して大規模な作戦を展開する、そうすれば、中国の共産政権の「打倒」も不可能ではないとマッカーサーは主張した<sup>143</sup>。彼は朝鮮の勝利の向こう側に、中国の奪還を展望し始めていたのである。

しかし、ワシントンでは早期停戦への努力が開始されていた。トルーマンは回顧録のなかで、「いまや戦闘の停止は、第一に……われわれにとって利益になると同様に彼らにとっても利益に適用ものであったし、第二に、侵略者は韓国の領土から大部分追い出されていた」と述べている。アメリカ政府は停戦交渉の機が熟したと判断したのである<sup>144</sup>。国務省は一九日、停戦交渉を呼びかける大統領声明の文案を起草して国防省との討議を開始し、同時に国連加盟諸国との折衝を開始した。さらに、マッカーサーにもこの情報を伝えるべく、二〇日には、統合参謀本部を通して東京の総司令部にもこのことを通知した。この電報は、停戦交渉の用意があるという内容の大統領声明が近く発表されると述べたうえで、「主要部隊を三八度線の北側へ一歩でも踏み込ませる前に、解決へ向けてさらなる外交努力がなされるべきだ」という意見が国連内部では強いが、そのような外交努力が具体的な結果を生むまでには「時間がかかるであろう」と述べ、さらに、「今後数週間国連軍の安全をまもり敵との接触を保つ」ためにマッカーサーが持つべき裁量範囲について、彼自身の意見を求めるものであった<sup>145</sup>。これにたいしてマッカーサーは翌日の返電で、麾下の軍隊の行

動に「これ以上の制約を加えないよう勧告」すると言い切って、ワシントンにたいする苛立ちをそのまま表していた。彼は、さらに、「現在空海軍の行動に課されている制約」は「彼我の兵員数の不均衡」と相乗して、北朝鮮を掃討することを不可能にしていると主張したのである。<sup>(146)</sup>

アメリカ政府にたいするマッカーサーの憤懣は、この電報だけでは収まらなかったように見える。彼は、三月二四日、大統領声明の下準備がいよいよ最終段階にはいつていた時に、独断で声明を発表したのである。この声明は、国連軍が「空海からの砲爆撃」と地上兵力によって、「南朝鮮から共産側の正規軍をほとんど排除した」と宣言し、国連軍の近代的装備と制海権、制空権のまえには人海戦術などの中国軍の戦術は通用しないし、国連軍が戦闘を中国領土に拡大すれば、中国は「ただちに軍事的崩壊 (imminent military collapse) の危険に晒されざるを得ない」と指摘した。マッカーサーは、さらに、「根本的な問題は政治的な性質のもの」であり「外交の領域」で解決されねばならないとしながらも、「軍事司令官としての権限において」自分はいつでも敵軍の総司令官と「戦場で交渉をおこなう」(conflict in the field) 用意があると声明した。この交渉によって「これ以上の流血」を避けながら、「朝鮮における国連の政治的目的を実現する軍事的方策」を見出すことができようと言うのである。<sup>(147)</sup> この声明は、事実上、共産側に降伏を勧告して停戦の機会をつぶすものであり、国連内の動きとはまっこうから対立するものであったが、なによりも、それは大統領の権限を著しく侵害していた。トルーマンは、この時のことを回顧して、「世界中の首都から問い合わせが殺到した——これはどういう意味か、アメリカの政策が変更されるのか」とトルーマンは述べているが、たしかにマッカーサーの声明はアメリカと同盟国の関係を揺るがすものであった。「もはや私は彼の不服従を容認できなかった。……マッカーサー將軍は、彼の総司令官である合衆国大統領の政策に、公然と挑戦したのだ」とトルーマンは怒りを抑えきれないという調子で書いている。<sup>(148)</sup> 彼はこの日のうちに、マッカーサーに宛てて電報を打ち、以後声明を発表する場合には、すべて事前に政府の許可を得るように改めて命令するとともに、共産側から停戦の申し出があった

場合にはただちに統合参謀本部に報告して指示を仰ぐよう厳命した。大統領は、マッカーサーを直ちに解任しはしなかつたが、数日かけて、彼を処分する意志を固めたとい<sup>(149)</sup>う。

トルーマンがこのような決意を実行に移す機会は、早々と到来した。マッカーサーが三月二〇日に下院の共和党院内総務マーチン (Joseph M. Martin) に送った私信が、四月五日、マーチン自身の手で公表されたのである。マーチンは三月初め、マッカーサーにたいして、国民党部隊を朝鮮に導入しないのは愚行だと主張し、彼はどう思っているのかを質していたのだが、この手紙はそれ<sup>(150)</sup>にたいする返事であった。手紙のなかで、マッカーサーはマーチンにたいして満腔の賛意を表明して、次のように述べた——「共産主義の謀略者どもが世界制覇のための活動の舞台に選んだのがこのアジアであるということ、さらに、かくの如く戦場で提起された問題にわれわれは関与しているということ、外交官はヨーロッパの戦いを言葉で戦っているが、われわれはそれを武器をもって戦っているのだということ、また、かりにわれわれがこの戦いでアジアの共産主義に敗北すれば、ヨーロッパの陥落は不可避であり、この戦いに勝利すれば、ヨーロッパは、おそらく間違いなく、戦争を避けてなおかつ自由を保持するだろうということ、これらのことは、ある者には奇妙なくらい理解しがたいようです。……勝利に代わりうるものはありません<sup>(150)</sup>」。トルーマンは回顧録のなかで、この手紙はマッカーサーが「政府の政策に反対であるというだけではなく、彼の総司令官にたいして公然と反抗して、その政策を否定している」ということを示すものだったと述べている。大統領は六日朝、国務、国防両長官とブラッドレー統合参謀本部議長、それに大統領特別補佐官のハリマン (W. Averell Harriman) を招集して対策を議論した。マッカーサーを解任することの妥当性を疑う者は誰もいなかったが、国防長官は解任に踏み切ることで国防費の議会通過が難しくなるのではないかと述べ、国務長官は「政府は(マッカーサー支持勢力と)最大の闘争をしなければならなくなる」と指摘した。ブラッドレーは問題を統合参謀本部に持ち帰ったが、九日には政府部内の意見が解任で一致した<sup>(151)</sup>。この間に、イギリスとフランスからは、三月二四日のマッカーサー声明の時に輪をかけた苦情が

殺到した<sup>(152)</sup>。マッカーサーに解任が通告されたのは一日であった。

しかし、マッカーサーの解任は新たな問題の始まりを意味していた。アチソンとマーシャルは共和党や中国ロビーの反応を懸念したが、それは正鵠を得た議論であった。共和党議員の一部はただちにマッカーサーを擁護する動きを示した。なかでも、いまや議会の共和党のなかで大きな影響力をもつに至ったタフトは、「蔣介石の部隊を(制約から)解放しないというのは馬鹿な話だ」という談話を発表したし、中国ロビーの影響の強い週刊誌の『タイム』も、四月二三日号で、真の問題は軍規や指揮権にかんするものではなく、「極東政策にかんしては誰が正しいのか、マッカーサーか政府か」ということなのだ<sup>(153)</sup>と強調して、議論の焦点を政府の極東政策の妥当性にむける構えを示した。マッカーサー解任は、民主、共和両党の党派的对立の激化を背景として、政府の基本的な対外政策の是非をめぐる議論を再燃させようとしていた。朝鮮戦争の勃発にはじまる一連の政治過程は、ふたたび政府の中国政策を中心に展開し始めたのである。

### 【注】

はじめに

- (1) 石田正治、「トルーマン政権とNSC 68」(『法政研究』五四卷二一四号、一九八八年、二五八ページ)
- (2) たとえば、一九四九年六月中旬におこなわれた世論調査では、中国情勢に注目していると答えた者は被調査者の七五パーセントを占めたが、その二カ月後の八月半ばにおこなわれた調査では、政府が八月五日に発表した中国白書のことを見聞きしたことがあると答えた者は被調査者の三六パーセントにすぎなかった。中国情勢にたいしては興味があるが、アメリカの対中政策に注意を払うほどには関心は高くないというのが、国民の大多数の状態だったのであろう。革命後の一月下旬におこなわれた「もっとも尊敬にあたいする人物」を問う調査でトルーマンの名を挙げた者が最多数であったということをみても、中国の革命政権の成立は政府にたいする国民の支持を大きく揺るがすほどの重大事件ではなかった。

Ammerican Institute of Public Opinion, The Gallup Poll: Public Opinion, Vol. 2, Westport, Green Wood, 1972, pp.831, 852, 875. (以下 Gallup Poll 参照)

(3) Barry B. Hughes, The Domestic Context of American Foreign Policy, San Francisco, W. H. Freeman, 1978, p.23.

(4) Ibid.

(5) Elizabeth Noel=Neumann, The Spiral of Silence: Public Opinion—Our Social Skin, The University of Chicago Press, 1984, p.5.

(6) Marvin Meyers, The Jacksonian Persuasion: Politics and Belief, Stanford University Press, 1957, p.6.

(7) コーレスが「国会議員の行動は」一般の世論よりもむしろ「特定の利益集団や知人」有力な支持者たちの意見の影響を  
受ける方が大勢」と指摘している。 Hughes, op. cit., pp.101-102.

## 1 中国関係への対応

(1) Department of State, Bulletin, Vol. 16, No.397(Feb.9, 1947), Washington D.C., Government Printing Office, p.258. (以下  
DSB 参照)

(2) Department of State, United States Relations With China: With Special Reference to the Period 1944-1949, Wash-  
ington D.C., Government Printing Office, 1949, p.171. (以下 White Paper 参照)

(3) Department of State, Foreign Relations of the United States: 1945, Vol. 7, Washington D. C., Government Printing  
Office, 1969, p.960. (以下 FRUS 参照) の「トマス・ア・ワトソン」参照。 Ibid., pp.879-882, 951, 955, 965, 972, 974,  
981, 985.

(4) DSB, Vol. 13, No.337 (Dec.9, 1945), p.930.

(5) White Paper, pp.605-609.

(6) FRUS: 1946, Vol. 9, 1972, pp.815-818.

(7) Harry S. Truman, Years of Trial and Hope: 1946-1953, Suffolk, Hodder and Stoughton, 1956, p.86.

(8) FRUS: 1945, Vol. 7, p.773.

(9) White Paper, p.652; Truman, op. cit., pp.86-88.

(10) White Paper, pp.200-201.

- (11) FRUS: 1946, Vol. 10, 1972, pp.271-274, 289-292, 663-665.
- (12) FRUS: 1946, Vol. 7, 1972, pp.1-6.
- (13) Truman, op. cit., p.95.
- (14) Truman, Year of Decisions: 1945, Suffolk, Hodder and Stoughton, 1955, pp.492-493.
- (15) FRUS: 1946, Vol. 6, 696-709.
- (16) 石田正治「安全保障のブロードックス——アメリカの冷戦政策と国内治安立法」『法政研究』五七巻二号、一九九一年、二四一—二四二ページ
- (17) Truman, Year of Decisions, op. cit., p.493.
- (18) FRUS: 1946, Vol. 9, pp.116-119.
- (19) FRUS: 1946, Vol. 10, p.219.
- (20) Ibid., p.226-228.
- (21) Ibid., p.456.
- (22) Ibid., pp.569-570.
- (23) Dean Acheson, Present at The Creation: My Years in the State Department, New York, W. W. Norton, 1969, p.203.
- (24) FRUS: 1946, Vol. 1, 1972, p.1165.
- (25) Ibid., p.1168.
- (26) Gallup Poll, Vol.1, pp.617, 623. トルーマンは撤退声明を発表する前の一九四六年二月一日、国民にむけて演説をおこなう。アメリカの中国政策は「内戦に巻き込まれることを避けながら、中国に平和をもたらす、経済的復興をたすける」ことだとして、軍隊と使節団の派遣を打ち切ること示唆したが、この声明が発表されたのは一二月の世論調査の最終日にあたりついで、調査結果には影響してはなかつたと考えられる。Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1946, Washington D.C., Government Printing Office, 1962, pp.499-505. (以後 TPP と略記)
- (27) Ibid., p.628; 石田「前掲論文」二三四—二三八ページ。
- (28) Truman, Years of Trial and Hope, op. cit., p.96.
- (29) FRUS: 1947, Vol. 1, pp.737-738.
- (30) Ibid., pp.739-740.



- (13) Ibid., p.745.
- (14) Ibid., pp.770-776.
- (15) FRUS: 1947, Vol. 7, pp.697-709.
- (16) Acheson, op. cit., pp.303-304.
- (17) Ibid., p.304.
- (18) Ross Y. Koen, *The China Lobby in American Politics*, New York, McMillan, 1960, pp.55-56; Robert Griffith, *The Politics of Fear: Joseph R. McCarthy and the Senate*, University of Massachusetts, 1987, p.64.
- (19) cited in Koen, op. cit., p.86.
- (20) Newsweek (Pacific Edition), Jul. 12, 1948, p.11; Acheson, op. cit., p.303.
- (21) David R. Kepley, *The Collapse of the Middle Way: Senate Republicans and the Bipartisan Foreign Policy, 1948-1952*, New York, Greenwood, 1988, p.16.
- (22) Griffith, op. cit., p.46.
- (23) FRUS: 1948, Vol. 8, 1973, p.296.
- (24) Ibid., pp.297-299.
- (25) Koen, op. cit., p.66.
- (26) June M. Grasso, *Truman's Two-China Policy: 1948-1950*, New York, M. E. Sharp, 1987, p.30.
- (27) Ibid.; FRUS: 1948, Vol. 8, 1973, pp.299-301.
- (28) Newsweek (Pacific Edition), Nov.22, 1948, p.20; Newsweek (Pacific Edition), Nov.29, 1948, p.22.
- (29) Newsweek (Pacific Edition), Dec.6, 1948, pp.5-6.
- (30) Ibid., p.11.
- (31) Newsweek (Pacific Edition), Dec.13, 1948, pp.5-7.
- (32) FRUS: 1948, Vol. 8, pp.302-304.
- (33) Gallup Poll, Vol. 1, p.775.
- (34) Ibid., pp.773-774; Gallup Poll, Vol. 2, p.818.
- (35) FRUS: 1948, Vol. 8, p.297.

- (57) Newsweek (Pacific Edition), Dec.20, 1948, pp. 5-9.
- (58) FRUS: 1949, Vol. 9, pp.482-483, 486; Gaddis Smith, Dean Acheson, New York, Cooper Square, 1972, p.111.
- (59) Acheson, op. cit., p.306; Smith, op. cit., pp.111-112.
- (60) Acheson, *ibid.*; Smith, op. cit., pp.112-113.
- (61) Acheson, *ibid.*
- (62) Acheson, *ibid.*; White Paper, pp.1053-1054.
- (63) Newsweek (Pacific Edition), Jul. 12, 1948, pp.5-6; Newsweek (Pacific Edition), Jul. 26, 1948, pp.5-10.
- (64) Gallup Poll, Vol. 1, p.774.
- (65) Hughes, op. cit., p.95.
- (66) TPP: 1949, 1964, pp.112-116.
- (67) Acheson, op. cit., p.302.
- (68) Smith, op. cit., pp.116-117.
- (69) White Paper, p.X.
- (70) *Ibid.*, p.XI.
- (71) *Ibid.*, p.XIV.
- (72) *Ibid.*, p.XV.
- (73) *Ibid.*, pp.XV-XVII.
- (74) TPP: 1949, pp.408-409.
- (75) Smith, op. cit., p.119.
- (76) White Paper, p.III.
- (77) Newsweek (Pacific Edition), Aug. 15, 1949, p.10.
- (78) Tucker, op. cit., p.82; Time (Pacific Overseas Edition), Aug. 15, 1949, pp.71.
- (79) Gallup Poll, Vol. 2, pp.852-853.
- (80) FRUS: 1949, Vol. 7, pp.1148-1151.
- (81) *Ibid.*

- (67) FRUS: 1949, Vol. 7, p.1153;
- (68) Smith, op. cit., p.117.
- (68) FRUS: 1949, Vol. 7, pp.774-776.
- (68) Ibid., p.870; The Policy Planning Staff Papers: 1947-1949, Vol. 2, New York, Garland, 1983, pp.183-186. (以後 PPSP と略記)
- (83) 石田 前掲「安全保障のパラドックス」、二九六—二九七ページ。
- (84) FRUS: 1949, Vol. 7, p.1215. この報告の言う「アジア」の範囲は、「アジア大陸のうちソ連の南側でイランの東側にある地域」主要な沿岸島嶼——日本、台湾、フィリピン、インドネシア、セイロン——を含む」とされている。
- (85) Ibid., pp.1167-1168.
- (86) Ibid., pp.1170-1171.
- (87) Ibid., pp.1215-1216.
- (88) Ibid., pp.1216-1218.
- (88) Ibid., pp.1218-1220.
- (89) Time (Pacific Overseas Edition), Jan. 2, 1950, pp.5-6; Time (Pacific Overseas Edition), Jan. 9, pp.5-6.
- (6) Koen, op. cit., pp.11-12.
- (66) DSB (Jan. 16, 1950), Vol. 22, No.550, p.79.
- (66) Newsweek (Pacific Edition), Jan. 16, 1950, p.7.
- (65) DSB (Jan. 16, 1950), Vol. 22, No.550, pp.79-81.
- (65) DSB (Jan. 23, 1950), Vol. 22, No.551, pp.111-113.
- (66) Ibid., pp.115-118.
- (67) 国務省政策企画局は一九四八年三月二三日付の文書のなかで、仏領北アフリカがアメリカの安全にとって重要であるという認識にもとづいて、モロッコがフランスの植民地支配下に留まることを要求した。この地域の民族主義者は共産主義の権力掌握に抵抗できないであろうというのである。PPSP, Vol. 2, pp.142-149. アメリカのこのような姿勢が英仏との交渉のなかで提示される過程については、石田正治、「アメリカの冷戦政策における第三世界——予備的考察のための覚書」(『法政研究』五七巻四号六九〇—六九三ページ) 参照。

## 二 朝鮮戦争

- (1) Nation, Jan. 7, 1950, pp.1-2.
- (2) Nation, Jan. 14, 1950, p.1.
- (3) Time, Jan. 16, 1950, p.7.
- (4) Ibid., p.8.
- (5) Time, Jan. 23, 1950, pp.7-8.
- (6) Newsweek (Pacific Edition), Jan. 23, 1950, pp.18-19.
- (7) Gallup Poll, Vol. 2, p.887.
- (8) Ibid., p.888.
- (9) Time (Pacific Overseas Edition), Jan. 30, 1950, pp.7-8.
- (10) Life, Jan. 30, 1950, p.17.
- (11) Life, Feb. 6, 1950, pp.26-28.
- (12) Cited in Griffith, op. cit., p.48.
- (13) Ibid., pp.47-48.
- (14) Ibid., p.49.
- (15) この時の身元調査の結果は、三〇〇〇名のうち二八五名を常勤職員とするには不相当と判断していたが、そのうち七九名はすでにこの手紙が書かれた時点で解雇されていた。だから、二八五名から七九名を引いた残りの二〇六名は一九四六年七月の段階ではまだ雇用されていたことになる。マッカーシー演説の根拠らしきものとしてはこれ以外にないが、それよりも数字は食う違っている。Ibid., p.50.
- (16) Mark Landis, Joseph McCarthy: The Politics of Chaos, Cranbury (NJ), Associated University Press, 1987, P.92.
- (17) Griffith, op. cit., p.50.
- (18) Ibid., pp.55-57.
- (19) Newsweek (Pacific Edition), Mar. 6, 1950, p.7.
- (20) Time (Pacific Overseas Edition), Mar. 6, 1950, p.9.
- (21) FRUS: 1949, Vol. 1, pp.587-588.

- (22) FRUS: 1950, Vol. 1, pp.513-517. 原子力委員会はリリエンソール (David E. Lilienthal) を委員長として一九四六年一月に設置された。リリエンソールの表現にしたがえば、この委員会の任務は「原子兵器一切に関する知識と、それらが生み出す事実の評価解釈」という包括的なものであった。D・E・リリエンソール、『リリエンソール日記』Ⅱ、みすず書房、一九六九年、二二七—二二八ページ。
- (23) FRUS: 1950, Vol. 1, pp.234-235.
- (24) 筆者はすでに別の機会に NSC 68 の策定過程について論及している。ここでは行論に必要なかぎり NSC 68 の内容に触れるにとどめる。石田 前掲「トルーマン政権と NSC 68」二二六—二二七ページ。
- (25) FRUS: 1950, Vol. 1, pp.237-238, 260.
- (26) Ibid., pp.260-261.
- (27) Ibid., pp.249-250.
- (28) Ibid., pp.254-256, 291-292.
- (29) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.125-126.
- (30) DSB (Jul. 23, 1950), Vol. 23, No.574, pp.4-5.
- (31) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.157-161.
- (32) Ibid., p.170.
- (33) Truman, Years of Trial and Hope, op. cit., p.355.
- (34) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.178-183.
- (35) Truman, Years of Trial and Hope, *ibid.*
- (36) Ibid., p.357.
- (37) TPP: 1950, 1965, p.492.
- (38) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.248-250.
- (39) FRUS: 1950, Vol. 1, pp.327-330.
- (40) FRUS: 1950, Vol. 7, p.255.
- (41) TPP: 1950, p.513.
- (42) Hughes, op. cit., pp.38-40.

- (43) Cited in Rosemary Foot, *The Wrong War: American Policy and Decision of the Korean Conflict, 1950-1953*, Cornell University Press, 1985, p.63.
- (44) *Newsweek* (Pacific Edition), Jul. 10, 1950, p.5.
- (45) *Ibid.*, p.13.
- (46) *Newsweek* (Pacific Edition), Jul. 3, 1950, p.13.
- (47) *Time*, Jul. 10, 1950, p.7.
- (48) Gallup Poll, Vol. 2, pp.881, 925.
- (49) *Ibid.*, pp.899-900.
- (50) *Ibid.*, pp.929-930.
- (51) TPP: 1950, pp.537-542.
- (52) Gallup Poll, Vol. 2, pp.942-943.
- (53) *Time*, Jul. 10, p.7; *Life*, Oct. 2, pp.23-32.
- (54) Gallup Poll, Vol. 2, p.963.
- (55) FRUS: 1950, Vol. 1, pp.331-333.
- (56) *Ibid.*, pp.376-384.
- (57) *Ibid.*, pp.385-389.
- (58) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.712-717.
- (59) *Newsweek* (Pacific Edition), Oct. 2, 1950, p.5.
- (60) FRUS: 1950, Vol. 7, p.765, 765fn.
- (61) *Ibid.*, pp.779-780, 821-822.
- (62) FRUS: 1950, Vol. 1, pp.351-352.
- (63) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.785-786, 826.
- (64) *Ibid.*, p.826.
- (65) *Ibid.*, p.852.
- (66) *Ibid.*, p.906.

- (67) Foot, op. cit., p.79.
- (68) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.904-905.
- (69) 毛沢東選集 第五巻 北京、外文出版社、一九七七年、四三―四四ページ。
- (70) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.913-914.
- (71) Ibid., p.914.
- (72) Acheson, op. cit., p.455.
- (73) FRUS: 1950, Vol. 7, p.915.
- (74) Ibid., pp.714, 717-718.
- (75) Truman, Years of Trial and Hope, op. cit., p.384.
- (76) Time, Aug. 7, 1950, pp21-25; Time, Aug. 14, 1950, p.8; Truman, op. cit., pp.374-376.
- (77) Acheson, op. cit., p.456.
- (78) Truman, Years of Trial and Hope, op. cit., pp.386-391; FRUS: 1950, Vol.7, pp.948-960.
- (79) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.933-938.
- (80) Ibid., pp.995-996.
- (81) Ibid., p.1014.
- (82) Ibid., p.1036; Truman, op. cit., pp.395-396.
- (83) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.1054-1055.
- (84) Ibid., pp.1055-1056.
- (85) Ibid.; Truman, op. cit., pp.396-397.
- (86) Cited in Truman, op. cit., pp.397-398.
- (87) Ibid.; FRUS: 1950, Vol. 7, pp.1075-1076.
- (88) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.1097-1098, 1107-1110.
- (89) Ibid., pp.1148-1149. 対談のなかで示された the fat という単語が、長崎におとされた原爆のニックネーム“fat man”を意味しているのは、行文から明らかである。なお、この覚書は一五日付けでラスク國務次官に回覧され、アチソンもこれに目を通している。

- (96) Ibid., pp.1220-1221.
- (97) Ibid., pp.1235-1236.
- (98) Ibid., pp.1237-1238.
- (99) Foot, op. cit., p.101.
- (94) すでに開戦から一ヶ月を過ぎた頃から、食料品を中心に生活必需品の値上がりを取り沙汰されていたし、市民のあいだには買いための風潮が広がり始めていて、これに対応するためには食料配給制度の実施もやむなしという声があげられるようになっていた。(U.S. News & World Report, Jul. 21, 1950, p.15; U.S. News & World Report, Jul. 28, 1950, p.13) また、九月半ばにおこなわれた世論調査では、「六ヶ月前にくらべて、家計の収支を合わせるのには楽になりましたか、難しくなりまししたか」という質問に、「六パーセントの者が「難しくなった」と答えている。(Gallup Poll, Vol. 2, p.942.) アメリカ軍の死傷者数が正確に発表されるようになったのは八月一日からだ、この時の発表は死者六六一、負傷者二、九七一、行方不明三、〇〇〇であった。それまでに東京の司令部が推定として公表していた数字は、死傷者と行方不明をあわせて一、〇八六名であったから、八月一日に公表された数字があたえた影響の大きさは推測にかたたくない。(Time [Pacific Edition], Aug. 7, 1950, p.7; Time [Pacific Edition], Aug. 14, 1950, p.5.)
- (95) Newsweek (Pacific Edition), Aug. 21, 1950, p.14.
- (96) Kepley, op. cit., pp.92-93.
- (97) Ibid., p.93.
- (98) Ibid., p.94.
- (99) Ibid., pp.94-95; Newsweek (Pacific Edition), Aug. 28, 1950, pp.16-17.
- (90) U.S. News & World Report, Sept. 1, 1950, p.12.
- (101) Newsweek (Pacific Edition), Aug. 28, 1950, ibid.; 『メモリアム』事件については、石田、前掲「安全保障のパラドックス」[http://www.yamanashi.ac.jp/~shida/](#)
- (102) U.S. News & World Report, Sept. 1, 1950, pp.12-13.
- (103) Life, Jul. 24, 1950, p.26; Life, Sept. 25, 1950, p.34.
- (104) Gallup Poll, Vol. 2, pp.953-954.
- (105) Cited in Griffith, op. cit., p.122fn.



- (29) Nation, Oct. 28, 1950, p.386.
- (30) Nation, Oct. 21, 1950, p.362.
- (31) Griffith, op. cit., pp.122-123.
- (32) Nation, Oct. 14, 1950, p.333.
- (33) Griffith, op. cit., p.123.
- (34) Time (Pacific Edition), Nov. 20, 1950, p.7.
- (35) Nation, Apr. 1, 1950, pp.297-298; Nation, Oct. 14, 1950, pp.332-333.
- (36) Griffith, op. cit., p.124.
- (37) Gallup Poll, Vol. 2, pp.939, 970.
- (38) Nation, Oct. 14, 1950, p.334.
- (39) Nation, Oct. 28, 1950, pp.376-378.
- (40) Griffith, op. cit., p.125.
- (41) Kepley, op. cit., pp.98-99.
- (42) Newsweek (Pacific Edition), Nov. 20, 1950, pp.8-9.
- (43) FRUS: 1950, Vol. 7, pp.1244, 1323.
- (44) Ibid., p.1253fn.
- (45) Ibid., pp.1253-1254.
- (46) Ibid., pp.1279-1281.
- (47) Ibid., pp.1308-1309.
- (48) Ibid., p.1425.
- (49) Ibid., p.1625fn.
- (50) Ibid., pp.1585-1586.
- (51) Ibid., pp.1625-1626.
- (52) Ibid., pp.1630-1632.
- (53) Ibid., pp.1632-1633.

- (131) FRUS: 1951, Vol. 7, pp.41-43.
- (132) Ibid., pp.55-56.
- (133) Ibid., pp.77-79; Truman, op. cit., pp.460-463; Acheson, op. cit., p.516.
- (134) FRUS: 1951, Vol. 7, pp.71-72.
- (135) Ibid., pp.79-81.
- (136) Foot, op. cit., p.119.
- (137) Ibid., pp.119-120. 国家安全保障資源委員会は戦時動員のすべての局面を担当する大統領直属の機関である。
- (138) DSB (Jan. 15, 1951), Vol. 24, No.602, p.113; DSB (Jan. 15, 1951), Vol. 24, No.604, p.163.
- (139) Foot, op. cit., p.120.
- (140) FRUS: 1951, Vol. 7, pp.1539-1542.
- (141) Ibid., pp.91-92; Ibid., pp.150-151
- (142) Ibid., p.1568.
- (143) Ibid., pp.1579-1581.
- (144) Truman, Years of Trial and Hope, op. cit., p.465.
- (145) FRUS: 1951, Vol. 7, p.251.
- (146) Ibid., pp.255-256.
- (147) Ibid., pp.265-266.
- (148) Truman, Years of Trial and Hope, op. cit., p.469.
- (149) Ibid., pp.470-472.
- (150) Cited in *ibid.*, pp.472-473.
- (151) Ibid., pp.474-476.
- (152) Time, Apr. 16, 1951, p.19.
- (153) Ibid; Time, Apr. 23, 1951, p.23.